

評価結果一覧

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号	
I	人育てる	1 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり	(1) 安心して子どもを育てることができる環境の整備	仕事と子育ての両立支援	子ども家庭局	子育て中の労働者で週労働時間60時間以上の雇者の割合	30.6% (H22年度)	減少 (H26年度)	減少	32.0%	B	本施策では、ワーク・ライフ・バランスの推進及び保育サービスや放課後児童クラブなど、社会的基盤の整備・充実を図ることにより、仕事と子育ての両立支援を進めています。 ワーク・ライフ・バランスの推進では、地域が一体となってワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業、働く人、市民、行政で構成される「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を運営し、啓発の推進に取り組みました。 保育サービスでは、平成24年度の待機児童数は、年度当初は0人でしたが、年度当初だけでなく、年度途中の待機児童解消に向けて、新設や改築による定員増を図りました。 保育の質の向上に向けた取り組みでは、園庭の芝生化を図るとともに、乳児室の面積や1歳児1人あたりの保育士配置基準について、国を上回る本市独自基準を制定しました。保育所に対するニーズの多様化に対応した特別保育の拡充など保育所における子育て支援の充実を図った結果、市民アンケートにおける「保育所に対する満足度(保育内容)」は86.0%(昨年度より5ポイント増)という結果でした。 放課後児童クラブについても、全児童化のための施設整備により待機児童の解消など、放課後児童クラブの課題の解決が図られています。また、受入が増加している障害のある子どもなどへの対応については、臨床心理士に加え、アドバイザーも派遣し、指導員に対して専門的な見地から助言等を行うなど、指導員の資質の向上に取り組みました。以上のことから総合的に判断して、順調としました。	地域ぐるみで働き方を見直す体制の推進	順調	順調	子ども家庭局 1
						子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	27.8% (H20年度)	増加 (H26年度)	増加	29.8%			企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援	順調	順調	子ども家庭局 2
						家事をしていない父親の割合(就学前児童の父親)	39.4% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	44.2%			子育て等家庭生活や地域活動における男性の参加促進	順調	順調	子ども家庭局 3
						育児をしていない父親の割合(就学前児童の父親)	10.3% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	23.7%			保育カウンセラー事業	順調	順調	子ども家庭局 4
						家事をしていない父親の割合(小学生の父親)	38.5% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	57.7%			研修内容の充実(保育所)	順調	順調	子ども家庭局 5
						育児をしていない父親の割合(小学生の父親)	16.7% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	32.8%			認可外保育施設研修代替職員費補助	順調	順調	子ども家庭局 6
						保育所入所待機児童数(年度当初)	0人 (H20年度)	待機児童0人を維持 (H26年度)	0人	0人			保育指導専門員の配置	順調	順調	子ども家庭局 7
						保育所入所待機児童数(年度中途(10月))	17人 (H20年度)	待機児童の解消 (H26年度)	0人	116人			延長保育事業	順調	順調	子ども家庭局 8
						保育所に対する満足度(施設、環境)	79.6% (H20年度)	向上 (H26年度)	向上	78.9%			夜間(長時間)保育事業	順調	順調	子ども家庭局 9
						保育所に対する満足度(保育内容)	90.4% (H20年度)	向上 (H26年度)	向上	86.0%			休日保育事業	順調	順調	子ども家庭局 10
						放課後児童クラブの待機児童数	26人 (H21年度)	0人 (H26年度)	維持	0人			特定保育事業	順調	順調	子ども家庭局 11
						登録児童数71人以上の大規模クラブ数	16クラブ (H21年度)	0クラブ (H26年度)	減少	2クラブ			急病の子どもを支える仕組みづくり	順調	順調	子ども家庭局 12
						放課後児童クラブに対する満足度(施設、環境)	67.1% (H20年度)	向上 (H26年度)	向上	77.8%			病児・病後児保育の充実	順調	順調	子ども家庭局 13
						放課後児童クラブに対する満足度(利用日、利用時間)	78.8% (H20年度)	向上 (H26年度)	向上	77.8%			障害児保育の充実	順調	順調	子ども家庭局 14
													保育所入所定員の拡大	順調	順調	子ども家庭局 15
													直営保育所の再編・民営化	順調	順調	子ども家庭局 16
													産休明け保育等の対応の強化	順調	順調	子ども家庭局 17
													計画的な老朽改築等の推進	順調	順調	子ども家庭局 18
													緊急時対応保育所の整備	順調	順調	子ども家庭局 19
													区役所における保育サービス等の相談・コーディネート機能の向上	順調	順調	子ども家庭局 20
													保育サービスに関する情報提供の充実	順調	順調	子ども家庭局 21
													支援の必要な子どもと家庭生活を支えるネットワークの構築	順調	順調	子ども家庭局 22
													一時保育事業	順調	順調	子ども家庭局 23
													全児童化のための施設整備	順調	順調	子ども家庭局 24
													放課後児童クラブの運営体制の基盤整備	やや遅れ	順調	子ども家庭局 25
													放課後児童ヘルパーの設置	順調	順調	子ども家庭局 26
													夏の教室(地域版)の実施	順調	順調	子ども家庭局 27
													放課後ジュニアリーダープログラムの展開	順調	順調	子ども家庭局 28

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H24年度目標	H24年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号
母子が健康に生活できる環境づくり				子ども家庭局	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	58.8% (H20年度)	100% (H26年度)	増加	91.9%	B	本施策では、妊娠・出産から、乳幼児期の子育てまでを通じて、母子が健康に生活できる環境づくりを進めています。 妊娠中の母体の健康保持と胎児の健やかな発育を支援するため、妊婦に必要な14回の健康診査の公費助成や、早期の妊娠届け出や確実な受診の勧奨などにより、安全に安心して妊娠・出産できる環境づくりに着実に取り組み、11週までの妊娠届け出の割合は、平成23年度91.8%から平成24年度91.9%となりました。 「生後4か月までの乳児家庭全戸訪問」では、保健師や助産師等の専門職及び主任児童委員による全戸訪問を実施するなど、子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図りました。小・中学校等における思春期健康教室では、思春期の子どもとの課題を共有し効果的な健康教育を推進するために、医療・保健・教育等の思春期保健関係者による連絡会を開催し、平成23年には22回だったモデル教室を本実施として47回実施し、事業の拡充を図りました。 また、不妊に悩む方の心理的負担や治療費の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療費の公費助成や専門相談窓口の開設を継続的に実施するとともに、不妊に悩む方同士の交流会も開催しました。乳幼児等医療費支給制度については、乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成し、保護者の経済的負担を軽減しました。市民アンケートの結果においても、子育ての悩みや不安を感じる人の割合が減少しており、各施策が子育ての悩みや不安の軽減に繋がっていると考えられることから、総合的に判断して順調としました。	母親学級等の充実	順調	順調	子ども家庭局 29
					生後4か月までの乳児家庭訪問の割合	68.5% (H20年度)	100% (H26年度)	増加	86.3%			母子健康手帳の充実	順調	順調	子ども家庭局 30
					親子遊び教室の開催数	3区 (H20年度)	全区で実施 (H26年度)	6区	5区			母子健康診査事業	順調	順調	子ども家庭局 31
					10代の人工妊娠中絶率	14.4% (H19年度)	低下 (H26年度)	低下	— [集計中]			生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業の充実	順調	順調	子ども家庭局 32
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	53.9% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	27.7%			産後うつ対策の充実	順調	順調	子ども家庭局 33
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	64.3% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	39.6%			(仮称)養育支援が必要な家庭への訪問指導員派遣事業	順調	順調	子ども家庭局 34
												乳幼児健診における問診項目の見直し	順調	順調	子ども家庭局 35
												乳幼児発達相談指導事業の拡充	順調	順調	子ども家庭局 36
												育児教室等の充実	順調	順調	子ども家庭局 37
												食を通じた乳幼児等の健康づくり	順調	順調	子ども家庭局 38
病院局				病院局	総合周産期母子医療センターにおける医療体制(24時間体制)の確保・充実	運営体制の確保 (H23年度)	医療体制の確保・充実 (H26年度)	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	A	市立医療センターの総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク分娩患者の受け入れを行うとともに、必要な医師の確保や医療機器の更新を行っています。 また、八幡病院及び小児急患センターが市内の小児医療の拠点としての役割を果たしております。	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	順調	順調	病院局 1
					小児救急センターの医療体制(1次(初療)から3次(重篤)までの小児救急医療の24時間体制)の確保・充実	運営体制の確保 (H23年度)	医療体制の確保・充実 (H26年度)	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実						
保健福祉局				保健福祉局	救急医療体制の維持・確保	夜間・休日における救急医療体制の提供	夜間・休日における救急医療体制の提供	維持	維持	A	全国的な医師不足が続く中、医師会等関係機関と連携しながら、救急医療体制の維持・確保に引き続き努めました。救急医療に関する情報提供のため設置しているテレフォンセンターにおいて、24時間体制で市民の問い合わせに応じ、医療機関の紹介等を行っているほか、東西2箇所の夜間・休日急患センターで初期救急医療を実施しています。特に、小児救急については、24時間365日対応の医療機関が市内に4箇所あり、全国的に見ても質の高い救急医療体制を維持しています。 母子が健康に生活できる環境を実現するためには、救急医療体制の維持が必要であり、今後も引き続き、医療関係機関との連携や適正受診等の啓発に努めていきます。	救急医療体制の維持・確保(保健医療課)	大変順調	大変順調	保健福祉局 1
														救急医療体制の維持・確保(夜間・休日急患センター)	大変順調
子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり				子ども家庭局	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	52% (H22年度)	増加 (H26年度)	増加	59.7%	B	本施策では、市民センターや親子ふれあいルーム等での子育て支援活動などを通して、子育ての不安や悩みを軽減する環境づくりを進めています。 行政のみならず、地域の子育て支援活動に携わっている団体・企業等にも参加を呼びかける「すくすく子育てフェスタ」では、来場者数8,600名、参加団体数49団体となるなど、大変盛況なイベントとなり、本市が「子育て日本一を実感できるまちづくり」を進めていることを広く市民にPRできたといえます。また、乳幼児を持つ保護者が外出中に授乳やオムツ替えなどで立ち寄ることができる施設「赤ちゃんの駅」を352施設まで拡大するなど、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを着実に進めています。これらの取り組みの結果、市民アンケートにおける子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合が昨年度に比べて増加するなど、一定の評価を得ているといえます。 「親子ふれあいルーム」では、7区の区役所(または近接した公共施設)において、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等を行うことで、保護者の子育てへの不安を軽減することができました。 また、子ども・家庭相談コーナーでは、子ども・家庭相談員等が、子どもと家庭に関するあらゆる相談(母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待対応等)を来所、電話、訪問、手紙など様々な形態による相談に応じ、子ども総合センターや警察等関係機関との連携により一定の成果をあげています。 そのほか、市内8箇所にある地域子育て支援センターや子育て支援員による相談対応等、身近な施設等において育児相談事業を行いました。また、子育てに関する情報の提供を行った結果、市民アンケートにおける「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」が減少するなど、一定の評価を得ているといえます。 以上のことから総合的に判断して、順調としました。	子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン	順調	大変順調	子ども家庭局 42
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	53.9% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	27.7%			子ども家庭レポートの発行	順調	大変順調	子ども家庭局 43
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	64.3% (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	39.6%			子育てに優しいまちづくり(地域の子育て支援)の推進	順調	大変順調	子ども家庭局 44
												赤ちゃんの駅登録事業	順調	大変順調	子ども家庭局 45
												親子ふれあいルーム整備事業	順調	順調	子ども家庭局 46
												地域子育て支援センター事業	順調	順調	子ども家庭局 47
												子育て支援員の養成・配置(保育所)	順調	順調	子ども家庭局 48
												一時預かりサービス情報の提供	順調	順調	子ども家庭局 49
												ほっと子育てふれあい事業の充実	順調	順調	子ども家庭局 50
												児童手当	順調	順調	子ども家庭局 51
												児童扶養手当	順調	順調	子ども家庭局 52
												子ども・家庭相談コーナーの運営	順調	順調	子ども家庭局 53
												身近な施設における相談の実施	順調	順調	子ども家庭局 54
					子育て支援総合コーディネーターの配置	順調	順調	子ども家庭局 55							
					情報提供の充実	順調	順調	子ども家庭局 56							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H24年度目標	H24年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号		
特別な支援を要する子育て家庭への対応	子ども家庭局				小規模グループケア実施(設置)箇所数	7箇所(H21年度)	14箇所(H26年度)	単年度目標設定なし	11箇所	B	<p>本施策では、社会的養育が必要な子どもや、障害のある子どもの成長と自立の支援、ひとり親家庭に対する支援、児童虐待への対応など、特別な支援を要する子育て家庭への支援等を進めています。</p> <p>児童養護施設等において、被虐待児等に対し、家庭的な環境の中で職員との個別的な関係を重視したきめ細かなケアを提供する小規模グループケアを1箇所増設し11箇所になるなど、目標に向けて、着実に取り組んでいます。里親やファミリーホームへの要保護児童の委託を推進するため、里親制度を紹介したリーフレットを各区役所の子ども・家庭相談コーナーで配布するとともに、市のホームページや市政だよりへの掲載、出前講演などを通じ、制度の普及啓発活動に取り組んでいます。里親・ファミリーホームの委託率は若干減少していますが、ファミリーホーム実施箇所は1箇所増設し、5箇所となり、家庭的な養育環境を整備し、児童の健全育成の強化に取り組ましました。</p> <p>ひとり親家庭の支援として、母子福祉センター等の認知度が低いことから、「ひとり親家庭のための合同就職説明会」など様々な機会を通じて施設のPRを行った結果、母子福祉センターの利用者数が前年度より852人増加するなど、一定の効果があつたといえます。あわせて、「ひとり親家庭のガイドブック(携帯版)」を児童扶養手当受給者全員に配布するなど施策の周知を図りました。また、就業による自立を促進するため、母子福祉センターでの就業支援に加え、看護師等の資格取得を支援する「高等技能訓練促進費等給付金」の支給、母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援する「自立支援教育訓練給付金」の支給、ひとり親家庭への理解を示す複数の企業への就業の機会を提供する「合同就職説明会」の開催、母子福祉センターの母子自立支援プログラム策定員にキャリアカウンセラーを配置するなど、就業支援の強化に取り組ましました。</p> <p>児童虐待への対応では、子ども総合センターと区役所の子ども・家庭相談コーナーとが緊密な連携、役割分担を行うことで、より効率的・効果的な児童虐待防止対策を推進しました。</p> <p>障害のある子どもへの支援では、地域の保育所や幼稚園、学校、区役所、専門機関などが連携しながら、障害のある子どもの状態に応じた相談支援体制の整備に努めるとともに、市内2箇所の保育所に設置している「親子通園クラス」において、発達の気になる子どもと保護者を受け入れ、継続した関わりの中で、子育ての楽しさや子どもの成長の喜びを伝えるなどの支援を行うなど、特別な支援を要する子育て家庭に対して、適切な対応を着実に進めました。</p> <p>以上のことから総合的に判断して、順調としました。</p>	小規模グループケアの実施	やや遅れ	やや遅れ	子ども家庭局	57	
					要保護児童数に対する里親・ファミリーホーム委託率	9.1%(H21年度)	15%(H26年度)	増加	11.6%			自立援助ホームの運営及び女子児童用自立援助ホームの創設	順調	順調	子ども家庭局	58	
					ひとり親家庭の就業を支援する施策の利用件数(母子福祉センターにおける講座等の受講延べ人数)	4,897人(H20年度)	6,000人(H26年度)	単年度目標設定なし	4,486人			児童養護施設入所児童等への運転免許取得費助成など自立支援事業	大変順調	大変順調	子ども家庭局	59	
					ひとり親家庭施策を知らない人の割合(母子福祉センター) ※母子家庭	26.4%(H18年度)	減少(H26年度)	減少	66.7%			入所児童の権利擁護のための調査審議等を行う審査部会の社会福祉審議会児童福祉専門分科会への設置	順調	順調	子ども家庭局	60	
					ひとり親家庭施策を知らない人の割合(母子福祉センター) ※父子家庭	43.7%(H18年度)	減少(H26年度)	減少	100.0%			ファミリーホームの運営	やや遅れ	順調	子ども家庭局	61	
					ひとり親家庭施策を知らない人の割合(子ども・家庭相談コーナー) ※母子家庭	16.2%(H18年度)	減少(H26年度)	減少	14.8%			家庭生活体験事業(一日里親事業)の拡大	やや遅れ	順調	子ども家庭局	62	
					ひとり親家庭施策を知らない人の割合(子ども・家庭相談コーナー) ※父子家庭	39.6%(H18年度)	減少(H26年度)	減少	0.0%			ひとり親家庭のための合同就職説明会	順調	順調	子ども家庭局	63	
					児童虐待対応件数	374件(H20年度)	減少(H26年度)	減少	346件			母子家庭自立支援給付金事業の推進	順調	順調	子ども家庭局	64	
					保育所に対する満足度(保育内容)	90.4%(H20年度)	向上(H26年度)	向上	86.0%			母子福祉センター事業の充実	順調	順調	子ども家庭局	65	
												母子自立支援プログラム策定事業等成功事例集の作成	順調	順調	子ども家庭局	66	
												母子寡婦福祉資金貸付金制度の利用促進	順調	順調	子ども家庭局	67	
												ひとり親家庭等医療費支給制度	順調	順調	子ども家庭局	68	
						ひとり親家庭施策の周知	順調	順調	子ども家庭局	69							
						虐待の早期発見・迅速かつ適切な対応及び児童への支援のための連携強化	順調	順調	子ども家庭局	70							
						身近で気軽に行ける相談窓口体制の整備(保育所等)	順調	順調	子ども家庭局	71							
						保育所・幼稚園から小学校・特別支援学校への連絡体制・情報共有機能の強化	順調	順調	子ども家庭局	72							
						専門機関との連携による保育所での発達障害児支援の充実	順調	順調	子ども家庭局	73							
						親子通園クラスの設置	順調	大変順調	子ども家庭局	74							
	保健福祉局					日中一時支援事業(日帰りショート)の利用者数	172人/月(H22年度)	182人/月(H26年度)	176人/月	183人/月	B	<p>日中一時支援事業のうち、日帰りショートの利用者数は計画を上回っています。また放課後対策についても、平成24年度から創設された「放課後等デイサービス」への移行が順調に進んでおり、受入定員数も前年度を上回っています。これらの取り組みを通して、介護している家族の就労支援や負担軽減につながることができたことから、順調と考えています。</p> <p>今後も、介護している家族の就労支援や負担軽減に向け、引き続き事業を推進していきます。</p>	日中一時支援事業	順調	順調	保健福祉局	3
						日中一時支援事業(放課後対策)の受入定員数	296人/日(H22年度)	330人/月(H26年度)	330人/月	430人/日							
地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	子ども家庭局				放課後児童クラブに対する満足度(利用日、利用時間)	78.8%(H20年度)	向上(H26年度)	向上	77.8%	B	<p>本施策では、身近な地域社会における子育てを支えるネットワークづくりや、市民啓発のキャンペーンの実施などを通して、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めています。</p> <p>子育てに優しいまちづくり推進事業では、市民センター等を拠点とした子育て支援活動を行っている20地域を採択し財政的支援を行ったほか、採択地域以外も含めて幅広く人的支援、人材育成支援を行うことで、地域の実情に応じた様々な子育て支援活動が実施されるなど、取り組みは順調に進んでいます。</p> <p>行政のみならず、地域の子育て支援活動に携わっている団体・企業等にも参加を呼びかける「すくすく子育てフェスタ」では、来場者数8,600名、参加団体数49団体となるなど、大変盛況なイベントとなり、本市が「子育て日本一を実感できるまちづくり」を進めていることを広く市民にPRできたといえます。</p> <p>乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取り組みとして、「赤ちゃんの駅」登録事業では、外出中に授乳やオムツ替えなどで立ち寄ることができる施設が352施設となり、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを着実に進めています。その結果、市民アンケートにおける子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合が昨年度に比べ3.8ポイント増加するなど、一定の評価を得ているといえます。以上のことから総合的に判断して、順調としました。</p>	子育てに優しいまちづくり(地域の子育て支援)の推進	順調	大変順調	子ども家庭局	75	
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	52%(H22年度)	増加(H26年度)	増加	59.7%			一時保育事業	順調	順調	子ども家庭局	76	
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者)	53.9%(H20年度)	減少(H26年度)	減少	27.7%			放課後児童クラブの運営体制の基盤整備	やや遅れ	順調	子ども家庭局	77	
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合(小学生の保護者)	64.3%(H20年度)	減少(H26年度)	減少	39.6%			放課後児童ヘルパーの設置	順調	順調	子ども家庭局	78	
												生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業の充実	順調	順調	子ども家庭局	79	
												子育てに優しいまちづくりに向けたキャンペーン	順調	大変順調	子ども家庭局	80	
												赤ちゃんの駅登録事業	順調	大変順調	子ども家庭局	81	
												親子ふれあいルーム整備事業	順調	順調	子ども家庭局	82	
												一時預かりサービス情報の提供	順調	順調	子ども家庭局	83	
												ほっと子育てふれあい事業の充実	順調	順調	子ども家庭局	84	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H24年度目標	H24年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号			
																(2) 子どもの可能性をひらく学校教育の充実		
幼児教育の充実	教育委員会	幼稚園における学校評価(自己評価)の実施園数(単年度)	50園(H20年度)	全103園(H25年度)	全103園	73園	B	子育て支援保育補助員制度の実施や園庭芝生化を7園で実施するなど、幼児教育環境の充実を図りました。幼稚園の学校評価に関しては、積極的に働きかけた結果、私立幼稚園においてわずかながら増加しました。しかしながら、全園実施には至っていません。保育所、幼稚園、小学校の連携については、幼児・児童の交流活動や職員間の合同研修などの取組みを行い、連携に対する意識の向上を図ることができました。以上のことから、順調と判断しました。	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	順調	順調	教育委員会	1					
			83.1%(H20年度)	95%(H25年度)	93%	93.5%			私立幼稚園就園奨励費事業	順調	順調	教育委員会	2					
									新しい時代に対応した公立幼稚園における教育の推進	順調	順調	教育委員会	3					
									保育所、幼稚園、小学校の連携	順調	順調	教育委員会	4					
			確かな学力と体力を向上させる教育の充実	教育委員会	勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(小学3年生)	82.7%(H20年度)			93%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定	B	H24年度全国学力学習状況調査の結果では、全国平均をやや下回っているものの、国語や算数、数学などの一部ではその差が縮まりました。また、H24年度観点別到達度学力検査の結果では、一部の教科で全国平均を上回り、授業改善の効果が表れてきています。「学校における読書活動推進モデル事業」として、21のモデル中学校区を指定し、各校区に1名ずつ学校図書館嘱託職員を配置するとともに、各学校でブックヘルパーを活用し、読書環境の充実を図りました。これらの取組みの結果、多くの学校で学校図書館の常時開館が実現し、利用人数と図書貸し出し冊数ともに増加しています。H24年度全国体力・運動能力調査の結果では、34項目中(小5男女8項目ずつ、中2男女9項目ずつ)6項目で、同等又は上回る状況です。全国平均に達していない項目についても、前回(H22年度)調査よりも、多くの項目で改善傾向にあり、成果が表れつつあります。学校における食育推進事業では、「北九州スタンダードカリキュラム 小中一貫ダイジェスト」の中にも位置付けたことにより、給食による食育だけではなく、教科等における食育についても充実してきています。また、肥満・瘦身対策事業については、新たに52校・園を加えた113校・園で実施しました。実施校では、学校医等と連携しながら、正しい食生活の指導や肥満に伴う生活習慣病等について保護者に情報提供を行い、児童生徒及び保護者の意識向上を図る上で効果がありました。以上のことから、順調と判断しました。	北九州スタンダードの推進	順調	順調	教育委員会	5
					勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(中学1年生)	56.7%(H20年度)			66%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			音読唱読推進事業	順調	順調	教育委員会	6
					授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(小学6年生)	42.3%(H20年度)			57%(H25年度)	54%	43.8%			学校大好きオンラインワン事業	順調	大変順調	教育委員会	7
					授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(中学3年生)	55.9%(H20年度)			66%(H25年度)	64%	54.1%			子どもの読書活動の推進	順調	順調	教育委員会	8
					平日(月～金)に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合(小学6年生)	24.4%(H20年度)			20%(H25年度)	21%	27.2%			体力アップ推進事業	やや遅れ	順調	教育委員会	9
					平日(月～金)に家庭で全く読書をしない児童生徒の割合(中学3年生)	48.0%(H20年度)			37%(H25年度)	39%	42.2%			武道教育の推進	順調	順調	教育委員会	10
					全国学力・学習状況調査結果平均正答率全国比の経年比較	対全国平均95.0%(H20年度)			100%(H25年度)	99%	96.1%			学校給食による食育の推進	順調	順調	教育委員会	11
					観点別到達度学力検査結果	対全国平均98.9%(H20年度)			100%(H25年度)	100%	97.1%			栄養教諭の配置	順調	順調	教育委員会	12
					体育の授業以外で継続的な取組みをしている学校の割合(小学校)	37.7%(H20年度)			100%(H25年度)	100%	100%			学校における食育推進事業	順調	大変順調	教育委員会	13
					体育の授業以外で継続的な取組みをしている学校の割合(中学校)	14.3%(H20年度)			100%(H25年度)	100%	100%			食を通じた児童生徒の肥満・瘦身対策事業	順調	順調	教育委員会	14
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(小学5年:男子)	37.5%(H20年度)			100%(H25年度)	90%	12.5%			35人以下学級編制の実施	大変順調	大変順調	教育委員会	15
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(小学5年:女子)	0%(H20年度)			100%(H25年度)	80%	0%							
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(中学2年:男子)	11.1%(H20年度)			100%(H25年度)	80%	44.4%							
					全国体力・運動能力の実技結果全国平均値以上の項目の割合(中学2年:女子)	0%(H20年度)			100%(H25年度)	70%	11.1%							
					食に関する体験的活動を食に関する指導の全体計画に位置付けている学校の割合(小学校)	93.8%(H20年度)			100%(H25年度)	100%	100%							
					食に関する体験的活動を食に関する指導の全体計画に位置付けている学校の割合(中学校)	88.9%(H20年度)			100%(H25年度)	100%	100%							
朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(小学生)	92.9%(H20年度)	100%(H25年度)			単年度目標設定なし	H27年度調査予定												
朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(中学生)	83.6%(H20年度)	100%(H25年度)			単年度目標設定なし	H25年度調査予定												
心の教育の推進	教育委員会	この学校が好きだと回答した児童生徒の割合(小学3年生)	84.9%(H19年度)	90%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定	B	心に響く道徳教育推進事業、伝統文化体験事業では、地域や校区の特色を生かした体験活動が充実してきており、その体験活動が児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成につながっています。あいさつ運動については、あいさつ運動推進実践校21校で特色ある取組みが行われ、その取組みをホームページ等で紹介しました。また、「あいさつの取組みを学校評価に取り入れその改善に努めている学校の割合」については、校長総会や学校評価説明会で周知徹底した結果、小学校中学校とも100%を達成することができました。人権教育推進事業では、人権教育ハンドブックを活用することにより、全ての学校で校内研修の充実が図られました。以上のことから、順調と判断しました。	心の教育推進事業	順調	順調	教育委員会	16					
		この学校が好きだと回答した児童生徒の割合(中学1年生)	64.9%(H19年度)	70%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			小規模校特別転入学制度(のびのびフレンドリースクール)	順調	順調	教育委員会	17					
		担任の先生はよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合(小学3年生)	86.6%(H19年度)	92%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			こども文化パスポート事業	順調	順調	教育委員会	18					
		担任の先生はよいところを認めてくれると回答した児童生徒の割合(中学1年生)	74.9%(H19年度)	80%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			人権教育推進事業(資料等を活用した人権教育の実践)	大変順調	順調	教育委員会	19					
		あいさつの取組みを学校評価に取り入れ、その改善に努めている学校の割合(小学校)	41.2%(H20年度)	100%(H25年度)	80%	100%												
		あいさつの取組みを学校評価に取り入れ、その改善に努めている学校の割合(中学校)	31.7%(H20年度)	100%(H25年度)	80%	100%												
		道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率(小学校)	90.0%(H20年度)	100%(H25年度)	98%	100%												
		道徳に関する保護者・地域への授業公開の実施率(中学校)	90.5%(H20年度)	100%(H25年度)	98%	98.4%												
北九州市の特性を活かした教育の充実	教育委員会	C O2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施学校数(単年度)	191校(H20年度)	全小・中・特別支援学校・園210校(H25年度)	200校	200校	B	環境教育推進事業では、昨年度も実施した「環境体験科」を引き続き小学4年生で実施しました。さらに、「北九州市環境キャラバン」を実施し、環境未来都市北九州市を担う子ども環境リーダーの育成に取り組まれました。一般市民を含む参加者数が多い「環境首都!サミット」を開催したことで学校のみならず、家庭や地域の人々に環境に対する関心や意識を高めることができました。また、未来をひらく学校づくり支援事業では、実施学校数(累計)は、目標に達していませんが、各学校園の実情や地域の特性を活かしながら、教育プランに掲げている様々な分野での提案がなされ、特色ある学校づくりにつながりました。以上のことから、順調と判断しました。	環境教育推進事業	順調	順調	教育委員会	20					
		未来をひらく学校づくり支援事業における事業提案校・園数(累計)	-	211校・園(H25年度)	200校	150校			国際理解教育の推進	順調	順調	教育委員会	21					
									未来をひらく学校づくり支援事業	順調	順調	教育委員会	22					

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号
			子どもの特性を伸ばす教育の充実	教育委員会	CO2削減に向けたリサイクル等の環境活動の実施学校数(単年度)	191校 (H20年度)	全小・中・特別支援学校・園210校 (H25年度)	200校	200校	B	平成24年度の部活動開設部数は、720(運動部494、文化部226)でした。また複数校合同部活動は、運動部3、文化部1、延べ7校で実施し、部活動の存続と活動の活性化に活かされました。英語教育では、「英語大好き音読暗唱BOOK Rainbow」を作成しました。また小学校低学年の授業に外国語指導助手(ALT)を配置し、外国語活動を推進しました。北九州市立高校では、個々の生徒に対し、より客観的なデータを示す進学指導を行った結果、四年制大学進学者は75名、就職率は、6年連続100%を達成しました。以上のことから、順調と判断しました。	部活動振興事業	順調	順調	教育委員会 23
					職場体験実施校数(中学校)(単年度)	60校 (H20年度)	全中学校62校 (H25年度)	全中学校62校	全中学校62校			環境教育推進事業	順調	順調	教育委員会 24
					部活動の開設部数(単年度)	730部 (H20年度)	730部 (H25年度)	730部	720部			英語教育の充実	大変順調	大変順調	教育委員会 25
					勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(小学3年生)	82.7% (H19年度)	93% (H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			国際理解教育の推進	順調	順調	教育委員会 26
					勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合(中学1年生)	56.7% (H19年度)	66% (H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			情報教育の推進(パソコン新整備事業等)	順調	順調	教育委員会 27
												発達段階に応じたキャリア教育の展開	順調	順調	教育委員会 28
												教育特区を活用して設立された学校との連携	順調	順調	教育委員会 29
												北九州市立高校の充実	順調	順調	教育委員会 30
												専門技術を身につけた職業人の育成	やや遅れ	遅れ	教育委員会 31
												優れた活動を行う生徒等に対する経済的支援	順調	順調	教育委員会 32
								私立学校における教育の振興等	順調	順調	教育委員会 33				
			市民文化スポーツ局	「わくわくアートミュージアム」の参加者数	9,788人 (H21年度)	13,300人 (H26年度)	9,000人	15,762人	B	子ども達が美術館等の施設に来館し、新しい発見や感動を体験することで、新たな学習意欲を持つことを狙いとしています。施策の成果指標のうち、「わくわくアートミュージアムの参加者数」は、前年度実績より約290%増と飛躍的に伸びています。これは、小学校と連携した美術鑑賞教室の開催や市政だより等によるPR活動の成果と考えます。また、他の2つの指標についても最終目標を達成しており順調です。	わくわくアート・ミュージアム	大変順調	順調	市民文化スポーツ局 1	
					博物館セカンドスクール事業学校団体の誘致数	1,050団体 (H21年度)	1,000団体 (H25年度)	1,000団体			1,116団体	博物館セカンドスクール事業	大変順調	大変順調	市民文化スポーツ局 2
					夏休み子ども文学館 企画展の入館者数	3,867人 (H21年度)	5,000人 (H25年度)	5,000人			6,273人	夏休み子ども文学館開催事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 3
			消防局	「消防“夢”コンサート」アンケートで「非常に良かった」「良かった」と回答した割合	100% (H24年度)	100% (毎年度)	100%	100%	A	「消防“夢”コンサート」及び「消防士さんといっしょ」の両事業とも、アンケート結果から、好評であることがわかります。それぞれの事業の推進状況も良好であり、順調な推移であるといえます。	消防“夢”コンサート	大変順調	順調	消防局 1	
					「消防士さんといっしょ」対象校の年間実施率	100% (H23年度)	100% (毎年度)	100%			100%	消防士さんといっしょ	大変順調	大変順調	消防局 2
			特別支援教育の充実	教育委員会	(仮称)特別支援相談室の設置校数(累計)	0校	3校 (H25年度)	単年度目標設定なし	0校	B	特別支援学級の設置校数の目標は、H24年度110校の設定に対して、114校設置することができました。自閉症・情緒障害学級設置に伴う教室整備をH24年度は、小学校1校、中学校4校の計5校で実施しました。また、東部地域の特別支援学校の整備について、複数障害種を対象とする特別支援学校をH28年4月開校を目指し、H24年度に基本計画を策定しました。特別な支援を必要とする児童生徒の障害の特性の把握・分析を行うため、特別支援教育相談センターに臨床心理士の資格を有する専門相談員を1名配置しました。特別支援教育コーディネーター養成研修受講者数は目標に達していませんが、修了者は、各学校で校内の特別支援教育の推進役として活躍しています。保護者・市民向けの理解啓発資料を刊行するとともに資料の活用についても機会あることに周知しました。以上のことから、順調と判断しました。	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	大変順調	大変順調	教育委員会 34
					特別支援学級の整備状況(単年度)	73校 (H20年度)	120校 (H25年度)	110校	114校			特別支援教育相談センターにおける相談事業	大変順調	大変順調	教育委員会 35
					通級指導教室の整備状況(単年度)	5区 (H20年度)	7区 (H25年度)	7区	7区			保育所、幼稚園等と小学校・特別支援学校の情報共有機能の強化	順調	順調	教育委員会 36
					特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(中級)(累計)	121人 (H20年度)	220人 (H25年度)	210人	196人			特別支援学校のセンター的機能の整備	順調	順調	教育委員会 37
					特別支援教育コーディネーター養成研修終了者数(上級)(累計)	0人 (H20年度)	50人 (H25年度)	40人	24人			特別支援教育を行う場の整備	大変順調	大変順調	教育委員会 38
					個別の教育支援計画を作成した幼稚園、小・中学校等の割合	42.4% (H20年度)	70% (H25年度)	65%	53%			特別支援教育を推進する人の配置	順調	順調	教育委員会 39
												教職員の専門性の向上	順調	やや遅れ	教育委員会 40
												特別支援教育の理解啓発	順調	順調	教育委員会 41

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H24年度目標	H24年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号					
柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	先生の質の向上	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(小学3年生)	88.8%(H19年度)	94%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定	B	<p>「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教職員の負担軽減に繋がる35人以下学級編制を小学校3年生まで拡大し、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施しました。</p> <p>学校支援体制の充実として、指導主事等の学校訪問により、問題の予防と早期発見・早期解決をはかり、3,854件の問題に対応しました。また、弁護士、精神科医などの専門家による学校支援チームが26の事案に対応し、助言を行うなど大部分の問題が解決の方向にあります。</p> <p>校務支援システムは、本稼働を実施し、校納金会計システムも全校で導入し事務の効率化を図りました。また、小学校成績処理機能を活用することで、教員が子どもと向き合う時間の確保に寄与しました。</p> <p>教職員研修については、参加者数は目標に達し、基本研修、専門研修等の充実が図られ、教員の資質や能力の向上につなげることができました。受講後のアンケートでも「研修で学んだことが自己研修へのきっかけとなった」との評価も多く、研修の内容、方法ともほとんどの受講者から高評価を得ました。また、本市の教員全体の指導力の向上を図るため、高い指導力のある教員を「マイスター教員」として認定し、他の教員への指導に積極的に活用するなど、教職員の授業力、指導技術の向上を支援しました。</p> <p>教員採用試験における年齢制限の撤廃や一部試験を免除する特別選考の実施により、優秀な教職員確保に努めました。また、民間企業等で培った組織経営や管理能力等を取り入れて、従来の発想にとらわれない新たな学校経営を実施することを目的とし、民間人校長の登用を決定しました。</p> <p>小中一貫・連携教育では、モデル校区のそれぞれの課題を分析した上で、「教職員交流」「児童生徒交流」「保護者・地域交流」を通して、子どもたちが小学校から中学校にスムーズに移行できるように様々な取組みを行った結果、中1ギャップの解消等につながる成果が確認されています。また、小中一貫・連携教育の基本方針を作成するとともに、小中学校の取組みの参考となる資料を策定し、小中一貫・連携教育の普及・啓発の機会を増やすなど、H25年度の全学的実施に向け有効な取組みが行えました。</p> <p>H24年度から市立小中学校の希望する学校において「土曜日授業」を実施しました。実施校の保護者・地域からは「仕事で平日の学習参観や行事に参加できないのありがたい」「文化祭の練習を見せていただき、生徒も先生もがんばっている姿が見られた」等の好意的な意見を多く聞くことができました。</p> <p>以上のことから、順調と判断しました。</p>	35人以下学級編制の実施	大変順調	大変順調	教育委員会 42				
						先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合(中学1年生)	74.3%(H19年度)	79%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			学校支援体制の充実	順調	順調	教育委員会 43				
						教師になってよかったと回答した教員の割合(小学校)	91.8%(H19年度)	94%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			学校における学生ボランティアの活用	大変順調	大変順調	教育委員会 44				
						教師になってよかったと回答した教員の割合(中学校)	91.3%(H19年度)	94%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			学校における事務処理の効率化	順調	順調	教育委員会 45				
						学校支援のための教員(市費講師等)の配置状況(単年度)	145人(H20年度)	200人(H25年度)	200人	219人			人事異動における希望枠制度の実施	大変順調	大変順調	教育委員会 46				
						教職員研修参加者数(単年度)	13,744人(H20年度)	14,000人(H25年度)	139,500人	14,723人			柔軟に活用できる学校支援のための市費講師の配置	大変順調	順調	教育委員会 47				
						教職員自主講座参加者数(単年度)	769人(H20年度)	900人(H25年度)	875人	933人			マイスター教員の認定と活用	順調	順調	教育委員会 48				
													教員採用・管理職試験の改善	順調	順調	教育委員会 49				
													学校外からの管理職の登用	順調	順調	教育委員会 50				
													教職員研修の充実	順調	順調	教育委員会 51				
													カリキュラムセンター機能の充実(調査研究等)	順調	順調	教育委員会 52				
													教員のメンタルヘルス対策事業	順調	順調	教育委員会 53				
													学校評価の実施	順調	順調	教育委員会 54				
													私立幼稚園における学校評価の実施	やや遅れ	やや遅れ	教育委員会 55				
													小中一貫・連携教育の推進	順調	順調	教育委員会 56				
													授業時数の確保	順調	順調	教育委員会 57				
													未来をひらく学校づくり支援事業	順調	順調	教育委員会 58				
													安全教育の推進	順調	順調	教育委員会 59				
																	学校耐震事業	大変順調	大変順調	教育委員会 60
																	学校の大規模改修工事	やや遅れ	やや遅れ	教育委員会 61
									学校規模適正化推進事業	順調	順調	教育委員会 62								
									情報教育の推進(パソコン新整備事業等)	順調	順調	教育委員会 63								
(3) 家庭・地域・企業力を活かした教育環境の整備																				
					学校の力の発揮					A	<p>教育委員会広報紙「北九州市の教育 未来をひらく」を3回発行し、児童生徒の保護者、教職員、市民センターに配布するなど、教育情報を地域に発信することができました。</p> <p>スクールヘルパーに関しては、ブックヘルパーや学校支援地域本部の対象校を増やすなど活動領域の拡充につながる取組みを進めたことから、延べ活動人数は121,548人となり、平成25年度目標である115,000人を大幅に上回りました。また、「学校支援地域本部事業」は14校で、「学習支援型アフタースクール事業」は7校で実施され、実施校からは、「学校・地域・保護者間の信頼関係が構築された」「学習習慣の定着につながった」などの声があり、効果がみられました。さらに、H23年10月に発足した地元企業による「北九州の企業人による小学校応援団」と連携し、H24年度はモデル校11校で事業を実施し、「子どもたちの興味関心が高く、視覚的にもわかりやすかった」「子どもの学習意欲を高めることができた」などの感想が聞かれ、一定の成果がありました。</p> <p>学生ボランティアについては、提携大学が5大学となり、目標を大幅に上回る126人の学生ボランティアが授業や課外活動、休み時間などの教育活動に参加し、学校の活性化を図ることができました。</p> <p>以上のことから、大変順調と判断しました。</p>	教育委員会の広報・広聴機能の充実	順調	順調	教育委員会 64					
											P T A活動との連携	順調	順調	教育委員会 65						
											スクールヘルパー	大変順調	大変順調	教育委員会 66						
											学校支援地域本部事業	順調	大変順調	教育委員会 67						
											学校開放週間	順調	順調	教育委員会 68						
											学校における学生ボランティアの活用	大変順調	大変順調	教育委員会 69						
											経済界との連携による学校支援	順調	大変順調	教育委員会 70						

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H24年度目標	H24年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号	
家庭教育の充実			家庭教育の充実	教育委員会	授業参観に行くこと回答した保護者の割合(小学3年生)	92.1%(H19年度)	95%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定	B	家庭教育学級は、参加者数が減少したものの、全ての市立幼稚園、小、中、特別支援学校で実施したほか、私立幼稚園、保育所での実施箇所数も増加しました。また、家庭教育リーフレット「きほんのき」を未就学児(3歳児)の保護者に配布し基本的な生活習慣が定着するよう啓発に取り組みとともに、学校生活や学習の決まりなどを盛り込んだ学校生活スタートブック「なかよし」を小学校新1年生に配布しました。 また、子育てサポーターは、目標を上回る1,178名に達し、市民センターを拠点に、フリースペースや育児サークル等で支援活動を行っており、保護者の子育ての不安軽減に寄与しています。また、サポーター同士をつないだり関係機関との連携を図る子育てサポーターリーダーの養成も行いました。北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動の出前講演の参加者数は、目標に達しませんでした。出前講演の内容を見直し実施した結果、アンケートでは、概ね良好との結果を得られました。 施策の成果指標については、目標に達していないものもありますが、前年度から向上している項目もあり、事業の成果が少しずつ表れてきていると考えます。 以上のことから、順調と判断しました。	家庭・地域への啓発事業	順調	順調	教育委員会 71	
					授業参観に行くこと回答した保護者の割合(中学1年生)	79.8%(H19年度)	85%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			子育てネットワークの充実	大変順調	大変順調	教育委員会 72	
					家庭教育学級参加者数(単年度)	37,386人(H20年度)	43,000人(H25年度)	41,750人	33,481人			ブックスタート(すべての赤ちゃんに本によるこびき)事業	順調	順調	教育委員会 73	
					朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(小学生)	92.9%(H20年度)	100%(H25年度)	単年度目標設定なし	H27年度調査予定			児童生徒・学生に対する就学の機会均等を図るための経済的支援	順調	順調	教育委員会 74	
					朝食を「ほぼ毎日」食べる児童生徒の割合(中学生)	83.6%(H20年度)	100%(H25年度)	単年度目標設定なし	H25年度調査予定			北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動	やや遅れ	やや遅れ	教育委員会 75	
					午前7時より前に起床する児童生徒の割合(小学6年生)	60.1%(H20年度)	75%(H25年度)	72%	62.6%							
					午前7時より前に起床する児童生徒の割合(中学3年生)	44.7%(H20年度)	66%(H25年度)	61%	52.1%							
					授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(小学6年生)	42.3%(H20年度)	57%(H25年度)	54%	43.8%							
					授業以外(月～金)の学習時間が1時間以上の児童生徒の割合(中学3年生)	55.9%(H20年度)	66%(H25年度)	64%	54.1%							
					子育てサポーター登録者数	827人(H21年度)	1,000人(H26年度)	1,000人	1,178人							
地域全体が教育を支える社会の実現			地域全体が教育を支える社会の実現	教育委員会	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数(単年度)	57,572人(H20年度)	62,000人(H25年度)	61,000人	65,521人	B	学校施設開放事業では、地域スポーツの振興及び児童の安全な遊び場として活用されており、少年少女の団体スポーツも盛んに行われ、青少年の健全育成に貢献しています。 世代間交流やさまざまな体験活動の機会を提供する市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数は、目標を大幅に上回る65,521人が参加しました。 スクールヘルパーに関しては、ブックヘルパーや学校支援地域本部の対象校を増やすなど活動領域の拡充につながる取組みを進めたことから、延べ活動人数は121,548人となり、H25年度目標である115,000人を大幅に上回りました。 また、講師やボランティアの人材活用を目的として運用している「人材バンク」の全体の登録者数は目標に達していませんが、新規登録者は目標を上回りました。 以上のことから、順調と判断しました。	学校施設開放事業	順調	順調	教育委員会 76	
					地域の行事に参加するという児童生徒の割合(小学6年生)	43.6%(H20年度)	60%(H25年度)	56%	45.4%			家庭・地域・学校の連携推進	順調	順調	教育委員会 77	
					地域の行事に参加するという児童生徒の割合(中学3年生)	25.1%(H20年度)	40%(H25年度)	40%	24.3%			地域人材バンクの整備(人材バンクの充実ホームページ掲載)	順調	順調	教育委員会 78	
					スクールヘルパー延べ活動人数(単年度)	94,644人(H20年度)	115,000人(H25年度)	111,250人	121,548人			有害情報から子どもを守る事業	順調	順調	教育委員会 79	
					人材バンク登録者数	259人(H21年度)	350人(H27年度)	300人	264人			スクールヘルパー	大変順調	大変順調	教育委員会 80	
												経済界との連携による学校支援	順調	大変順調	教育委員会 81	
(4) 子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備																
非行などから子どもを守る環境づくり			非行などから子どもを守る環境づくり	教育委員会	学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(小学6年生)	82.3%(H20年度)	90%(H25年度)	88%	88.5%	B	毎年、小中学校及び市立高校でシンナー等乱用防止教室などの取組みを行ってきた結果、シンナー等薬物乱用少年の検挙補導人員は長期的には減少傾向にあります。昨年度は、1人増えました。 また、少年サポートチームと教育委員会の区担当指導主事が連携し、学校の生徒指導体制の援助や、学校や地域の対応だけでは解決が困難で深刻な問題を繰り返す児童生徒やその保護者へ対応することなどにより、児童生徒の態様、学級や学校の荒れが沈静化し、改善されました。 以上のことから、順調と判断しました。	非行防止活動の推進	順調	順調	教育委員会 82	
					学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合(中学3年生)	85.4%(H20年度)	90%(H25年度)	89%	91.3%			少年サポートチーム推進事業	順調	順調	教育委員会 83	
					暴力行為発生件数(単年度)	766件(H20年度)	610件(H25年度)	640件	集計中							
				子ども家庭局	子ども家庭局	シンナー等乱用少年の検挙補導者数	37人(H20年)	撲滅(H26年度)	撲滅	10人	B	本施策では、社会全体で子どもを見守り、子どもを健やかに育むため、不登校、引きこもり等の問題を抱える青少年の自立支援の強化、青少年を取り巻く有害環境浄化への取り組みの推進、非行少年等に対する支援の推進による青少年の健全育成や、若者の自立を支援する環境づくりを進めています。 非行防止教室をはじめとする各教室の実施や少年補導委員などの地域の方々による補導活動を実施した結果、シンナー等乱用少年の検挙補導者数及び刑法犯少年の検挙補導者数が減少傾向にあります。また、教育団体、地域団体等と携帯電話関係企業との情報共有や取組強化を目的とした対策会議を実施するとともに、携帯電話等が持つ危険性の周知や啓発を強化していくため、出前講演や各教室の実施、さらに啓発リーフレットの配布先の拡大を行うなどメディアリテラシーの向上に寄与しました。 若者向けホームページ『北九州市若者応援サイト「YELL」』により、若者に有益な情報(就業支援等の各種施策、各種相談窓口、市の魅力、お出かけ情報等)やそれぞれの専門機関の情報等を発信するほか、『子ども・若者応援センター「YELL」』では、年間のべ2,713人が相談するなど、社会生活を円滑に営む上での「困難」を抱える子どもや若者を総合的にサポート、あるいはコーディネートしていく総合相談窓口として順調に機能しています。 以上のことから、総合的に判断して、順調としました。	問題を抱える少年の立ち直り支援の充実	順調	順調	子ども家庭局 85
						刑法犯少年の検挙補導者数	1,879人(H20年)	減少(H26年度)	減少	1,136人			少年支援室の拡充・運営	順調	順調	子ども家庭局 86
						社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	7.37%(H22年度)	減少(H26年度)	減少	1.82%			思春期保健連絡会の設置	順調	大変順調	子ども家庭局 87
						若者向けホームページへのアクセス件数	16,048件(H22年度)	増加(H26年度)	15,600件	13,629件			子ども・保護者のメディアリテラシー向上やネット監視対策に向けた取り組み	順調	順調	子ども家庭局 88
													深夜補導の実施	順調	順調	子ども家庭局 89
													非行少年の立ち直り支援と体制強化	順調	順調	子ども家庭局 90
													若者のための応援環境づくりの推進	順調	順調	子ども家庭局 91
いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	教育委員会	不登校児童生徒数(単年度)	834人(H20年度)	750人(H25年度)	765人	集計中	B	「いじめに関する実態調査(アンケート・面談)」の全市一斉実施により、より丁寧ないじめの把握に努めた結果、いじめの認知件数が大幅に増加しましたが、実態調査で認知されたいじめは、児童・生徒に対する指導や保護者を含めた話し合い等により全て解消されました。 不登校対策推進協議会において、中1ギャップ解消のための施策等について協議、検討し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して取り組んだ結果、不登校児童生徒数は減少傾向です。 スクールソーシャルワーカーはH24年度に6名配置し、不登校や虐待の問題のある児童生徒294人に対応し、そのうち94人が解決・好転となりました。 以上のことから、順調と判断しました。	子ども・若者応援センター「YELL」の運営(旧「(仮称)青少年応援センター」の設置)	順調	順調	子ども家庭局 92				
		いじめ実態調査件数(単年度)	150件(H20年度)	120件(H25年度)	130件	集計中			不登校・いじめ対策の充実	順調	順調	教育委員会 84				
		スクールソーシャルワーカー配置状況	2人(H20年度)	8人(H25年度)	6人	6人			スクールカウンセラーの配置	順調	順調	教育委員会 85				
										スクールソーシャルワーカー活用事業	順調	大変順調	教育委員会 86			

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号					
2	アジアをリードする頭脳拠点の形成 (1) 国際水準の知的基盤の強化		奉仕・体験活動の推進	教育委員会	市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数(単年度)	57,572人 (H20年度)	62,000人 (H25年度)	61,000人	65,521人	B	市民センターにおいて、「地域・子ども交流事業」や「生活体験通学合宿」、「生き生きバリアフリー」等の事業を実施していますが、「生活体験通学合宿」の実施希望館が減少するなど事業のあり方について検討が必要です。本事業により、地域の子どもと大人が交流しながら、さまざまな体験を行うことができおり、参加人数は目標を大幅に上回る65,521人でした。以上のことから、順調と判断しました。	家庭・地域・学校の連携推進	順調	順調	教育委員会 87					
				子ども家庭局	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数 延べ人数	1,952人 (H20年度)	3,200人 (H26年度)	2,800人	5,398人	B	本施策では、ボランティア体験をはじめとした社会体験活動や子ども会を中心とした地域活動など、子ども達の奉仕・体験活動を推進しています。夏休み期間中に、子どもあるいは親子で参加できる、さまざまな体験活動等に関する情報を掲載したパンフレットを市内の全小学生に配布し、子どもたちの体験活動の活性化を図るとともに、子ども会やボーイスカウトなどの青少年育成団体に所属する高校生・大学生等の青年リーダーからなる「青少年育成シニアリーダー会議“ぼんて”」を組織し、各団体の現状を若者の視点で見つめ直し、PR活動や団体間の交流促進、指導技術の情報交換などの取り組みを進めました。子どもたちの体験活動を支援する青年リーダーの育成による活動の活性化と、次世代の青年リーダー養成につながる人材の循環サイクルづくりを図るため、「北九州市青少年ボランティアリーダーズ」を組織し、青年リーダーの発掘・育成に取り組みしました。その結果、青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動の延べ人数が、5,398人となる(最終目標3,200人:平成26年度)など、順調に増加しています。以上のことから、総合的に判断して順調としました。	青少年ボランティアステーション推進事業	大変順調	大変順調	子ども家庭局 93					
					社会体験活動を通じた青少年健全育成のための新たな仕組みづくり							順調	順調	子ども家庭局 94						
					青少年の家の整備・充実							順調	順調	子ども家庭局 95						
					児童文化科学館の整備・充実							順調	やや遅れ	子ども家庭局 96						
				消防局	小学校の応急手当講習実施率	10% (H22年度)	100% (H27年度)	25%	83%	A	目標値を大きく上回っており、大変順調であるといえます。各学校において、学習指導要領に含まれていない授業時間を確保することは難しく、本事業の推進にあつては、各学校の判断によるため、全校実施には至っていませんが、学校長会会長会で本事業の説明を行い、全校に対して本事業の紹介を直接何度も行うなどの効果が出ており、実施希望数が増加していることから、事業は順調に進捗しているといえます。	「スクール救命士」事業の推進	大変順調	大変順調	消防局 3					
				中学校の応急手当講習実施率	42% (H22年度)	100% (H26年度)	60%	83%												
				2 アジアをリードする頭脳拠点の形成																
				(1) 国際水準の知的基盤の強化																
				北九州学術研究都市の機能の充実	産業経済局			海外大学と学研都市の大学の共同研究件数(累計)	—	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計112件		A	「海外連携プロジェクト助成事業」については順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。今後は、アジア地域以外の大学・研究機関との共同研究にも取り組んでいくようにします。「学術研究拠点推進事業」については、FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。「学術研究都市管理運営事業」については、学術研究施設の効率的かつ一体的な運用が行なわれたことにより、施設の利用者の満足度が目標値を越えており、学研都市の機能や魅力の向上、研究基盤の強化につながりました。「留学生宿舎管理運営事業」については、留学生宿舎の人気は高く、入居率も堅調に推移しています。また、施策の評価指標については概ね目標を上回る実績となっており、大変順調であると考えます。	海外連携プロジェクト助成事業	順調	順調	産業経済局 1	
学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	87% (H23年度)	単年度60%以上	60%					93%	学術研究拠点推進事業	順調	順調	産業経済局 2								
学術研究都市共同利用施設稼働率	32.6% (H19年度)	40% (H24年度)	40%					32%	学術研究都市管理運営事業	順調	順調	産業経済局 3								
北九州学術研究都市の学術研究施設の利用者の満足度	9割 (H19年度)	6割以上 (H24年度)	6割					9.5割	留学生宿舎管理運営事業	順調	順調	産業経済局 4								
留学生宿舎の入居率維持	98% (H23年度)	100% (H36年度)	100%					99%												
大学などの教育研究機能の充実	産業経済局							調査研究助成金の助成実績(新規指標)	9件 (H24年度)	—	9件	9件	B			施策を構成する事業のうち、「学術・研究振興事業」については、助成金申請件数は目標を下回りましたが、成果報告会を実施し、研究成果を客観的に判断し、成果を市政に反映する道筋が得られたため、順調としました。「高等教育機能充実事業」については、指標となる入学志願者数は現在調査中ですが、活動状況については、予定どおりのPR事業を実施しましたので、順調としました。「大学等誘致・整備促進助成事業」については、当該助成事業を活用して、38件の大学等の新設・増設があり、1万人以上の収容定員が増加したことから、順調としました。「北九州市立大学運営事業」については、平成24年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は全分野において、A(計画通り)との高い評価でした。以上のことから、全体として順調であると考えています。	学術・研究振興事業	順調	順調	産業経済局 5
								大学連携促進助成金の助成実績(新規指標)	3件 (H24年度)	—	3件	3件					高等教育機能充実事業	順調	順調	産業経済局 6
								市内高等教育機関の入試における志願者数	18,561人 (H22年度)	—	19,100人	集計中					大学等誘致・整備促進助成事業	順調	順調	産業経済局 7
								大学等の新設・増設件数	累計36件 (H1~22年度)	累計40件 (H25年度)	1件	0件					北九州市立大学運営事業	順調	順調	産業経済局 8
								市内大学等の学生数	—	学生数3万人台を維持 (H25年度)	30,000人	31,587人								
				市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	—	A(計画どおり) 各評価年度	A(計画どおり)	A(計画どおり)												
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	—	評価:良好 (H28年度)	単年度目標設定なし	計画実施中												
最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	産業経済局		学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	87% (H23年度)	単年度60%以上	60%	93%	A	FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しています。また、施策の成果指標についても、目標を上回っており、大変順調であると考えます。	学術研究拠点推進事業	順調	順調	産業経済局 9							
シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	産業経済局			市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	—	A(計画どおり) 各評価年度	A(計画どおり)	A(計画どおり)	B	北九州市立大学は、平成24年度の業務の実績に関する評価においても市地方独立行政法人委員会からすべての分野にわたり、A(計画どおり)との評価を得ており、順調であるとしてしました。	北九州市立大学運営事業(北九州市立大学都市政策研究所)	順調	順調	産業経済局 10						
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	—	評価:良好 (H28年度)	単年度目標設定なし	計画実施中												
総務企画局				(公財)国際東アジア研究センターの研究受託等の件数	8件 (H21年度)	10件 (H26年度)	単年度目標設定なし	9件	B	施策の成果指標としている「研究受託等の件数」及び「収入に対する研究受託収入の比率」ともに前年度に比べて減少しているものの、最終目標に向けて一定程度の実績をあげていることや、研究実績や市民向け講座の開催回数などは前年度実績を上回っていることなどから順調と判断しました。	(公財)国際東アジア研究センター運営事業	順調	順調	総務企画局 1						
				(公財)国際東アジア研究センターの収入に対する研究受託収入の比率	5.3% (H21年度)	10% (H26年度)	単年度目標設定なし	6%												

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号					
	(2) 産業を支える人材の創出	成長産業を支える高度人材の育成	産業経済局	地域企業の技術系人材の確保・育成、地域企業の技術力・経営力の向上	—	—	地域企業の技術系人材の確保・育成、地域企業の技術力・経営力の向上	—	—	A	「インターンシップ実施企業数」、「インターンシップ参加人数」共に前年度実績のほぼ倍増となるとともに、インターンシップ実施生の地元定着については、地域理工系学生全体の地元定着率（例年10%前後）と比較すると、約3倍の結果になりました。この結果から、大変順調であると考えています。	地域産業人材育成事業	順調	順調	産業経済局 11					
					インターンシップ参加者の地元就職率（新規指標）	累計32.1% (H24年度)	累計25% (24～28年度の5年間)	25%	32.1%											
		地域企業の中核となる人材の育成	産業経済局	実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（新規指標）	92% (H23年度)	毎年度 95%	95%	96%	B	セミナーの受講者数が概ね目標に近いものとなりました。受講者アンケート結果では、講師やカリキュラム、業務への役立ち度などの項目で良好な評価を受けており、市内中小企業のニーズを概ね満たしていることから、順調であると考えています。	経営リーダー育成支援事業	順調	順調	産業経済局 12						
					アジアなどとの架け橋となる人材の育成	産業経済局	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	87% (H23年度)			単年度 60%以上	60%	93%	A	「学術研究拠点推進事業」については、FAISが行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロン等の様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の更なる充実が図られ、学研都市の機能・魅力が向上しました。「留学生宿舍管理運営事業」については、留学生宿舍の人気は高く、入居率も堅調に推移しています。また、施策の成果指標からも、学研都市の取り組み評価は目標を上回る実績があることから大変順調であると考えます。	学術研究拠点推進事業	順調	順調	産業経済局 13	
		留学生宿舍の入居率維持	98% (H23年度)	100% (H36年度)	100%			99%	留学生宿舍管理運営事業	順調	順調	産業経済局 14								
		(3) 技術・技能の継承	中小企業の後継者育成の支援	産業経済局	市内中小企業の経営を牽引する人材の創出	—	—	市内中小企業の経営を牽引する人材の創出	—	—	B	「がんばる！中小企業 元気発進応援プロジェクト」については、制度発足2年目となる平成24年度は、4名に助成金を交付するなど、概ね目標に近いものとなりました。「事業承継セミナー（経営リーダー育成支援事業）」については、平成24年度は、前年度の受講者アンケート結果を踏まえ、経営者による経験談を拡充した結果、目標には届かなかったものの42名の受講となりました。また、受講者アンケート結果では、セミナー内容や事業承継への役立ち度について、ほぼ全員から良好な評価を得ており、概ね市内中小企業のニーズを満たしているものと考えています。以上のことから、順調であると考えています。	がんばる！中小企業 元気発進応援プロジェクト	順調	順調	産業経済局 15				
						事業承継セミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（新規指標）	89% (H23年度)	毎年度 90%	90%	92%			事業承継セミナー（経営リーダー育成支援事業）	順調	順調	産業経済局 16				
			技術・技能を継承する人材の育成	産業経済局	マイスター匠塾受講者延べ人数	累計372人 (H21年度)	累計500人 (H25年度)	累計462人	累計448人	A	「マイスター」と「技の達人」の認定は隔年で実施しており、平成24年度は「技の達人」について、認定を行いました。認定の結果、「技の達人」の認定数は概ね目標を達成しており、達人による講演・実演なども目標を大きく上回ることができましたので、大変順調であると判断しました。また、マイスター匠塾をはじめとする各種講習会等の参加人数についても、概ね計画通りの実績を残しており、大変順調に推移しているといえます。	技能伝承支援事業	順調	順調	産業経済局 17					
						「匠」に学ぶ技能講習会受講者延べ人数	累計12人 (H21年度)	累計100人 (H25年度)	累計95人			累計96人	産業技術保存継承センター管理運営事業	大変順調	大変順調	産業経済局 18				
						産業技術保存継承センターの教育プログラムや企画展等の利用者数の合計	55,000人 (H21年度)	—	61,500人			65,920人	北九州マイスター事業	大変順調	大変順調	産業経済局 19				
	マイスター認定延べ人数					34人 (H21年度)	40人 (H25年度)	隔年での認定のためH24年度の目標なし	H25年度実施予定			北九州技の達人事業	大変順調	大変順調	産業経済局 20					
	マイスターの講演・実演参加者延べ人数					累計17,219人 (H21年度)	累計20,000人 (H25年度)	累計19,474人	累計20,330人											
	技の達人認定延べ人数					43人 (H21年度)	50人 (H25年度)	53人	52人											
	技の達人の講演・実演参加者延べ人数		累計13,471人 (H21年度)	累計20,000人 (H25年度)	累計20,094人	累計22,318人														
	3 まちづくりを支える人材の育成		(1) 市民がいきいきと学び合える環境の整備	多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	教育委員会	生涯学習推進コーディネーターの配置数	78館 (H21年度)	130館 (H27年度)	130館	72館	B	生涯学習市民講座においては、市民センターごとに地域の特色を生かした講座など、市民の学びのニーズに合った講座を企画・実施し、多様な学習機会を提供することができました。講座数は減少したものの、参加者数は増加しました。また、講師やボランティアの人材活用を目的として運用している「人材バンク」の全体の登録者数は目標に達していませんが、新規登録者は目標を上回りました。多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び生涯学習の促進を図ることを目的に配置する生涯学習推進コーディネーターについては、全館配置を目指し市民センター館長等を通じて広く地域の人材への声かけを行った結果、配置館が3館増えましたが、全館配置には至っていません。また、研修会を実施し、コーディネーターのスキルアップに取り組みました。図書館の施設については、八幡西図書館を含む「文化・交流拠点地区」の整備を完了させ、H24年7月に供用開始しました。戸畑図書館については、旧戸畑区役所を図書館として再整備するため、工事の実施設計及び現在の建物のうち活用しない部分の解体・本体工事を行いました。（H25年度オープン予定）また、小倉南図書館を整備するため、図書館整備に向けた候補地の検討など課題・評価等をまとめた調査を行いました。以上のことから、順調と判断しました。	黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業	大変順調	大変順調	教育委員会 88				
		人材バンク登録者数					259人 (H21年度)	350人 (H27年度)	300人	264人			旧戸畑区役所庁舎図書館活用事業	順調	順調	教育委員会 89				
		生涯学習市民講座参加者数（単年度）					98,326人 (H21年度)	106,000人 (H27年度)	102,100人	94,908人			小倉南区地区図書館整備推進事業	順調	順調	教育委員会 90				
													生涯学習活動促進事業	順調	順調	教育委員会 91				
													生涯学習推進コーディネーター配置事業	やや遅れ	順調	教育委員会 92				
													地域人材バンクの整備（人材バンクの充実ホームページ掲載）	順調	順調	教育委員会 93				
										北九州市子どもを育てる10か条の普及促進活動			やや遅れ	やや遅れ	教育委員会 94					
										学校施設開放事業			順調	順調	教育委員会 95					
教育関係施設の連携による人材育成		建設局					「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識を高める	—	—	「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態を目指します			—	—	A	市内の施設が連携した体験活動を通じて、環境や命の大切さを学習できる貴重な人材育成の場となっています。学習プログラムを学校活動に取り入れる学校も増加しており、参加者数も増加しています。参加者からは「環境保全や命の大切さを実感した、自動の関心が高まった」という感想も寄せられており、有効な取り組みであると判断しています。	到津の森公園など市内の教育関係施設による人材育成	順調	大変順調	建設局 1

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号			
			(2) 地域活動を推進する人材の育成															
			地域活動をリードする人材の育成	教育委員会	北九州市民カレッジの受講者（単年度）	651人 (H22年度)	750人 (H27年度)	660人	657人	B	市民カレッジ事業は、受講者はほぼ目標数値を達成し、受講者の満足度は95%、講座数は33と目標を上回りました。子育てサポーターは、目標を上回る1,178名に達し、市民センターを拠点に、フリースペースや育児サークル等で支援活動を行っており、保護者の子育ての不安軽減に寄与しています。また、サポーター同士をつないだり関係機関との連携を図る子育てサポーターリーダーの養成も行いました。新規事業として、市民の自発的な講座の企画・運営を支援する「ホット学びたい市民講座支援事業」や団塊世代等の地域活動を担う人の力を活かすため地域デビューの機会を創出する「地域デビュー支援事業」を行いました。両事業とも、当初年度の活動目標を達成することができました。以上のことから、順調と判断しました。	北九州市民カレッジ事業	順調	大変順調	教育委員会	96		
					子育てサポーター登録者数	827人 (H21年度)	1,000人 (H26年度)	1,000人	1,178人			子育てネットワークの充実	大変順調	大変順調	教育委員会	97		
												ホット学びたい市民講座支援事業	順調	大変順調	教育委員会	98		
												地域デビュー支援事業	順調	大変順調	教育委員会	99		
			地域を支えるボランティアの育成	市民文化スポーツ局	NPO法人数(累計)	240法人 (H20年度)	330法人 (H25年度)	310法人	305法人	B	施策の成果指標のうち、「NPO法人数(累計)」は、目標値にわずかに届きませんでした。しかし、「センター利用者数」、「団体登録数」は目標値を上回っています。特に「団体登録数」は前年実績より約35%増となっております。また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。今後も、市民が主体的に市民活動に参画する市民自治の更なる形成に向けて、継続して、NPOやボランティア団体などの活動を促進することが必要だと考えます。	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局	4		
					北九州市市民活動サポートセンター利用者数(単年度)	18,362人 (H20年度)	21,000人 (H25年度)	20,700人	21,309人									
					市民活動サポートセンターの団体登録数(累計)	308団体 (H20年度)	480団体 (H25年度)	440団体	469団体									
				保健福祉局	ボランティア大学の研修の受講者数（単年度）	2,179人 (H22年度)	2,400人/年間 (H26年度)	2,400人	2,955人	B	社会福祉ボランティア大学校における研修の受講者が、その研修成果を地域での福祉活動で発揮しているという例もあり、当施策が有効に機能していると考えられます。また、ボランティア・市民活動センターが行うボランティア団体のネットワーク構築やボランティアに関する普及啓発等を支援しており、地域福祉活動を行う人材の育成は着実に進んでいます。地域の福祉活動を担う人材の育成は、福祉施策を推進する上でも重要なものと考えており、引き続きボランティア活動に関する支援を行うほか、より多くの方がボランティア活動に参加し、住民主体の地域活動が行えるよう、社会福祉ボランティア大学校の研修等の充実を図っていきます。	ボランティア活動促進事業	順調	順調	保健福祉局	4		
												社会福祉ボランティア大学校運営委託	順調	順調	保健福祉局	5		
			団塊の世代の活用	保健福祉局	市民後見人養成数（累計）	47人 (H21年度)	130人 (H26年度)	増加	94人	B	市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。今後も、認知症高齢者の増加に伴い成年後見制度の利用者が増加することが予想されるため、引き続き事業を推進していきます。年長者研修大学校は、地域づくりのリーダーとして活躍できる人材を養成するコース等を設定しており、カリキュラムの見直しや募集PRに努めた結果、延べ利用者数・ボランティア活動者数を増加させることができました。今後もこうした工夫を重ねながら、地域活動を推進する人材の育成を進めていきます。	年長者研修大学校の充実	順調	順調	保健福祉局	6		
					年長者研修大学校の延べ利用者数	77,289人 (H22年度)	-	増加	73,898人			権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調	保健福祉局	7		
			(3) 優れた環境人材の育成															
			低炭素社会総合学習システムの構築	環境局	行動変革を実行する市民環境の醸成・向上（アンケート調査における毎日の暮らしの中で環境活動実行の割合（主要な9つの取組の平均値））（新規指標）	65.7% (H23年度)	80% (H26年度)	70.5%	73.1%	B	本施策では、ライフスタイルの見直しなど行動変革を起こすことのできる人材を育成するため、市内の環境学習施設や自然フィールドを結びつけ、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習を行える仕組みづくりを進めています。エコツアーへの参加者は、目標を大幅に超える5,611人の参加があり、環境学習への関心・意欲の高さが伺えます。また、行動変革を起こす人材といえるエコライフステージの企画運営参加者数は、目標には達していませんが前年度実績を上回っています。さらに、外国人に本市の環境の取組を伝える環境通訳の育成などの多様な人材育成への取組も着実に進めています。施策の成果指標である「毎日の暮らしの中で環境活動を実行している人の割合」では、前年の65.7%から73.1%に大きく向上しており、行動変革を起こす人材の育成にもつながっているといえることから、順調としました。	北九州環境みらい学習システム推進事業	順調	順調	環境局	1		
			環境人材のスキルアップと活用	環境局	環境学習サポーターによる出張ミュージアム回数（単年度）（新規指標）	97回 (H21～23年度の平均)	累計485回 (H24～28年度)	97回	90回	B	本施策では、ESDを推進し、あらゆる世代の環境意識を高めるとともに、地域における環境活動の牽引役となる人材や実践的な知見を身につけた人材の育成を進めています。環境学習サポーターは、高齢化が進んでおり多様な世代の取り込みが課題ですが、月例学習会によるスキルアップを図りながら、環境ミュージアムでの館内活動に加え、目標には達してないものの年間90回の館外活動を実施するなど、地域の環境リーダーとしてのスキルを身につけ、その役割を果たしているといえます。ESD推進事業では、「まなびとESDステーション」における地域と協働した活動やESD普及の鍵となる「ESDコーディネーター」の育成など、その普及に向けた活動に着実に取り組んでいます。ESDの概念が抽象的で分かりにくいこともあり、市民への認知度は微増に留まりましたが、平成25年に本市で開催するアジア太平洋RCE地域会議等を通じて、普及と活動の輪の拡大を図ります。北九州市環境首都検定の受検者数は、小学校で受検する「小学校受検」の新設もあり、過去最高の受検者数となりました。また、新たに上級編を実施するなど環境人材の育成に向けた取組の充実を図っています。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理事業	順調	順調	環境局	2		
					市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	-	認識の向上と活動の普及	認識の向上と活動の普及	-			ESD推進事業	順調	順調	環境局	3		
					アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	20% (H26年度)	6%	4.5%			北九州市環境首都検定	順調	順調	環境局	4		
					北九州市環境首都検定の受検者数（単年度）	1,879人 (H23年度)	5,500人 (H28年度)	2,000人	2,024人									

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H24年度目標	H24年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号								
II きずなを結ぶ																							
1 信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり																							
(1) 支え合いのネットワークの充実・強化																							
		地域で安心して暮らせる仕組みづくり	保健福祉局		いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数(新規指標)	-	-	対前年度(26団体)比で増加	30団体	B	いのちをつなぐネットワーク事業では、支援を必要とする人が孤立することがないように、地域の見守り体制づくりに取り組んでいます。民生委員や福祉協力員をはじめ、地域から心配な方に関する相談を受けた場合には、出前主義で早期発見・早期対応に努め、適切な保健福祉サービスの提供につなげています。地域福祉の中心的役割を担う民生委員からは、活動しやすくなったと高い評価を得ています。生活保護については、就労等による自立を支援するためのプログラムの活用が進み、就職者数や効果額も前年度の約1.2倍となるなど事業実施の成果があがっています。また、保健福祉オンブズパーソン事業については、市民からの苦情相談等に適切に対応しました。これらの取組みを通じて、地域で安心して暮らせる仕組みづくりを進めています。	いのちをつなぐネットワーク事業	順調	大変順調	保健福祉局 8								
		市民の消費生活の安定と向上	市民文化スポーツ局		消費生活センターの認知度	92%(H23年度)	90%以上(H25年度)	90%以上	90%	B	施策の成果指標については、いずれも最終目標に向け順調な進捗が図れています。また、施策を構成する各事業の活動状況も順調であり、概ね目標値に達する成果をあげました。悪質商法による被害防止や多重債務問題の解決には、行政の取り組みだけで出来るものではないため、今後も、市民一人ひとりへの啓発や情報の提供、さらに相談体制の充実に取り組んで行く必要があります。	保健・医療・福祉・地域連携システム推進事業	順調	順調	保健福祉局 9								
		子育て、高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	建築都市局		消費生活センターの認知度	68%(H23年度)	前年を上回る程度(H25年度)	前年を上回る程度	74%	B	ファミリー世帯を対象とした優良な賃貸住宅である特定優良賃貸住宅(特優賃)及び高齢者が安心して住み続けられる賃貸住宅である高齢者向け優良賃貸住宅(高優賃)に対して家賃減額補助を行い(平成24年度末家賃補助戸数201戸)、特優賃と高優賃が一体的に整備された優良賃貸住宅の入居率は、平成24年度目標値(85%)を上回りました。今後も、一定の基準を満たす良質な賃貸住宅の家賃減額補助を行い、入居対象階層に応じた、良質な居住環境を有する賃貸住宅の入居促進を図ります。	生活保護の実施	順調	順調	保健福祉局 10								
		居住支援の充実	建築都市局		消費者トラブルを解決した市民の割合(新規指標)	-	80%以上を維持(通年)	85%	88.1%	A	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	22%(H18年度)	32%(H27年度)	29%	29%	B	平成24年度は、老朽化した市営住宅の建替えや、既存住戸の高齢者向けの内部改善工事(すこやか改善工事)を計画的に行い、281戸の市営住宅をバリアフリー対応の住宅として整備しました。建替え事業については、地元調整が難航したこと、既存住宅のバリアフリー化については、入居者からの希望が予想を下回ったことが原因で平成24年度における目標(490戸)を下回りましたが、高齢者にも安心して使える住宅の供給率は29%になり、目標である供給率32%(平成27年度)に向けて、着実な事業進捗に努めています。市営住宅3万3千戸は、住宅セーフティネットの中核として位置付けられていますが、築30年以上のものが全体の2/3を占めており、計画的な改善や建替えが必要となっています。このため、老朽化した住宅の建替えや既存市営住宅の改善を今後も計画的に進めていきます。	消費者啓発推進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 5		
		居住支援の充実	建築都市局		高齢者対策：ふれあい巡回員の活動	-	-	目標を数値化することは困難です。	成果を数値化することは困難ですが、18,931件の巡回員の訪問を成果を数値で評価することは困難ですが、各種相談窓口での相談件数は766件と増加しました。	B	市民が気軽に安心して住宅に関する相談が行えるようになります。	-	相談体制の充実を図ります。	相談体制の充実を図ります。	市民が必要な住情報を入手できるようにします。	-	提供する情報の充実を図ります。	提供する情報の充実を図ります。	セミナー、相談会の開催や冊子の配布を行いました。	市営住宅整備・管理事業	順調	やや遅れ	建築都市局 2
		居住支援の充実	建築都市局		市民が必要な住情報を入手できるようにします。	-	80%以上を維持(通年)	88%	85.8%	B	特優賃及び高優賃の入居率	-	80%以上を維持(通年)	88%	85.8%	B	住まいの相談・情報提供事業	順調	順調	建築都市局 3			
		医療・救急体制の充実	消防局		救命効果の向上	-	救命効果の向上	救命効果の向上	-	A	薬剤投与及び気管挿管認定救急救命士数については、計画通りに養成が実施されており、最終年度の目標値に向け着実に取組みが進められているため、大変順調と判断しました。応急手当普及啓発についても、当初計画を上回る市民が受講しており、直接に救命効果は計れないものの、市民の救急に対する意識や救急事業に対する協力体制は高まっていると考えられます。	優良賃貸住宅支援事業	順調	大変順調	建築都市局 4								
		医療・救急体制の充実	消防局		応急手当講習の受講者数	29,958人(H22年度)	30,000人(毎年度)	30,000人(毎年度)	45,481人	A	市立医療センターの総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク分娩患者の受け入れを行うとともに、必要な医師の確保や医療機器の更新を行っています。また、八幡病院及び小児急患センターが市内の小児医療の拠点としての役割を果たしてあります。	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	順調	順調	病院局 2								
		医療・救急体制の充実	病院局		総合周産期母子医療センターにおける医療体制(24時間体制)の確保・充実	運営体制の確保(H23年度)	医療体制の確保・充実(H26年度)	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	A	全国的な医師不足が続く中、医師会等関係機関と連携し、救急医療体制の維持や周産期医療体制の確保に努めています。また、医師会等が主催する後期臨床医研修や周産期医療に関する研修へ補助を実施し、医師確保の支援を行いました。さらに、リハビリテーションについては、市内の急性期病院における脳卒中の医療連携体制は整っており、医療機関相互の連携は着実に進んでいます。以上のような取組みにより、医療・救急体制の充実を図っており、市民が安心して安全な医療が受けられる体制づくりが進んでいると考えています。救急医療については、夜間・休日急患センター及び第2夜間・休日急患センターによる東西の初期救急医療体制の維持確保に引き続き努めていきます。また、切れ目のないリハビリテーション支援体制を構築するためには在宅への円滑な移行のための連携システムが必要であり、既存のリハビリテーション資源を活かしたサービス提供の体制づくりを進めていきます。	リハビリテーション連携推進事業(保健医療課)	順調	順調	保健福祉局 13								
		医療・救急体制の充実	病院局		小児救急センターの医療体制(1次(初療)から3次(重篤)までの小児救急医療の24時間体制)の確保・充実	運営体制の確保(H23年度)	医療体制の確保・充実(H26年度)	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	A	救命効果の向上	29,958人(H22年度)	30,000人(毎年度)	30,000人(毎年度)	45,481人	A	救急医療体制の維持・確保(保健医療課)	大変順調	大変順調	保健福祉局 14			
		医療・救急体制の充実	保健福祉局		医療機関相互の連携による適切なリハビリテーションサービスの提供	-	適切なリハビリテーションサービスの提供	維持・向上	-	A	産婦人科、小児科医師の確保	-	-	確保支援	確保支援	A	小児医療先進都市づくり事業	大変順調	大変順調	保健福祉局 15			
		医療・救急体制の充実	保健福祉局		救急医療体制の維持・確保	夜間・休日における救急医療体制の提供	夜間・休日における救急医療体制の提供	維持	維持	A	産婦人科、小児科臨床研修医等支援事業	大変順調	大変順調	保健福祉局 16									
		医療・救急体制の充実	保健福祉局		救急医療体制の維持・確保	-	-	確保支援	確保支援	A	救急医療体制の維持・確保(夜間・休日急患センター)	大変順調	大変順調	保健福祉局 17									
		医療・救急体制の充実	保健福祉局		産婦人科、小児科医師の確保	-	-	確保支援	確保支援	A	リハビリテーション連携推進事業(障害福祉センター)	順調	順調	保健福祉局 18									

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号			
健康危機管理体制の充実	環境局	健康危機管理体制の充実	環境科学研究所の万全な検査体制の維持		環境科学研究所の万全な検査体制の維持	-	現在の水準を維持・向上	現在の水準を維持・向上	-	B	市民の環境安全・安心を守り、地域の快適な環境づくりを進めていくため、限られた事業費の中で緊急性や重要等を考慮し、必要な理化学機器の更新を計画的に行いながら、検査・調査体制の充実を図っており、順調としました。	環境科学研究所の分析機器の整備	順調	順調	環境局 5			
						保健福祉局	感染症予防研修会参加施設数（単年度）	160施設 (H21年度)	-	240施設	415施設	A	感染症予防研修会参加施設数は当初目標を達成して着実に増加しています。今後も引き続き事業を推進し、参加施設の増加に留まらず、研修内容の向上や研修範囲の拡充などに尽力していきます。 また、新型インフルエンザ対策については、国の新型インフルエンザ行動計画の改定版を踏まえ、「北九州市新型インフルエンザ対策マニュアル」の改定の検討を行いました。さらに、関係機関間で迅速に情報を共有する仕組み（北九州市感染症情報ネットワーク）の検証を行うとともに、ホームページや市政だより等による市民への情報提供及び感染予防啓発を行うなど、健康危機管理体制づくりは着実に進んでいるといえます。今後も新型インフルエンザの市民への感染を抑えるとともに適切な対応を期すために、今後も、着実な取組みを進めていきます。	感染症対策推進事業	大変順調	大変順調	保健福祉局 19	
	保健福祉局	新型インフルエンザ対策事業	大変順調	大変順調	保健福祉局 20													
	産業経済局	食の安全・安心の確保	産業経済局	農産物の安全安心確保（農業者による農業使用状況の記載割合）		農産物の安全安心確保（農業者による農業使用状況の記載割合）	20% (H21年度)	100% (H25年度)	80%	73%	B	法律上で農業使用履歴の記帳はあくまで努力義務のため、記帳する農家の割合の伸びは鈍化しているが、成果指標の目標を概ね達成しており、順調であると考えています。 今後もJAや県等の関係機関と連絡調整を図りながら、農業者の農業等の使用状況を把握し、適正使用の啓発を継続していきます。	地産地消・学校給食推進事業（農作物の安全、安心の取組み）	順調	順調	産業経済局 21		
							保健福祉局	食品衛生講習等参加者数	6,882人 (H21年度)	7,500人 (H25年度)	7,345人	7,914人	A	食品衛生監視指導計画のもと、市民・事業者への食品衛生講習等の実施により食の安全・安心に関する情報提供及び意見交換を行い、講習参加者数については当初計画を上回っており、最終年度の目標達成に向け、順調に推移しています。今後も引き続き事業を推進していきます。 また、日ごろより事業者への監視指導を徹底していますが、市内で食中毒の疑いがある事件が発生した場合等は、速やかに危害の発生状況等の調査を行い、必要に応じて営業停止等の行政処分、施設の清掃・消毒指示、従業員に対する衛生教育等を行ったほか、市民からの食品関係営業施設に対する苦情や異物混入、変質等不良食品に関する苦情があった場合等は、速やかに調査を行い、必要な措置を講じるなど、迅速かつ的確な原因究明を行い、食の安全・安心を確保しました。 また、当施策においては、食品衛生法に基づき食品衛生監視指導計画を毎年度策定・実施することが重要であり、計画案及び結果公表時に募集する市民意見を踏まえ、より多くの市民・事業者への情報提供に努めます。	食の安全安心確保推進事業	大変順調	大変順調	保健福祉局 21
							保健福祉局	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	-	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供する	衛生講習会やリーフレットの配布等を行いました	食中毒予防総合対策事業			順調	順調	保健福祉局 22	
	保健福祉局	食品等事業者の衛生意識の向上	-	食品等事業者の衛生意識の向上を図る	衛生講習会や監視指導等を行いました													
	(3) 犯罪のないまちづくり																	
	防犯活動の強化	市民文化スポーツ局	市民文化スポーツ局	市民文化スポーツ局	防犯活動の強化	市民が感じる治安状況（体感治安）	65% (H23年度)	80% (H25年度)	80%	76%	B	施策の成果指標については、体感治安の指標が、凶悪事件の発生などの影響もあって、目標をやや下回りましたが、刑法犯認知件数、交通事故発生件数及び死亡者数は、いずれも減少しています。 また、施策を構成する事業についても、防犯灯のLED化が目標を上回る実績となるなど、いずれの成果、活動指標ともに順調に推移しています。 犯罪や交通事故の防止は、行政の取り組みだけで解決できるものではありませんが、今後とも、地域、警察、行政が一丸となって、犯罪・事故の起きない環境づくりなど、安全・安心なまちづくりに向けに施策を展開していく必要があります。	地域防犯対策事業	順調	大変順調	市民文化スポーツ局 7		
						刑法犯認知件数	16,713件 (H21年度)	件数減 (前年比較)	件数減 (前年比較)	1,634件減 ※12,409件			防犯灯設置補助事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 8		
						交通事故発生件数	8,701件 (H21年度)	8,000件以下 (H27年度)	件数減 (前年比較)	186件減 ※8,951件			防犯灯設置事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 9		
						交通事故死亡者数	32人 (H21年度)	22人以下 (H27年度)	人数減 (前年比較)	5人減 ※23人			交通安全センター管理運営業務	順調	大変順調	市民文化スポーツ局 10		
						市民10万人当たりの犯罪発生件数政令市比較順位	8位 (H20年度)	8位以下 [H20年 8位] (H25年度)	現状以下	10位 [H23年 9位]			交通安全推進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 11		
		消防局	消防局	関係機関と連携した児童の安全確保	-	児童の安全確保	児童の安全確保	-	A	通常業務の中で実施することからコストは発生せず、経済性や効率性は高いといえます。 実施の効果は計れるものではありませんが、地域で消防車が巡回するだけでも、犯罪に対する抑止効果はあるといえ、また、日ごろの警防調査等で地域の実情に精通している点でも広範囲に監視することができ、児童犯罪の防止につながっていると判断したため、大変順調としました。 児童虐待に対しても、救急事案の際に注視していくことで発見につながる可能性があります。 今後も内容の充実強化に向け、他の事業とのバランスを考慮しながら、事業を進めていきたいと考えます。	児童見守り消防隊	大変順調	大変順調	消防局 6				
	暴力団対策の推進	市民文化スポーツ局	市民文化スポーツ局	市民文化スポーツ局	暴力団対策の推進	暴走対策に対する市民の評価	45% (H23年度)	市民が安全に、安心して暮らせる社会の確保、社会経済活動の健全な発展が感じられる状態を目指します	対前年増	52%	B	暴走に対する市民の評価について半数以上の市民から進んでいると評価されるなど、施策の成果指標については、いずれも目標を上回りました。また、施策を構成する事業についても、活動、成果指標ともに順調に推移しています。 しかし、平成24年度の市民意識調査では「防犯・暴力団対策の推進」に対する市民要望が、18年ぶりに1位となるなど、さらなる取り組みの充実が求められています。今後は、市民の不安感の払拭に向けて、警察など関係機関と連携した暴走活動をはじめ、総合的な安全・安心なまちづくりに力を注いでいく必要があります。	暴力団放銃啓発推進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 12		
						北九州市暴力団対策推進会議の加入数	177団体 (H22年度)	市民が安全に、安心して暮らせる社会の確保、社会経済活動の健全な発展が感じられる状態を目指します	対前年増	184団体 (前年度比+4団体)			民事暴力相談センター運営事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 13		
													暴力団放銃運動推進補助事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 14		
													暴力団放銃市民支援事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 15		
													防犯カメラ設置事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 16		

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号		
			(4) 災害などに強いまちづくり														
			危機管理対応能力の向上	危機管理室	危機管理対応能力の向上	—	危機管理対応能力を向上する	—	—	B	東日本大震災に代表されるように、これまでの常識では考えられない様々な自然災害が近年全国的に多発しています。これらの災害に対し、市民及び職員の危機管理能力を向上させることが急務と考えます。そのため、H24年度は「地域防災計画」の見直し（地震・津波対策、原子力災害対策等）をはじめ、「不発弾等処理マニュアル」等の個別計画の整備を進めました。一方、市民や民間企業及び市職員を対象とした訓練については、施策の成果も高い達成率を示しており、順調に推移しています。災害時の対応能力を強化するためには、今後も各種事業を継続していく必要があると考えます。	避難所運営支援	順調	順調	危機管理室 1		
							災害情報を住民に迅速かつ一斉に伝達する	—	基礎整備完了(H26年度)			設計業務の実施	予定どおり実施済	DIG（住民参加型災害図上訓練）	順調	順調	危機管理室 2
							防災訓練参加人数	—	地域住民等の防災意識の向上			2,240人	3,058人	防災訓練	大変順調	大変順調	危機管理室 3
														将来の地域防災リーダー育成	順調	順調	危機管理室 4
														同報系防災行政無線	順調	順調	危機管理室 5
			危機管理対応能力の向上	消防局	地域防災力の向上	—	地域防災力の向上	地域防災力の向上	—	A	目標である全ての市民防災会（194校区・地区）が、防災訓練・防災講演会などの市民防災行事に1回以上参加するという目標は達成しており、計画的に事業が推進されているといえます。今後は、参加する市民の年齢構成に偏りがあること、参加者が常に同じ人物になるなどの課題を解消していくことで、訓練や地域とのつながりを通じ、災害予防や有事の際に即応できる状態を目指す必要があります。	自主防災組織（市民防災会）	順調	大変順調	消防局 7		
							災害・事故時にこころのケア対策を適切に提供する対応力の向上	—	災害・事故時にこころのケア対策を適切に提供する対応力の向上	災害・事故時にこころのケア対策を適切に提供する対応力の向上	—	B	災害や事件・事故時に生じるこころの問題の対処に必要とされる「こころのケア」に関して、関係職員の研修の実施やマニュアルの作成を進めるなど、支援を行う人材の能力向上を図りました。今後も「こころのケア」を行う人材育成のため、引き続き事業を展開していきます。	災害・事故時のこころのケア対策	順調	順調	保健福祉局 23
			総合的な消防防災体制の構築	消防局	消防団員充足率	95%維持	95%維持	95%	95.8%	A	施策の成果については、いずれも高い数値を示しており、最終年度の目標達成に向け、順調な推移であるといえます。中でも、「住宅用火災警報器の普及率」については、89%と政令市の中でも高い数値となっており、住宅火災での被害軽減につながるものと考えます。また、「消防団員充足率」についても、消防団員の全国的な減少傾向と大量退職に逆行し、95.8%と目標とする95%以上を維持しており、順調に事業を進めているといえます。地域防災の中核を担う消防団員の充足率が上がることは、消防防災体制の整備につながるものと考えます。	魅力ある消防団づくり	大変順調	大変順調	消防局 8		
							住宅用火災警報器の普及率	78.7% (H22年度)	全国水準を上回る普及率			全国水準を上回る普及率	89%	消防団施設整備	やや遅れ	やや遅れ	消防局 9
														消防署所の適正配置	順調	順調	消防局 10
														地区安全担当制度	順調	順調	消防局 11
														住宅防火対策	大変順調	大変順調	消防局 12
														消防通信指令システムの充実・強化	大変順調	大変順調	消防局 13
			総合的な災害対策の推進	建設局	浸水被害の低減	—	—	浸水被害の低減を目指します。	—	B	平成21年度の豪雨被害を踏まえ、浸水箇所の応急対策や短期対策を実施し、22年度は前年度に匹敵する豪雨に見舞われたものの浸水被害は減少し、23、24年度も大きな浸水被害は発生しませんでした。また、中長期的な河川整備を計画的に進めることで、総合的な災害対策を早期に図っていくこととしています。	総合的な治水対策の推進	順調	順調	建設局 2		
							河川整備率	77% (H21年度)	81% (H25年度)			80%	80%				
					港湾空港局	台風や高波などの災害時に人々が安全で安心な生活を送れる状態	1,330m (H23年度)	護岸整備完了(H25年度)	台風や高波などの災害時に人々が安全で安心な生活を送れる状態を目指します。	—	B	全体計画1,790mのうち、H24年度までに1,360mが完成し、事業が予定通り進んでいることから、順調としました。	海岸高潮事業	順調	順調	港湾空港局 1	
							海岸高潮事業の護岸整備延長	1,330m (H23年度)	1,790m (H25年度)	1,360m			1,360m				
				上下水道局	雨水整備率	69.2% (H21年度)	71% (H26年度)	70.3%	70.3%	B	浸水箇所の雨水整備は計画的に進めていますので、順調としました。	浸水対策事業	順調	順調	上下水道局 1		
			公共施設などの耐震化の推進	教育委員会	耐震化の優先度が高い学校の耐震診断実施校数（累計）	14校 (H20年度)	90校 (H22年度)	完了済	完了済	A	東日本大震災を踏まえ、学校施設のH27年度耐震化完了を目指すため、従来の耐震補強計画を大幅に前倒し、その計画どおり事業を行うことができました。以上のことから、大変順調と判断しました。	学校施設耐震補強事業	大変順調	大変順調	教育委員会 100		
							耐震化の優先度が高い学校のうち1s値0.3未満の棟の耐震工事実施率	—	100% (H24年度)			100%	100%				
					建築都市局	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実施件数	5件 (H21年度)	50件 (通年)	40件	40件	B	平成21年3月に「北九州市耐震改修促進計画」を策定し、市内の既存建築物の耐震化を促進する取り組みを進めています。民間の建築物については、住宅・建築物の所有者が、自ら積極的に耐震化に取り組んでいただくよう、補助事業の周知や、耐震化の必要性について効果的な手段による普及啓発活動を実施した結果、40件の補助申請がありました。また、市所有の特定建築物については、平成27年度末に耐震化率100%を目指して、設計や工事を着実に進めています。	北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助事業	順調	順調	建築都市局 5	
							市有の特定建築物（学校、住宅を除く）の耐震化率	50.7% (H21年度)	100% (H27年度)	単年度目標設定なし			81.3%	市有建築物耐震化推進事業	順調	順調	建築都市局 6
					港湾空港局	臨海部防災拠点を構成する耐震化岸壁の数	1ハース (H22年度)	岸壁5ハースの耐震化(H30年代前半)	単年度目標設定なし	1ハース	B	現在実施中の新門司南地区の耐震強化岸壁の整備事業が予定通りに進んでいることから、順調としました。	臨海部防災拠点整備事業	順調	順調	港湾空港局 2	
					子ども家庭局	公共施設などの耐震化の推進	—	推進	—	—	B	本施策では、子ども達の安全を確保することを目的に、保育所等の耐震対策を推進しています。平成23年度末時点で耐震化未実施の保育所等60箇所のうち、14箇所について計画的に実施しました。また、耐震化の必要な7施設については、改築支援等の対策を講じます。なお、診断未実施の残り46施設（直営6施設、民間40施設）についても、平成27年度までに計画的に診断を実施し、必要な対策を講じることとしています。以上のことから総合的に判断し、順調としました。	保育所等耐震対策	順調	順調	子ども家庭局 98	
				上下水道局	浄水施設の耐震化	—	7箇所の耐震化(H27年度)	2箇所	2箇所	B	上下水道とも重要施設の耐震化は計画どおり進んでいますので、順調としました。	地震対策推進事業（基幹浄水場）	順調	順調	上下水道局 2		
						配水池の耐震化	—	5箇所の耐震化(H27年度)	3箇所			3箇所	地震対策推進事業（基幹配水池）	順調	順調	上下水道局 3	
						浄化センター施設の耐震化	2施設（設計） (H21年度)	13箇所の耐震化	2箇所			2箇所	地震対策推進事業（浄化センター）	順調	順調	上下水道局 4	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号
	2	誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり													
		(1)	高齢者の支援												
		生涯現役型 社会の環境 づくりの推 進	保健福祉局	年長者研修大学の延べ利用者数	77,289人 (H22年度)	—	増加	73,898人		B	高齢者の学びの場である年長者研修大学の入学者数や生涯現役夢追塾の卒業生の卒業後に夢を実現した人または実現に向け準備をしている人は前年度より増加しており、生涯現役で活躍する人材の発掘と育成は着実に進んでいます。今後も、講座内容等を適宜見直ししていくなどしてカリキュラムの充実を図っていきます。 市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。今後も、認知症高齢者の増加に伴い成年後見制度の利用者が増加することが予想されるため、引き続き事業を推進していきます。	年長者研修大学の充実	順調	順調	保健福祉局 24
				卒業生の夢の実現状況（新規指標）	103人 (H22年度)	—	増加	139人				生涯現役夢追塾の充実	順調	順調	保健福祉局 25
												権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調	保健福祉局 26
		総合的な地 域ケアの充 実	保健福祉局	地域包括支援センターの利用時の職員対応に満足している在宅高齢者の割合	74.6% (H22年度)	80%以上 (H26年度)	増加	H25年度調査予定 (3年毎の実態 調査による)		B	高齢者の保健・医療・福祉の総合相談窓口である地域包括支援センターについては、窓口機能の充実へ向けてH23年度に一部体制変更を行い、24年度も年間約20万件の相談に対応しました。またセンターで把握している介護予防の必要な高齢者には運動教室等をマネジメントし、QOLを維持改善させる成果をあげています。 認知症高齢者対策についても、軽度認知障害対策推進事業、認知症サポーター養成、などに取り組み、実績を上げています。また「ものわすれ外来」を始めとする早期発見・早期対応の促進、認知症コールセンターでの家族等の相談支援を行ったほか、認知症疾患医療センターの活用で認知症疾患の保健医療水準の向上を図りました。 これらの取組により、支援が必要な高齢者を地域で支える体制は充実してきていると考えています。今後とも、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、身近な相談から在宅生活の支援まで、総合的な対策のさらなる推進に努めていきます。	認知症高齢者等地域ケア推進事業	順調	順調	保健福祉局 27
				認知症予防の話と脳の健康度テスト参加者数	162人 (H22年度)	500人 (H26年度)	増加	178人				地域福祉権利擁護事業	順調	順調	保健福祉局 28
				認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	26,522人 (H22年度)	40,000人 (H26年度)	増加	37,816人				認知症啓発・対策推進事業	順調	順調	保健福祉局 29
				「ものわすれ外来」協力医療機関数	43医療機関 (H20年度)	43~45医療機 関を維持 (毎年度)	43~45医療機 関を維持	43医療機関				認知症対策連携強化事業	順調	順調	保健福祉局 30
				認知症コールセンター相談件数	419件 (H22年度)	420件 (H26年度)	維持	471件				権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調	保健福祉局 31
				認知症疾患医療センター専門医療相談件数	665件 (H22年度)	750件 (H26年度)	増加	604件				地域包括支援センター運営事業	順調	順調	保健福祉局 32
												認知症の早期発見・早期対応促進事業	順調	大変順調	保健福祉局 33

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号
柱	大項目	取組みの方針	住み慣れた地域での生活支援	消防局	高齢者等の安全な生活の実現	-	高齢者等の安全な生活の実現	高齢者等の安全な生活の実現	-	A	<p>「緊急通報システム」では、緊急通報ボタンや火災センサーなどを各家庭へ設置し、24時間体制の監視により、救急車等の出動や近隣の協力員の駆けつけ要請など、本事業を通して緊急時の迅速な対応体制が構築されています。</p> <p>なお、機器を介して、職員の直接指示による緊急事態回避や被害軽減等の奏功事例も多く、住み慣れた地域での生活支援事業としての有効性は高いといえます。</p> <p>また、「いきいき安心訪問事業」については、女性消防団員の在籍団員数が条例定数に満たない場合や他に本職を持っていることから、目標数を訪問できないこともあります。H23、24年度については、100%を超える達成度となっています。</p>	緊急通報システム	大変順調	大変順調	消防局 15
					火災や重大事故の未然防止	-	火災や重大事故の未然防止	火災や重大事故の未然防止	-			いきいき安心訪問	大変順調	大変順調	消防局 16
				保健福祉局	在宅サービスの利用人数	29,070人 (H23年度)	31,018人 (H26年度)	29,672人	30,488人	B	<p>介護保険の在宅サービス利用人数はほぼ計画どおりに推移するとともに、特別養護老人ホーム等の整備についても計画どおり進捗しています。</p> <p>その他、在宅生活を支援する様々なサービスを充実させており、住み慣れた地域で安心して生活を継続できる仕組みづくりは順調に進んでいるといえます。今後も、第5期介護保険事業計画及び老人福祉計画を含む第三次高齢者支援計画に基づき事業を推進しています。</p> <p>なお、住み慣れた地域での生活支援を行っていくためには、サービスの量のみならず、サービスの質の向上や、利用に至る前の相談体制の充実等が重要であり、引き続き事業を展開していきます。</p>	認知症高齢者等地域ケア推進事業	順調	順調	保健福祉局 34
					特別養護老人ホーム等の整備数	8,866床 (H23年度末整備数)	10,200床 (H26年度末整備数)	増加	9,249床 (H24年度末整備数)※公募選定分を含む。			高齢者住宅等あんしん確保事業	順調	順調	保健福祉局 35
					高齢者住宅等あんしん確保事業対象戸数	232戸 (H19年度)	322戸 (H26年度)	増加	322戸			高齢者障害者あんしん法律相談	順調	順調	保健福祉局 36
					高齢者あんしん法律相談件数	94件 (H19年度)	120件 (H26年度)	増加	121件			認知症啓発・対策推進事業	順調	順調	保健福祉局 37
												権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調	保健福祉局 38
												すこやか住宅改造助成	順調	順調	保健福祉局 39
												訪問給食サービス事業	順調	順調	保健福祉局 40
												介護保険給付の適正な実施（在宅サービス）	順調	順調	保健福祉局 41
												特別養護老人ホーム等の整備	順調	順調	保健福祉局 42
												介護サービス相談員派遣事業	順調	順調	保健福祉局 43
												認知症の早期発見・早期対応促進事業	順調	大変順調	保健福祉局 44

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H24年度目標	H24年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号	
			(2) 障害のある人の自立支援													
			生涯を通じ一貫した支援体制の構築	保健福祉局	充実した福祉サービスの提供	-	障害者一歩にあわせたサービスの提供の實現	障害者一歩にあわせたサービスの提供の實現	-		B	障害のある人への支援として、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスや地域生活支援事業等を実施しました。そのうち、障害福祉サービスについては、サービス提供事業者の増加に伴い、訪問系サービス事業の利用時間数や生活介護事業の利用者数は順調に増加しています。相談・支援体制について、障害者基幹相談支援センター(旧：北九州市障害者地域生活支援センター)の相談件数は前年度より増加しており、区役所高齢者・障害者相談コーナーの相談件数も年々増加しています。また、重度障害者医療の自己負担額助成については、計画どおり実施しました。これらの取組により、障害のある人に対する支援体制の構築が進んでいます。今後、国の制度改正等の動向を踏まえ、各種サービス事業を推進していきます。また、障害のある人の自立した生活のためには、相談機能の充実が必要であり、さらに利用しやすく効率的な相談支援体制を構築し、より多くの人が安心して生活できる基盤の整備を進めていきます。	高齢者・障害者相談コーナー充実事業	順調	順調	保健福祉局 45
		訪問系サービスの月利用時間数			30,573時間(H22年度)	41,051時間(H26年度)	36,863時間	40,379時間	北九州市障害者基幹相談支援センター(旧：北九州市障害者地域生活支援センター)	順調			順調	保健福祉局 46		
		生活介護事業の利用者数			1,441人(H22年度)	2,570人(H26年度)	2,520人	2,601人	重度障害者医療費支給制度	順調			順調	保健福祉局 47		
									ホームヘルプサービス事業	大変順調			大変順調	保健福祉局 48		
									生活介護事業	順調			大変順調	保健福祉局 49		
									障害福祉サービス事業(施設型)	大変順調			大変順調	保健福祉局 50		
									日常生活上必要な訓練や知識修得等を支援する事業	順調			大変順調	保健福祉局 51		
									障害児施設利用負担軽減	順調			順調	保健福祉局 52		
							地域生活支援事業利用者負担軽減	順調	順調	保健福祉局 53						
							障害者の自立支援ショップ運営事業	順調	順調	保健福祉局 54						
			地域で自立して生活できる基盤整備	保健福祉局	地域で自立して生活できる社会基盤の整備	-	障害のある人がいきがいややりがいを感じ取って活動等に取り組める環境の實現	障害のある人がいきがいややりがいを感じ取って活動等に取り組める環境の實現	-		B	地域での生活の場の拡大について、グループホーム・ケアホームの利用者数は、概ね見込みどおり順調に伸びており、これらにより、入所施設から地域生活への移行の推進状況は良好です。また、小規模共同作業所や地域活動支援センターの助成事業により、社会参加の機会や日中活動の場などが着実に確保されていると考えています。就労支援については職場開拓・職域開拓に重点を置いた結果、福祉施設から一般就労への移行件数、障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数とも前年度を上回る実績をあげることができました。これらの取組により、地域で自立して生活できる基盤整備は着実に進んでいると考えています。今後さらに、就労支援や精神障害のある人の円滑な地域生活移行支援など、障害のある方の自立支援に向けて取り組んでいきます。	精神障害者地域移行支援事業	順調	順調	保健福祉局 55
		入所施設から地域生活への移行者数			187人(H22年度)	430人(H29年度)	増加	252人	地域生活移行促進事業	順調			順調	保健福祉局 56		
		地域移行支援のための学習会・啓発活動の開催数(新規指標)			19回(H22年度)	精神障害者の地域移行推進体制の構築	増加	38回	障害者小規模共同作業所の助成強化	順調			順調	保健福祉局 57		
		障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数			81人(H22年度)	90人(H29年度)	増加	88人	地域活動支援センター(Ⅲ型)の助成強化	順調			順調	保健福祉局 58		
		福祉施設から一般就労への移行件数			35人(H22年度)	58人(H29年度)	増加	76人	グループホーム・ケアホーム	順調			順調	保健福祉局 59		
		グループホーム・ケアホームの利用者数			561人(H22年度)	810人(H26年度)	710人	731人	障害者に対する就業支援事業	大変順調			順調	保健福祉局 60		
							薬物等依存症回復支援事業	順調	順調	保健福祉局 61						
			社会参加の促進	保健福祉局	障害者等の社会参加の促進	-	障害者の社会参加の促進	障害者の社会参加の促進	-		A	障害のある人の外出の支援については、移動支援事業の利用者時間数が見込みを大幅に上回ったほか、リフトバスの運行も計画どおり実施し、外出機会の創出に大きく貢献できているといえます。活動の場の提供については、障害者スポーツ大会の参加者数や、東部・西部障害者福祉会館の利用者数、社会参加推進センターの講座参加者数とも概ね見込みどおり推移しています。その他、手話通訳や要約筆記奉仕員の養成・派遣、点字図書の貸出、障害福祉に関する情報の一元化・提供等の情報取得に関する支援についても、対前年度比増もしくはほぼ計画どおり実施し、これらの取り組みで障害のある人の社会参加の促進については、順調に推移しているといえます。外出支援に係る事業については概ね順調に成果をあげており、今後も継続して事業を推進していきます。活動の場の提供については、利用者が増加の傾向にあり、今後も利用者のニーズに対応した取組を推進していきます。情報提供に係る事業については、視覚障害者へ提供する情報のデジタル化や、聴覚障害者のための字幕・手話入り映像媒体の制作などに引き続き取り組んでいきます。	視聴覚障害者情報提供施設運営事業	順調	順調	保健福祉局 62
		移動支援事業利用者時間数			87,236時間/年(H22年度)	111,324時間/年(H26年度)	86,290時間/年	107,036時間/年	障害者のコミュニケーションを確保・支援する事業	順調			順調	保健福祉局 63		
		北九州市障害者スポーツ大会参加者数			542人(H22年度)	638人(H26年度)	増加	534人	障害者の移動手段確保を支援する事業	順調			順調	保健福祉局 64		
									障害者の情報収集を支援する事業	順調			順調	保健福祉局 65		
									障害者社会参加促進センターの運営	大変順調			大変順調	保健福祉局 66		
									東部及び西部障害者福祉会館の運営	順調			順調	保健福祉局 67		
							移動支援事業の拡大	大変順調	大変順調	保健福祉局 68						
							障害者スポーツ振興事業	順調	順調	保健福祉局 69						
							ひきこもり地域支援センター事業	順調	順調	保健福祉局 70						
			(3) 健康づくり													
			市民主体の健康づくりの推進	保健福祉局	「地域でGO!GO!健康づくり」の実施まちづくり協議会数	23団体(H17年度)	-	対前年度(97団体)比で増加	108団体		B	市民センターを拠点とした健康づくり事業(通称：地域でGO!GO!健康づくり)を実施している団体数は、前年度実績からさらに増加となっています。健康マイレージ事業については、市民センターを中心にPRを実施し、各種団体・企業にも浸透を図った結果、参加者数は前年度の約1.6倍増となりました。市民センターを拠点とした健康づくり事業及び健康マイレージ事業は、地域における市民主体の健康づくりを推進するために実施しており、市民の健康意識を高め、健康診査受診率の向上や自主的な健康づくりの取り組みにつなげるための重要な事業です。このため、今後も引き続き推進していきます。	市民センターを拠点とした健康づくり事業	順調	順調	保健福祉局 71
		健康マイレージ事業参加者数			4,590人(H21年度)	20,000人(H26年度)	増加	15,544人	健康マイレージ事業	順調			順調	保健福祉局 72		
		健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合			80.0%(H22年度)	基年年度の割合(H22年度：80%)より増加(H26年度)	増加	H25年度調査予定								

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H24年度目標	H24年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号	
3	すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり	(1) 人権の尊重	こころの健康づくりの推進	保健福祉局	養成したゲートキーパーの人数	0人(H17年度)	1,000人(H28年度)	1,000人以上	1,395人	B	ゲートキーパー(うつ状態にある人や自殺の危険性の高い人の早期発見・早期治療・早期対応など、より早く自殺の危険性を示すサインの把握や適切な対応について中心的役割を担う人材)の養成や、「自殺予防こころの相談電話」、自死遺族支援のための「わかちあいの会」開催、自殺対策出前講座等を実施し、ゲートキーパーの養成数は計画値を上回りました。これらの取り組みを予定どおり行い、自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)は前年23.5ポイント、今年は21.1ポイントと改善しています。回復傾向にあるものの厳しい経済・雇用情勢が依然続く中、引き続き長期的に諸事業を推進する必要があります。地域自殺対策緊急強化基金を活用した人材育成や広報啓発をさらに強化するなど、今後も効果的な対策を検討し、自殺対策を推進していきます。	自殺対策事業	順調	順調	保健福祉局 73	
					自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)	24.6人(H17年度)	19.7人(H28年度)	対前年比で減	21.1人			健康診査・受診促進	順調	順調	保健福祉局 74	
			生活習慣病・がんの予防の推進	保健福祉局	高血圧症該当者(重度)の減少	1.08%(H22年度)	0.8%(H29年度)	対前年度(1.01%)比で割合の減少	0.86%	B	国民健康保険における特定健診について、受診率は前年度より向上し、高血圧症該当者(重度)、血糖コントロール不良者(重度)の割合はともに前年度より減少しています。がん検診については、「がん検診無料クーポン券」の配布や企業・NPOと連携した受診勧奨を実施した結果、各検診の受診者総数は、前年度より113名増加しました。75歳未満のがんの年齢調整死亡率は集計中のため未確定となっています。市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活を送るためには、生活習慣病の予防は不可欠です。また、生活習慣病の有病者は増加しており、北九州市国民健康保険の一人あたりの医療費は政令指定都市の中でも高い水準にあり、年々増加する医療費の適正化のためにも生活習慣病予防は重要です。このため、早期発見・早期治療につなげる各種検診の受診促進が重要であり、今後は受診勧奨事業を継続して実施するとともに、受診後の適切なフォロー体制を充実させ、生活習慣病予防・重症化予防を推進します。	特定健診・特定保健指導	順調	順調	保健福祉局 75	
					血糖コントロール不良者(重度)の減少	1.40%(H22年度)	1.2%(H29年度)	対前年度(1.33%)比で割合の減少	1.21%			介護予防事業(通所型・訪問型)	順調	やや遅れ	保健福祉局 76	
					75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	96.9人(H22年度)	74.4人(H29年度)	対前年度(92.6人)比で割合の減少	未確定			百万人の介護予防事業	順調	順調	保健福祉局 77	
			介護予防の推進	保健福祉局	二次予防事業に参加した後の生活機能評価で、維持・改善した人の割合	94.2%(H21年度)	94.7%(H26年度)	94.7%	93.4%	B	二次予防事業に参加した後の生活機能評価で維持・改善した人の割合は、概ね計画値を達成しています。運動器の機能強化については、百万人の介護予防事業普及教室の参加者が計画値を上回り、「きたきゆう体操」や「ひまわりタイチー」を通じ、多くの方に介護予防の普及啓発を図ることができました。栄養改善・口腔機能向上に関する介護予防としては、高齢者食生活改善事業の参加者数は計画値に達し、お口の元気度アップ事業は若干下回りましたが、進捗は概ね良好な状況です。健康マイレージ事業の参加者数は、前年度の約1.6倍増となっています。これらの取組みにより、介護予防の推進は着実に図られていると考えています。二次予防事業は、参加者の介護予防効果が高いため、より多くの二次予防事業対象者が要介護状態になることを予防できるよう、今後も参加者の増加に向けて取り組んでいきます。栄養改善については、低栄養予防が必要な高齢者や無関心層への働きかけが重要であり、今後とも広報活動の強化を図っていきます。	高齢者のための筋力向上トレーニング啓発事業	順調	順調	保健福祉局 78	
					健康マイレージ事業参加者数	4,590人(H21年度)	20,000人(H26年度)	増加	15,544人			高齢者食生活改善事業	順調	順調	保健福祉局 79	
					健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合	80.0%(H22年度)	基準年度の割合(H22年度:80%)より増加	増加	H25年度調査予定			お口の元気度アップ事業	順調	順調	保健福祉局 80	
					自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合	77.6%(H22年度)	80%以上(H26年度)	増加	H25年度調査予定			介護予防のための生活機能評価実施事業	順調	順調	保健福祉局 81	
												健康マイレージ事業	順調	順調	保健福祉局 82	
食育及び歯と口の健康づくりの推進	保健福祉局	3歳児でむし歯のない者の割合	69.7%(H23年度)	80%(H29年度)	増加	73.0%	B	食育については、食育推進懇話会及び食育推進ネットワークにより、食育に関する普及啓発を行い、地域食育講座の開催数を増やし、より多くの市民が参加できる機会を提供しました。歯と口の健康づくりについては、フッ化物塗布等についての歯科保健指導や歯科保健に関する普及啓発を行いました。歯科健診は1歳6ヶ月児、3、4、5歳児、成人、妊産婦等へ実施し、受診者数の拡大に努めました。また、むし歯の予防の早期発見・早期対応をはじめとした歯と口の健康づくりに効果的な、乳幼児期のむし歯予防のための事業に親子で取り組みました。これらの取組みにより、食育及び歯と口の健康づくりの推進は着実に進んでいると考えています。今後も、食育については主に地域食育講座でのPRの拡大と講座内容の充実に向け、より多くの市民へ参加を促して、普及啓発を図ります。歯と口の健康づくりについては、引き続き歯科保健事業を推進するほか、歯科健診の受診者の拡大を図るためPRに努めていきます。	食育の推進	順調	順調	保健福祉局 83				
		毎日の食事をおいしいと思う人の割合	64.7%(H23年度)	増加(H29年度)	増加	H28年度調査予定			歯科保健事業	順調	順調	保健福祉局 84				
		80歳(75~84歳)で20本以上の自分の歯を有する人の割合	37.8%(H23年度)	47%(H29年度)	増加	H28年度調査予定			歯ッピー・ヘルシー北九州事業	順調	順調	保健福祉局 85				
3 すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり																
(1) 人権の尊重																
すべての市民の人権の尊重	教育委員会	-	人権を考える企業のつどいで参加者アンケートの満足度	-	80%以上(毎年度)	80%以上	87%	B	企業研修では、参加者数は目標を上回り、アンケート結果でも87%の方から参考になったとの回答を得ました。また、人権学習講座等で人権を考えるラジオ番組「明日への伝言板」の周知を行い、認知度の向上を図りました。以上のことから、順調と判断しました。	企業研修	順調	順調	教育委員会 101			
			企業研修の参加人数	816人(H20年度)	850人以上(毎年度)	850人以上	916人			人権学習講座	順調	順調	教育委員会 102			
			人権学習講座参加者の満足度	-	-	80%以上	80%									
	保健福祉局	-	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	-	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	-	B	人権行政指針のもと、人権教育・人権啓発や人権の約束事運動を推進し、人権講演・研修等参加者数については目標には達しませんでした。昨年度の実績(44,324人)を上回る結果となりました。また人権の約束事運動参加登録団体数は、目標の倍以上に達しました。また、人権推進センターでは『ラジオ番組「明日への伝言板」の制作・放送』や人権を考える祭典「ふれあいフェスタ」の開催などを行うなど、人権意識の高揚に寄与しました。当施策においては、地道ながらも着実かつ間断のない事業の実施が重要です。今後も、啓発事業等で人権尊重の精神を身に付け、「人権の約束事運動」を市民運動として発展させることを目指します。	人権教育・人権啓発の推進	順調	順調	保健福祉局 86			
			「人権文化のまちづくり」の実現	-	「人権文化のまちづくり」の実現	「人権文化のまちづくり」の実現	-			人権の約束事運動の推進	順調	順調	保健福祉局 87			
			人権講演・研修等参加人数	52,257人(H21年度)	50,000人(H25年度)	49,000人	45,898人									
			人権の約束事運動参加登録団体数	73団体(H21年度)	300団体(H25年度)	240団体	668団体									

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号			
			高齢者の人権の尊重	保健福祉局	成年後見制度相談件数	615件 (H22年度)	—	増加	561件	B	成年後見制度は高齢化に伴い利用者が増加することが予想されるため、相談窓口の設置や本人・親族からの申立てが困難な方に市長申立てを行うなど、制度の利用促進を図っています。 市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。 また、認知症サポーター養成については、引き続き多くの団体等の参加を得て実施し、認知症に関する知識や理解が深まりました。これらの取組みにより、高齢者の人権を守る仕組みづくりは順調に進んでいると考えています。	認知症啓発・対策推進事業	順調	順調	保健福祉局 88			
					市民後見人の養成件数（累計）	47人 (H21年度)	130人 (H26年度)	増加	94人			権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調	保健福祉局 89			
					認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	26,522人 (H22年度)	40,000人 (H26年度)	増加	37,816人			高齢者の虐待防止事業（地域支援事業）	順調	順調	保健福祉局 90			
												認知症高齢者等地域ケア推進事業	順調	順調	保健福祉局 91			
			障害のある人の人権の尊重	保健福祉局	障害者が地域で安心して暮らすことができることが当たり前の社会の実現	—	障害者の人権に対する理解と認識の向上	障害者の人権に対する理解と認識の向上	—	B	市民後見人養成数は順調に推移しており、また同養成研修の受講者が、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動しています。今後も引き続き事業を推進していきます。 市民啓発については、障害者地域活動支援センターでイベントを実施し、目標を上回る参加者を集めて、障害に対する理解を深める啓発を行いました。今後も障害者が地域の中で当たり前の存在として生活できる環境づくりの一環として、目標年度まで引き続き実施していきます。 また、平成23年度に作成した「障害のある人の人権啓発冊子」を各種の講演会等の場で配布し、積極的な啓発活動を進めました。	障害者地域啓発事業	順調	順調	保健福祉局 92			
					市民等における障害のある人の人権に対する理解と認識の向上	—	理解と認識の向上	理解と認識の向上	—			障害のある人の人権啓発事業	順調	順調	保健福祉局 93			
					市民後見人の養成件数（累計）	47人 (H21年度)	130人 (H26年度)	増加	94人			権利擁護・市民後見促進事業	順調	順調	保健福祉局 94			
			子どもの人権の尊重	子ども家庭局	児童虐待対応件数	374件 (H20年度)	減少 (H26年度)	減少	346件	B	本施策では、児童虐待やいじめなどの発生予防と早期発見・早期対応の推進により、子どもの人権の尊重に向けた取り組みを進めています。 児童虐待に関する相談では、子ども総合センターと区役所の子ども・家庭相談コーナーとが緊密な連携、役割分担を行うことで、より効率的・効果的な児童虐待防止対策を推進しました。臨床心理士と保育課保育士が、虐待等が疑われる子どもやその保護者が通う保育所を訪問し、保育所への助言・指導等を行う「保育カウンセラー事業」では、101件の事例について個々の状況を聴き、対象児童のケアや保護者対応等、必要な指導等を行いました。以上のことから総合的に判断し、順調としました。今後も、児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応および適切な支援を引き続き行います。	子ども・家庭相談コーナーの運営	順調	順調	子ども家庭局 99			
												生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業の充実	順調	順調	子ども家庭局 100			
												保育カウンセラー事業	順調	順調	子ども家庭局 101			
												虐待の早期発見・迅速かつ適切な対応及び児童への支援のための連携強化	順調	順調	子ども家庭局 102			
			(2) 男女共同参画社会の形成															
			政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	子ども家庭局	市の審議会等委員への女性の参画率	31.6% (H20年度)	40% (H25年度)	40.0%	40.7%	B	本施策では、政策・方針決定過程への女性の参画の拡大や、性別による固定的な役割分担意識を解消するための広報・啓発に取り組んでいます。 拠点施設や地域における広報・啓発活動は、概ね計画どおりの取組みを行うことができ、また、「市の審議会等委員への女性の参画率」については、目標である40%を達成したことなどから、順調としました。	男女共同参画基本計画推進事業（市の付属機関等における女性の参画拡充の促進）	大変順調	大変順調	子ども家庭局 103			
					女性委員のいない市の審議会等の数	5 (H20年度)	0 (H25年度)	0	0			拠点施設における固定的役割分担意識解消のための広報・啓発	順調	順調	子ども家庭局 104			
					性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	57.5% (H17年度)	減少	減少	38.7% (平成23年度)			地域における固定的役割分担意識解消のための広報・啓発	順調	順調	子ども家庭局 105			
			総務企画局	市役所の役職者（係長級以上）に占める女性比率	12.1% (H20年度)	20% (H30年度)	単年度目標設定なし	14%	B	女性職員の意欲・能力向上を図るため、メンター制度やキャリアアップ研修（対象を係長級に拡大）を実施したほか、役職者等の部下育成支援を図るため、女性を活かすコミュニケーション研修を実施しました。これらの取組み等により、役職者に占める女性比率、女性管理職数ともに前年度実績を上回っているため順調と判断しました。	「女性活躍推進アクションプラン」実施事業	順調	順調	総務企画局 2				
				市役所における女性管理職数（保育士を除く行政職）	26人 (H20年度)	50人 (H30年度)	単年度目標設定なし	48人										
			ワーク・ライフ・バランスの推進	子ども家庭局	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	27.8% (H20年度)	増加 (H26年度)	増加	29.8%	B	本施策では、市民や企業に対して、啓発事業等を通してワーク・ライフ・バランスの理解促進を図っています。 企業、働く人、市民、行政で構成された「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心とした企業や個人、家庭に向けた様々な活動は概ね計画どおり進捗したことから、順調としました。今後は、その「内容」の浸透についても、さらに働きかけていきます。	地域ぐるみで働き方を見直す体制の推進	順調	順調	子ども家庭局 106			
					子育て中の労働者で週労働時間60時間以上の雇用者の割合	30.6% (H22年度)	減少 (H26年度)	減少	32.0%			企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援	順調	順調	子ども家庭局 107			
			総務企画局	市役所における時間外勤務削減率	—	H19年度比 30%減 (H24年度)	H19年度比 30%減 (H24年度)	H19年度比 11.8%減	B	市役所における時間外勤務削減率は、平成19年度にはなかった権限委譲による業務量の増加などにより当初目標としていたマイナス30%には届かなかったものの、ワーク・ライフ・バランス研修の実施やノー残業マンスを区役所等に広げるといった取り組みにより前年度よりも削減率は増加しました。また、男性職員の育児休業等の取得率は、男性職員を対象とした仕事と子育ての両立のための研修や子育て支援制度の情報提供などにより、過去最高の7.9%となりました。以上のことから施策への評価は順調としました。	市役所におけるワーク・ライフ・バランスの推進	順調	順調	総務企画局 3				
市役所における男性職員の育児休業、部分休業、短時間勤務制度取得率	2.5% (H20年度)	10% (H26年度)		単年度目標設定なし	7.9%													
性別による人権侵害行為の根絶	子ども家庭局	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	26% (H22年度)	100% (H25年度)	100%	55.2% (H23年度)	B	本施策では、男女がともに個人として尊重され、人権侵害行為のない社会を実現するため、配偶者等それぞれの人権を尊重する意識の醸成を図っています。 配偶者等からの暴力の根絶のため、NPO等と協働した広報・啓発や、DV被害者支援関係機関との連携など、概ね計画どおり実施しました。今年度は特に若年層を対象としたデートDV予防啓発を重点的に実施し、出前講演実施後のアンケートからも成果が上がったことなどから順調としました。今後は、地域や学校での広報啓発を充実させるなど、DV予防等に積極的に取り組んでいきます。	配偶者等からの暴力対策事業	やや遅れ	順調	子ども家庭局 108						
		配偶者等との間における「殴るふりをしておどす」について、暴力と認識する人の割合	—	100% (H25年度)	100%	57.9% (H23年度)												

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号					
			(3) 多文化共生の推進																	
			多文化共生 社会の実現 に向けた体制 の構築	総務企画局	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	26% (H22年度)	50% (H27年度)	35%	47%	B	市民の「多文化共生」という言葉の認知度は目標を上回っています。また、外国人市民を対象とした日本語教室等の参加者数も前年度よりも増加しており、外国人市民の生活環境も改善に寄与していると考えられます。以上のことから、施策への取組状況は順調と判断しました。	多文化共生推進事業	順調	順調	総務企画局 4					
					外国人市民の生活環境の向上（外国人市民にとって情報不足等による生活の困難が軽減された状態）	—	情報不足等による外国人市民の生活困難な状況が軽減された状態	—	—			外国人市民の生活支援事業	順調	順調	総務企画局 5					
					外国人市民の生活環境の充実	—	情報不足等による外国人市民の生活困難な状況が軽減された状態	—	—			外国人市民を対象とした日本語教室等の参加者数も前年度よりも増加しており、外国人市民の生活環境も改善に寄与していると考えられます。以上のことから、施策への取組状況は順調と判断しました。	外国人住民への日本語支援事業	順調	順調	総務企画局 6				
			市民の国際 理解の促進	総務企画局	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	26% (H22年度)	50% (H27年度)	35%	47%	B	市民に対する啓発講座の開催などを通じて「多文化共生」地域づくりを進めており、そのような取組みの結果、市民の「多文化共生」という言葉の認知度は目標を上回っていることから施策への取組状況は順調と判断しました。	多文化共生の地域づくり	順調	順調	総務企画局 7					
			(4) 平和への取組みの推進																	
			平和の尊さ への理解の 促進	教育委員会	学校における平和に関する指導の実施	全小・中・特別支援学校・園210校 (H20年度)	全小・中・特別支援学校・園210校 (H25年度)	全小・中・特別支援学校・園210校	全小・中・特別支援学校・園210校	B	人権教育推進事業では、人権教育ハンドブックを活用することにより、全ての学校で校内研修の充実が図られました。人権教育視聴覚教材の活用は、昨年度より増加しています。平和の大切さや命の大切さについて感じることができるようになるため、7月を「全市一斉平和に関する指導月間」とし、学校・地域の実態や学年に応じた指導の充実を図りました。以上のことから、順調と判断しました。	人権教育推進事業（資料等を活用した人権教育の実践）	大変順調	順調	教育委員会 103					
					市民文化スポーツ局	戦時資料展示コーナー状況（見学者数）	3,271人 (H20年度)	4,000人 (H25年度)	3,800人			3,912人	B	施策の成果指標の「見学者数」は、H23実績からは減少しましたが、年度目標を上回りました。施策を構成する事業の活動についても順調で、チラシの設置場所を増やすなど広報活動の促進に努めました。今後も、民間企業のイベント等を活用するなど効果的な広報を実施し、平和の尊さへの理解の促進に努めていくことが必要だと考えます。	戦時資料展示コーナー管理運営事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 17		
					総務企画局	市民が平和の尊さを理解すること	—	—	—			—	B	市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」を市民に伝えるため、本庁舎に宣言文銘板を設置するとともに、若い世代に平和の大切さを伝えるため、市内30校の小学校において、「嘉代子桜・親子桜」の植樹を児童参加で行うなど、市民が戦争の悲惨さや平和の尊さを理解する活動を行っていることから、順調と判断しました。一方で、アンケート調査では「北九州市非核平和都市宣言」の認知度は約40%となっているため、市民への更なる周知が必要と考えています。	北九州市非核平和都市宣言推進事業	順調	順調	総務企画局 11		
					保健福祉局	すべての市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、また援護していく必要性を感じ、併せて平和の尊さを理解し、共有すること。	—	市民の戦争に関する記憶が風化する事なく、また慰霊の心や、援護に対する理解を持つ。	市民の戦争に関する記憶が風化する事なく、また慰霊の心や、援護に対する理解を持つ。			—	—	B	戦没者追悼式の開催（市内5ヶ所）や、海外における福岡県出身戦没者慰霊巡行への職員派遣を行いました。追悼式には多くの方が参加され、戦争体験者にとってはかけがえのない行事となっており、若い世代にとっても平和の尊さを理解・共有する機会になっていると考えられます。さらに、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典を開催するなど、これらの取組みを継続して実施していくことで、平和意識が醸成されていくものと考えています。北九州市非核平和都市宣言で謳われたとおり、戦争の悲惨さ、平和の尊さを、次の世代に伝え、核兵器のない、戦争のない、平和な世界を築いていくため、引き続き戦没者等を慰霊する事業を推進していきます。	戦没者等慰霊事業	順調	順調	保健福祉局 95	
			国際協力・ 交流の推進	環境局	市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	認識の向上と活動の普及	認識の向上と活動の普及	—	A	本施策ではESD活動を推進し、アジア太平洋地域の活動推進拠点との交流を進めるとともに、本市の公害克服の経験を活かした環境国際協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与しています。ESD推進事業では、国内外のESD推進の地域拠点であるRCEとの交流を計画通りに実施しました。平成25年に本市で開催するアジア太平洋RCE地域会議を通じて、国内外のRCEとの交流促進を図るとともに、市民への普及啓発及び活動の活性化を目指します。環境国際協力推進事業では、インドネシア国バリクパパン市における環境学習プログラムの開発や、マレーシア国ハントワジャヤ特別市における廃棄物管理の効率化に向けた政策提案や専門家の育成などの成果が出ています。また、アジア地域等からの研修員の受け入れは、900人と目標の420人を大幅に上回る結果となっており、環境人材育成は順調に進んでいます。以上の点を総合的に判断し、大変順調としました。	ESD推進事業	順調	順調	環境局 6					
					アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	20% (H26年度)	6%	4.5%			環境国際協力推進事業	大変順調	大変順調	環境局 7					
					戦略的国際環境協力事業の件数（単年度）	3件 (H23年度)	6件 (H28年度)	3件	4件			アジアの環境人材育成のための研修員等の受入数	431人 (H23年度)	累計2,200人 (H24～28年度)	420人	900人	アジアの環境人材育成拠点形成事業	大変順調	順調	環境局 8
					消防局	アジア地域からの研修員受け入れ継続	6人 (H21年度)	アジア地域からの研修員受け入れ	アジア地域からの研修員受け入れ			2人	A	H24年度は、2人の研修員をアジア地域から受け入れたため、事業は大変順調であると判断しました。しかしながら、JICA研修「消火技術」は、世界各国に参加を呼びかけているため、参加者数が毎年流動的なのが現状です。施策の実現に向け、継続的な研修員の受け入れができるよう、今後ともアジア地域への研修参加の呼びかけ等、積極的にJICAへ協力を求めていく必要があるといえます。	アジアの消防リーダーとしての国際協力	大変順調	大変順調	消防局 17		
					上下水道局	海外水道技術研修員の受入数（単年度）	66人 (H19年度)	80人 (毎年度)	80人			86人	A	国際協力機構（JICA）や北九州国際技術協力協会（KITA）からの依頼によるアジアを中心とする各国からの技術研修員の受け入れを継続して実施しており、また、本市の提案により採択されたJICA草の根技術協力事業や自治体国際化協会（CLAIR）の受入研修を実施し、平成24年度は上下水道合わせて493人を受け入れ、各国の技術向上に寄与できたと考えますので大変順調としました。	水道技術の国際協力	大変順調	大変順調	上下水道局 5		
				海外下水道技術研修員の受入数（単年度）	512人 (H21年度)	200人 (毎年度)	200人	407人			下水道技術の国際協力	大変順調	大変順調	上下水道局 6						

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号					
Ⅲ	暮らしを彩る	1 快適に暮らせる身近な生活空間づくり	(1) 彩りのあるまちづくり																	
			快適な住環境の形成	建築都市局	市民主体の地区計画等の提案書策定	-	-	地域住民が身近な地域への思いを実現する活動を支援します。	地域住民が住環境形成に取り組むための様々な行政的支援を実施しました。			B	住環境整備事業の取り組みにより、市内の不良住宅や老朽住宅等が著しく密集し、喫緊に対応すべき地域については、概ね改善されているものと考えます。また、狭い道路しかない住宅地や斜面の住宅地、老朽家屋などの課題は、全市的な視点により防災性能や住民ニーズなどを考慮し、「快適な住環境の形成」に向けて各事業を進めていきます。	地区計画等策定市民支援事業	順調	順調	建築都市局 7			
					狭い道路拡幅整備事業の年間実施件数	20件 (H22年度)	-	25件	14件						狭い道路拡幅整備事業	やや遅れ	順調	建築都市局 8		
					良好な住居環境の形成	事業進捗率 89% (H21年度)	密集住宅市街地地区の防災性能の向上を通じ、良好な居住環境を形成した状態 (24年度)	密集住宅市街地地区の防災性能の向上を通じ、良好な居住環境を形成した状態							住環境整備事業	順調	順調	建築都市局 9		
					老朽家屋等除却促進事業の年間実施件数	0件 (H23年度当初)	- (H32年度)	50件	27件						老朽家屋等除却促進事業	やや遅れ	順調	建築都市局 10		
			定住促進や地域活性化のための環境づくり	建築都市局	北九州市定住促進支援事業による認定世帯数	100世帯 (H21年度)	100世帯 (通年)	100世帯	100世帯	100世帯	A	「元気発進！北九州」プランでは、年間に3千人減少している社会動態を今後ゼロ、さらにはプラスに転じるよう目指しています。そのため、住宅施策の一つとして定住促進策を実施しています。住宅関連情報誌、市政だより、ホームページ、チラシ配布などにより広くPRを行った結果、目標とする100世帯の認定を達成しました。今後も、市内外への事業のPRを充実させていきます。	北九州市定住促進支援事業	大変順調	大変順調	建築都市局 11				
			まち美化活動の拡充	環境局	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	119,049人 (H23年度)	125,000人 (H25年度)	125,000人	122,152人	B	本施策では、美しいまちづくりには、「自分たちのまちは自分たちの手で」という気持ちが大切であり、市民、事業者、ボランティア団体等と連携し、継続的なPRを通じてまち美化に対する意識の高揚と定着を図っています。指標であるまち美化ボランティア清掃参加数及びアンケート調査におけるまち美化清掃実行の割合は目標に達していませんが、ともに前年より増加しており、まち美化活動が市民参加型の行事として定着し、市民の意識向上につながっていると見えます。以上の点を総合的に判断し、順調としました。	まち美化等啓発事業	順調	順調	環境局 9					
					アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	54% (H23年度)	60% (H25年度)	60%	58.0%											
					建設局	道路サポーター加入団体数	135団体 (H21年度)	220団体 (H25年度)	205団体	187団体	B	団体数は目標に達しなかったものの、新規の加入団体もあり、まち美化活動は着実に広がっていると見えます。しかし、一方で構成員の高齢化等で活動を維持することが困難となる団体も出てきており、今後の課題であると考えます。	ボランティアネットワークの推進（道路サポーター）	順調	順調	建設局 3				
			公園愛護会結成状況	1140団体 (H21年度)		1160団体 (H25年度)	1155団体	1155団体					ボランティアネットワークの推進（公園愛護会）	順調	順調	建設局 4				
			河川愛護団体数	68団体 (H21年度)		71団体 (H25年度)	74団体	66団体					ボランティアネットワークの推進（河川愛護団体）	やや遅れ	順調	建設局 5				
			市民のモラル・マナーの向上	市民文化スポーツ局	迷惑行為防止活動実施地域数	延47地域 (H23年度)	延122地域 (H25年度)	延82地域	延110地域	B	施策の成果指標については、いずれも年度目標を上回りました。とりわけ、地域での迷惑行為防止活動については、生活安全パトロール隊の協力もあって、大幅に実施地域が増えました。また、施策を構成する事業についても、成果・活動指標ともに概ね順調です。モラル・マナーアップは、市民一人ひとりに、その遵守意識を浸透させていく息の長い活動が重要ですので、今後とも、地域・行政が連携を深めながら粘り強く啓発活動など施策を推進していく必要があります。	落書き消去活動支援事業	やや遅れ	順調	市民文化スポーツ局 18					
					モラルマナーアップ関連条例に基づく過料適用件数の削減（小倉都心地区）	小倉3.9件/1日 (H21年度)	小倉20%削減 (H25年度)	単年度目標設定なし	小倉48.7%削減					モラル・マナーアップ関連条例推進事業	大変順調	大変順調	市民文化スポーツ局 19			
					モラルマナーアップ関連条例に基づく過料適用件数の削減（黒崎副都心地区）	黒崎1.9件/1日 (H23年度)	黒崎10%削減 (H25年度)	単年度目標設定なし	黒崎57.9%削減					モラル・マナーアップ関連条例地域活動支援事業	大変順調	大変順調	市民文化スポーツ局 20			
														迷惑行為防止基本計画推進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 21			
			Ⅲ	暮らしを彩る	2 うるおいのある空間づくり	(2) うるおいのある空間づくり														
						魅力ある生活空間づくり	建設局	公共花壇及び市民花壇の面積	44587㎡ (H21年度)	46587㎡ (H27年度)	45687㎡	45766㎡	B	市民花壇においては、ボランティア団体間での交流の推進を行うことができました。また、公共花壇で活動を行っているボランティア団体自ら市制50周年をお祝いする花壇デザインを行うなど活動が活発に行われています。子育てに配慮した公園整備については、事業内容を包含した別事業で整備を行っていくこととなったため、平成24年度をもって事業を完了しましたが、利用者からは「公園に来る回数が増えた」、「子育て中の親同士で話ができて、子育て中の不安やストレスが軽くなった」など好評でした。地域に役立つ公園づくり事業については、具体的な指標の数値化は困難ですが、ワークショップ等の手法を用いて細かな住民ニーズの汲み上げを行っており、身近な魅力ある生活空間づくりに寄与しているものと考えられます。	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	順調	順調	建設局 6		
								年度ごとに乳幼児コーナーを公園に整備	-	-	-	-					子育てに配慮した公園整備	順調	順調	建設局 7
								地域に役立つ公園づくり事業実施公園数	-	-	36公園	36公園					地域に役立つ公園づくり事業	順調	順調	建設局 8
						風格のある都市景観づくり	建築都市局	北九州らしい個性的で魅力的な都市景観の向上	-	-	市民が誇りと愛着を持てる街並み形成を目指します。	「景観アドバイザー制度」の協議件数も前年に比べ増加しており、魅力的な街並み形成を推進しています。	風格ある都市景観づくりの推進は、北九州らしい景観を市民とともに創り育てる北九州市景観づくりマスタープランの目的の一つとなっています。景観アドバイザー協議件数は、官民間問わず積極的な制度の活用依頼を行ったことから、平成24年度は50件を超えました。協議内容自体も意義のある充実した内容となり、良好な景観形成に寄与しています。また、平成24年度に実施した市政評価においても、都市景観の整備は6位と上位の評価を受けるなど、一定の成果が出ています。	魅力ある街並み形成	順調	順調	建築都市局 12			

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号		
2	生活に根づき 誇れる文化・スポーツの振興	(1) 地域文化の保存・継承	市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	建設局	市民が河川に親しみを感ずる状態	-	-	市民が河川に親しみを感ずる状態を目指します。			A	河川整備にあたっては、緩やかな傾斜の護岸とするなど、できるだけ市民が水辺に親しめる整備を進めており、市民に親しみやすい水際線づくりが確実に進んでいます。	暮らしにうるおいを与える河川整備事業	順調	順調	建設局 9	
					環境に配慮した護岸整備延長	30600m (H21年度)	32900m (H25年度)	32800m	32800m								
				港湾空港局	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	75% (H32年度)	単年度目標設定なし	37.5%	市民が、北九州市の海辺や港に満足している割合については、モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(37.5%)が不満と答えた割合(11.5%)を大きく上回っており、昨年度の満足度と比較しても1.9ポイント増加しています。 環境修復事業に参加する人数については、洞海湾沿岸の小学生の継続的な参加により、着実に地域に定着しています。また、参加人数は昨年度実績及び今年度目標を上回りました。 以上のことから、順調としました。	新・海辺のマスタープラン推進事業		順調	順調	港湾空港局 3		
					環境修復事業に参加する人数	599人 (H21年度)	600人 (H25年度)	700人	710人					市民参加による洞海湾の環境修復検討事業	順調	順調	港湾空港局 4
			産業経済局	耕作地割合(耕作放棄地の減)	91.7% (H22年度)	耕作地割合96.2%以上 (H27年度)	93.5%	91.7%	「高野ほ場整備」は、平成22年度の地形図作成、平成23年度の調査設計を経て、平成24年度の国協議の結果、計画決定を受けました。平成25年度、工事着手に向けた作業を進めています。 また、「土地改良」では、農家要望に基づき、緊急性の高い箇所から工事を実施し、速やかに使用されているので、農山村の風景の維持に関しては、有効であったと考えます。 以上のことから、大変順調であると考えています。		土地改良事業	順調	順調	産業経済局 22			
				(3) 生活基盤の充実													
			安全で安定しておいしく飲める水道の整備	上下水道局	「水道モニター事業」における水道に関する意識調査結果(安全な水)	69.5% (H20年度)	-	80%		80%	水道モニター事業での意識調査において、6割以上の方から水道水は安全でおいしいと評価されています。構成事業の水道トライアングル構想の事業完了により、事故・災害発生時に安定給水可能な人口79万人の目標も達成できました。アクアフレッシュ事業において、学校直結化数が年度目標の20校に対して実施が12校となりましたが、直結式給水の学校数は全体として順調に進んでいます。また、小規模貯水槽水道の適正な指導管理及び配水管更新事業も順調で、「安全な水の供給」、「安定給水」に寄与できたと考えますので順調としました。	水道トライアングル構想(基幹浄水場間の送水システムのループ化)	順調	大変順調	上下水道局 7		
					「水道モニター事業」における水道に関する意識調査結果(おいしい水)	41.3% (H20年度)	-	60%		66%		小規模貯水槽水道の適正管理に関する指導	順調	順調	上下水道局 8		
					事故・災害発生時に安定給水が可能な人口	60万人 (H20年度)	79万人 (H24年度)	79万人	79万人	アクアフレッシュ事業(学校の直結式給水の推進)		順調	やや遅れ	上下水道局 9			
										配水管更新事業		順調	順調	上下水道局 10			
			安心して通行できる身近な道路の整備	建設局	市民がバリアフリーのまちづくりを感じられている状態	-	-	市民がバリアフリーのまちづくりを感じられる状態を目指します。		バリアフリーの実現に向けて、「北九州市福祉のまちづくりネットワーク(障害者団体)」と調整等を行い、より効果の高いハード整備に取り組んでいます。実際の利用者の意見を積極的に取り入れることにより、事業の有効性も向上しているものと考えます。	バリアフリーのまちづくり	順調	順調	建設局 10			
					歩道整備延長	-	毎年適時実施	5.0km	5.3km								
主要駅周辺のバリアフリー特定経路の整備延長	34.80km (H23年度)	39.99km (H32年度)			0.2km	0.18km											
快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	上下水道局	合流改善率	19% (H21年度)	35% (H26年度)	30.7%	30.7%	B	合流式下水道の改善は計画どおり進んでいますので、順調としました。	合流式下水道改善事業	順調	順調	上下水道局 11					
高度情報社会への対応	総務企画局	申請・届出手続きにおける電子申請の年間利用件数	100,890件 (H23年度)	140,000件 (H25年度)	122,500件	322,127件	電子申請の利用件数及び電子申請が可能な行政手続等の件数ともに単年度目標を超えており、施策の達成状況は順調と判断しました。	電子申請システムの利用促進	大変順調	順調	総務企画局 12						
		申請・届出手続きにおける電子申請が可能な手続数	44件 (H23年度)	60件 (H25年度)	50件	54件											
(1) 地域文化の保存・継承																	
地域における伝統文化の発掘・継承	市民文化スポーツ局	指定・登録文化財の登録件数	143件 (H21年度)	147件 (H25年度)	145件	149件	B	施策の成果指標「登録件数」は、目標値に達しています。 また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。 今後も、国の登録文化財制度の利用を図るなど、文化財保護に努めるとともに、これら文化財を観光資源などとして活用していくことが必要です。	文化財の保存及び活用事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 22					
		近代化遺産などの文化財の保存・継承	総務企画局	旧官営八幡製鐵所関連施設の世界遺産への登録	-	世界遺産への登録 (H27年度)	-	-	B	専門家委員会における推薦書案の作成のほか、資産の所有者や海外専門家等と連携して保存管理計画の作成を進め、25年度の早い段階で国に提出する準備をほぼ整えました。また、八幡製鐵所などの稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組みが閣議決定されたことを受け、資産の保全方策について関係機関と検討を進めました。さらに、世界遺産に関する広報・啓発活動として、関係自治体と連携してシンポジウム開催や広報冊子の作成・配布を行ったほか、市民向けの出前講演等を行いました。 これらのことから、最短で平成27年の世界遺産登録に向けて順調に進んでいると考えます。	世界遺産登録の推進	順調	順調	総務企画局 13			
		指定無形民俗文化財保存団体への活動支援	15団体 (H21年度)	17団体 (H25年度)	17団体	16団体	B	施策の成果指標は、わずかに目標値を下回りましたが、最終目標に向け順調な進捗が図れています。 また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。 伝統文化の継承・保存については、保存団体が行う伝承者養成や文化財公開のほか、用具の購入・修理など、団体活動に即した支援が必要であることから、保存団体の伝承活動に対する市の補助金は、文化財の保存継承のため有益な手段となっており、今後も継続する必要があります。	無形民俗文化財の保存・継承	順調	順調	市民文化スポーツ局 23					

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号			
3	活発な市民活動を促進する環境づくり	(1) 地域活動の促進	スポーツを通じたにぎわいづくり	市民文化スポーツ局	国際大会・全国大会規模の大会の開催数	19回 (H21年度)	21回 (H25年度)	19回	21回	C	施策の成果指標のうち、「大会の開催数」は達成しましたが、他の2つは約8割〜7割の達成率となっています。最終目標値とその年度を考慮すれば、若干遅れている状況であると考えます。施策を構成する各事業については、活動状況は概ね良好ですが、主に「みる」分野での成果の遅れが見られます。今後は、この状況を踏まえ、多くの市民がスポーツをみる環境をいかに整えていくかが課題だと考えます。	国際大会・全国大会等スポーツ開催	順調	順調	市民文化スポーツ局 51			
					市民(成人)が1年間に、実際に競技場でスポーツの試合(プロや実業団)をみる「スポーツ観戦率」	28.6% (H20年度)	40%以上 (H32年度)	25%	19%			ギラヴァンツ北九州支援事業	やや遅れ	順調	市民文化スポーツ局 52			
					ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数	4,051人 (H23年度)	6,500人以上 (H28年度)	4,500人	3,346人			ホームタウン推進事業	やや遅れ	順調	市民文化スポーツ局 53			
			スポーツ施設の整備	市民文化スポーツ局	公共スポーツ施設の充実・満足度	52.7% (H23年度)	75%以上 (H32年度)	60%	52%	B	施策の成果指標である「公共スポーツ施設の充実・満足度」については、目標値の約9割の方が、「(やや)満足」と感じています。施策を構成する2事業は、いずれも構想・計画段階であるため、活動の状況を具体的に測ることはできませんが、それぞれ順調に進捗しています。スポーツ施設整備を進めた結果、市民にどのような効果をもたらすことが出来るのかを常に意識しながら、事業を進めることが重要だと考えます。	新球場整備事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 54			
					戸畑D街区スポーツ施設整備事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 55										
			(2) NPO・ボランティア活動の促進															
			市民主体の地域づくりの促進	市民文化スポーツ局	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会の割合	72.6% (H20年度)	100% (H25年度)	90%	90%	B	地域総括補助金については、やや遅れが見られるものの、まちづくり専門家派遣、地域カルテづくりなどの事業に見られるように、地域のコミュニティ活動は順調に進んでいると思います。今後も地域活動への参加意識の高い人に自治会活動にも参加してもらうなど、自治会の活性化、加入促進に努め、住民主体の地域づくりに取り組みます。	自治会・町内会活性化事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 56			
					地域づくり活動への参加者の割合(行動)	40.5% (H23年度)	43% (H25年度)	43%	45%			地域総括補助金	やや遅れ	やや遅れ	市民文化スポーツ局 57			
					地域コミュニティ施設の活用・運営	市民センター1館当たりの利用者数	38,000人 (H20年度)	41,000人 (H25年度)	40,000人			41,000人	市民センター管理運営事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 60		
			NPO、ボランティア活動の支援	市民文化スポーツ局	NPO法人数(累計)	240法人 (H20年度)	330法人 (H25年度)	310法人	305法人	B	施策の成果指標のうち、「NPO法人数(累計)」は、目標値にわずかに届きませんでした。特に「センター利用者数」、「団体登録数」は目標値を上回っています。特に「団体登録数」は前年実績より約35%増となっております。また、施策を構成する事業の活動・成果状況も順調です。今後は、市民が主体的に市民活動に参画する市民自治の更なる形成に向けて、継続して、NPOやボランティア団体などの活動を促進することが必要だと考えます。	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 63			
北九州市市民活動サポートセンター利用者数(単年度)	18,362人 (H20年度)	21,000人 (H25年度)			20,700人	21,309人	NPO公益活動支援事業	順調	順調			市民文化スポーツ局 64						
市民活動サポートセンターの団体登録数(累計)	308団体 (H20年度)	480団体 (H25年度)			440団体	469団体	まちづくりステップアップ事業	順調	順調			市民文化スポーツ局 65						
NPO、企業、研究機関などとの連携の構築	市民文化スポーツ局	NPO法人との関連事業(委託・助成等)数	103件 (H20年度)	160件 (H25年度)	145件	153件	B	2つの成果指標の内、「市民活動への理解促進を図る研修への参加者数(累計)」は、目標を上回りました。もう1つの指標である「NPO法人等との関連事業(委託・助成等)数」も順調に増加しています。施策を構成する事業の活動・成果状況も順調なため、全体としては順調に推移していると考えます。今後はNPOが他のNPOや地域団体等との交流を通して、ネットワークを広げることが必要だと考えます。	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 66						
		市民活動への理解促進を図る研修への参加者数(累計)	203人 (H22年度)	400人 (H25年度)	300人	430人			NPOとの協働によるまちづくり人材育成事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 67						
(3) 多様な地域主体と行政との協働促進																		
市民参画と協働のための仕組みづくり	市民文化スポーツ局	広報室	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	—	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	—	単年度目標設定なし	—	B	例年より多い1500人以上の方の参加があり、市民の関心の高いテーマについて効率的な開催ができ、順調と考えています。タウンミーティング(対話集会)は、市民のまちづくりへの参画や市民との協働を進めるために必要な事業であり、政策決定における情報公開や率直なご意見を伺うことができる貴重な機会です。今後は政策課題について市民との意見交換を行うことにより、協働によるまちづくりに取り組みたいと考えています。	タウンミーティング開催事業	順調	順調	広報室 1				
		市民参画と協働のための仕組みづくり	NPO法人との関連事業(委託・助成等)数	103件 (H20年度)	160件 (H25年度)	145件	153件	B			2つの成果指標の内、「市民活動団体等に対する補助金の交付件数(累計)」は、目標を上回りました。もう1つの指標である「NPO法人との関連事業(委託・助成等)数」も順調に増加しています。施策を構成する事業の活動・成果状況も順調なため、全体としては順調に推移していると考えます。今後は、多様な地域主体と行政との協働を促進するための環境整備に努めていくことが必要だと考えます。	NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 68			
			市民活動団体等に対する補助金の交付件数(累計)(新規指標)	5件 (H24年度)	補助事業累計件数15件 (H26年度)	5件	6件					市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 69			
		総務企画局	市民が主役の自治(市民自治)の確立	—	市民が主役の自治(市民自治)の確立	—	—	B			「北九州市自治基本条例」に対する理解を深めるため、中学生向け副読本の配布や市の新規採用職員向けの研修などを計画実施しており、市民が主役の自治の確立に向けての取組みが進んでいると考えられますので順調と判断しました。一方で、アンケート調査では「北九州市自治基本条例」の認知度は約30%となっているため、市民への更なる周知が必要と考えています。	コミュニティビジネス推進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 70			
北九州市自治基本条例推進事業	順調	順調	総務企画局 14															

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号	
			市民との協働を推進できる市役所づくり	市民文化スポーツ局	出前講演件数(単年度)	473件 (H20年度)	500件 (H25年度)	480件	484件	B	3つの指標すべてにおいて、目標を上回ることができました。また、施策を構成する事業の活動・成果状況も全て順調で、特に、市民活動に関する研修への参加者数は昨年実績から大きく増えています。今後も、市民との協働を促進するためには、出前講演などにより、市民に直接、市の施策等を理解してもらうとともに、直接市民の生の声を聞くことが重要です。その上で、まちづくりの重要な担い手であるNPOやボランティア団体などとの協働を図ることが必要だと考えます。	出前講演事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 71	
					NPO法人との関連事業(委託・助成等)数	103件 (H20年度)	160件 (H25年度)	145件	153件			NPO・ボランティア活動促進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 72	
					市民活動への理解促進を図る研修への参加者数(累計)	203人 (H22年度)	400人 (H25年度)	300人	430人			NPOとの協働によるまちづくり人材育成事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 73	
			企業の地域活動への参画促進	契約室	市の入札参加資格業者(物品等供給業者)に対する評価の対象となった事業者の割合		前年度以上	前年度以上 平成23年度: 21%	23%	B	現時点では、子育て支援・男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動の分野で社会的責任や社会貢献度の評価対象となった企業は、全体の割合から見れば、延べ4,900社に対し、1,292社で26%です。平成23年度(25%)より1%の増となりました。建設工事業者の評価対象企業の割合は平成23年度より3%減の30%でしたが、物品等供給業者の評価対象企業の割合は23%と平成23年度(21%)より2%増です。前年度より1%の微増ではありますが、企業の地域活動への参画は浸透してきているものと判断できるため、順調と考えています。企業の地域活動への参画促進を図るため、今後においても、この制度を継続して行います。					
					市の入札参加資格業者(建設工事業者)に対する評価の対象となった事業者の割合		前年度以上	前年度以上 平成23年度: 33%	30%							
				子ども家庭局	企業等の地域活動への参加促進	-	-	-	-			B	本施策では、誰もが多様な働き方や生き方が選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すことを目的に、企業・働く人・市民・行政で構成された「ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心とした活動を行いました。企業や個人、家庭に向けた様々な活動が、概ね計画どおり進捗したことから、順調としました。	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援	順調	順調
			行政経営改革の推進	技術監理室	総合コスト改善率	8.8% (H23年度)	15% (H25年度)	単年度目標設定なし	集計中	B	「公共事業コスト構造改善」は、H21年度から「第四次行動計画」に基づき、公共事業について「コスト縮減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図っています。厳しい財政状況の中、継続して全庁的に公共事業のコスト構造改善に取り組むことは有効性が高いと考えています。なお、H23年度の改善率は8.8%で、概ね順調であると考えています。(H24年度の改善率は集計中)	公共事業コスト構造改善	順調	順調	技術監理室 1	
					研修受講者へのアンケートで「今後の業務に活かせる」と回答した割合	79% (H24年度)	80% (H25年度)	80%	79%			「技術系職員の育成」は、H24年度は、業務上必要となる設計初任者向けの研修など定例的なものに加えて、公共工事のコスト縮減等に繋がる新工法現地見学研修等を適宜開催し、20回の目標に対して30回の多様な研修を行っており、アンケート結果についても「今後の業務に活かせる」との回答が8割近く占めるため、当事業は技術力向上に有効と判断し、概ね順調であると考えています。	技術系職員の育成	順調	順調	技術監理室 2
				総務企画局	収支改善額	-	-	46億円	46億円	B	計画どおり46億円の収支改善を達成しており、「北九州市経営プラン」に沿った安定的な財政運営が行われていることから順調と判断しました。今後も、福祉・医療費等の増加や公共施設等の更新が見込まれており、「北九州市行政改革調査会」における議論を踏まえ、更なる行政改革の取組みが必要です。	外郭団体の経営改革	大変順調	順調	総務企画局 15	
												公共事業評価の推進	順調	順調	総務企画局 16	
													公民連携(PPP)推進事業	順調	順調	総務企画局 17

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号
IV	いきいきと働く														
	1	高付加価値産業の創出													
		(1)	知的基盤の充実と成長産業の育成												
			研究開発機能・人材育成機能の強化	産業経済局	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数（累計） 調査研究助成金の助成実績（新規指標） 大学連携促進助成金の助成実績（新規指標） 学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価） 学術研究都市共同利用施設稼働率 市内高等教育機関の入試における志願者数 産学官連携研究開発推進事業の中小企業からの助成金申請件数 大学等の新設・増設件数 医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業の助成金申請件数（新規指標） 市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価 市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	－ 9件 (H24年度) 3件 (H24年度) 87% (H23年度) 32.6% (H19年度) 18,561人 (H22年度) 25件 (H23年度) 36件 (H1～22年度) 7件 (H24年度) － －	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進 － － 単年度60%以上 40% (H24年度) － 19,100人 15件 (H24年度～) 40件 (H25年度) 15件 (単年度) (H26年度～) A（計画通り） 各評価年度 良好 (H28年度)	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進 9件 3件 60% 40% 19,100人 15件 1件 10件 A（計画どおり） A（計画どおり）	累計 112件 9件 3件 93% 32% 集計中 15件 0件 7件 A（計画どおり） A（計画どおり） 計画実施中	A	施策の成果指標のうち、「学術研究都市共同利用施設稼働率」と「大学等の新設・増設件数」、「医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業の助成金申請件数」は目標値には到達できなかったものの、学術研究都市の利用者の満足度が9.5割に達していることや、市内大学等の学生数が前年度より増加していること、医療介護機器産業分野といった参入が難しい分野であったことなどを勘案し、概ね順調であったと考えています。その他の成果指標についても、成果状況を測ることのできないものを除いて、目標値を達成、又は前年度を上回っています。 また、施策を構成する事業の活動状況も順調に進んでいます。 以上のことから、大変順調であると考えています。 さらに、優秀な頭脳を北九州学術研究都市へ集積させるとともに、学術・研究活動が活発に行なわれる状態になることを目指します。	海外連携プロジェクト助成事業 学術・研究振興事業 学術研究拠点推進事業 学術研究都市管理運営事業 高等教育機能充実事業 産学官連携研究開発推進事業 大学等誘致・整備促進助成事業 医療・介護分野参入に向けた技術高度化推進事業 北九州市立大学運営事業	順調 順調 順調 順調 順調 順調 順調 順調 順調	順調 順調 順調 順調 順調 大変順調 順調 順調	産業経済局 23 産業経済局 24 産業経済局 25 産業経済局 26 産業経済局 27 産業経済局 28 産業経済局 29 産業経済局 30 産業経済局 31
			先端・成長産業群の育成	産業経済局	カーエレクトロニクス専門人材輩出数 他の自治体等との連携による開発プロジェクト実施件数 新たに研究開発に取り組む企業を支援した数（単年度） 重点プロジェクト実施件数 e-PORT関連（データセンター、情報倉庫など）の売上高 高度ICT人材育成事業への参加者数 研究開発拠点化の推進、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化 半導体エレクトロニクス関連の企業誘致数（新規指標）	60人 (H22年度) 10件 (H23年度) 74件 (H23年度) 2件 (H23年度) 21億円 (H23年度) 80人 (H23年度) － 1社 (H23年度)	240人 (累計) (H25年度) 5件（年間） (H25年度) 93社（累積） (H23～H25年度) 10件（累積） (H27年度) 25億円 (H26年3月) 500人（累計） (H26年3月) － 累計4社 (H23から H26年度)	60人 5件 31社 2件 22億円 100人 研究開発拠点化、研究開発機能の強化、地域産業の高付加価値化の推進 1社	84人 5件 63社 3件 75億円 88人 2社	A	「重点産業振興事業」については、平成22年度の連携大学院開設以降、自動車メーカーや電装部品メーカー等に多くの人材を輩出しており、平成24年度は就職希望者26名全員が自動車メーカーや電装部品メーカー等に就職するなど、関連企業からも高い評価を受けています。また、ロボット産業に関する他の自治体との連携事業は全国的にも先進的な取り組みと評価されるなど、着実な成果に繋がっていると判断しています。 「新産業創出研究開発強化事業」については、（公財）北九州産業学術推進機構では第3期中期計画（期間：平成23年から25年）を策定、事業を進めています。平成24年度は、地域内外の企業や大学との活発な共同研究を促進するため「高輝度LED照明研究会」など合計31の研究会を運営するとともに国等の研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクト10事業を実施しており、技術開発支援による新産業の創出・育成に向けて大きく寄与するものと考えています。 「先導的低炭素化技術拠点形成事業」については、平成23年1月に「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を地域の企業、大学、公的機関で構成する会議で策定しました。この「指針」を受けて平成24年度は3件の重要プロジェクトを実施しました。 「情報産業振興事業」の成果状況については、民間企業の売上高を指標としており、市内データセンター等の拡充により、目標を超える状況にあります。活動状況は年度によって取り組む事業が異なっていますが、平成24年度は予定どおり実施できました。 「環境エレクトロニクス拠点化推進事業」については、産学官からなる「先進パワーデバイス信頼性研究会」を運営するとともに、ICSEADにおいて環境エレクトロニクスの研究を行い、新たに客員研究員4名を招聘するなど研究体制を強化し、外部資金公募に積極的に提案するなどして研究開発を推進しました。国際学会での研究成果の発表や、著名研究者を招いたワークショップを開催するなど、本市の研究開発機能のポテンシャル向上を図りました。産業技術総合研究所と九州工業大学の研究室及びパワーエレクトロニクス関連企業2社が北九州学術研究都市に進出するなど、成果の状況も順調だと考えています。 これらのことから判断して、大変順調であると考えます。	重点産業振興事業 新産業創出研究開発強化事業 先導的低炭素化技術拠点形成事業 情報産業振興事業 環境エレクトロニクス拠点化推進事業（「先端パワーデバイス拠点化推進事業」より事業名変更）	順調 大変順調 順調 順調 順調 大変順調	順調 順調 順調 順調 大変順調 順調	産業経済局 32 産業経済局 33 産業経済局 34 産業経済局 35 産業経済局 36
			ベンチャー企業の創出・育成	産業経済局	市内インキュベーション施設の卒業企業数（件数は累計） リノベーションプロジェクト実施数	62社 (H20年度) 2件 (H23年度)	92社 (H25年度) 累計3件の実プロジェクト化 (H25年度)	86社 1件	89社 4件	A	「ベンチャー総合支援事業」では、インキュベーションマネージャーが9社の担当企業に対して383回の訪問を行い、積極的な支援業務を行いました。こうした支援の中から事業を拡大し、売上を大幅に伸ばすなどベンチャー企業の成長につながったと考えています。 「中心市街地都市型ビジネス振興事業」では、平成23年度から継続開催しているリノベーションスクールが不動産オーナーに受け入れられ始め、目標を上回る4物件のリノベーションが実現しました。 「北九州テレワークセンター管理運営事業」では、インキュベーションマネージャーによる経営助言等により、支援対象企業の売上高は大きく上昇しました。また、インキュベーション施設を卒業し、市内で事業拡大を図るベンチャーも順調に増えています。 以上のことから、大変順調であると考えています。	ベンチャー総合支援事業 中心市街地都市型ビジネス振興事業 北九州テレワークセンター管理運営事業	順調 大変順調 順調	順調 順調 順調	産業経済局 37 産業経済局 38 産業経済局 39

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号
		(2)	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積												
		成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	港湾空港局		臨海部産業用地への企業立地件数	5件 (H21年度)	累計34件 (H25年度)	6件	2件	C	臨海部産業用地への企業立地件数については、企業の為替リスク耐性の強化の流れは継続していることから製造業の海外進出が進み、本市の強みを活かした誘致活動を続けたものの、立地件数は目標に達せず2件となりました。響灘地区への企業立地件数については、協議会の設立趣旨から、市の政策に合致するターゲット業種に絞った企業誘致を行い、H24年度は目標を超える3件の立地を実現しました。 風力発電関連産業など環境・エネルギー産業に係る工場や施設の集積数については、環境・エネルギー産業関連施設の本市への集積が4件ありました。アジア貨物の拠点誘致数については、今後アジアからの輸入貨物の増加が見込まれる企業をターゲットに、同補助金の交付に向けて提案を進めていますが、北九州港への集荷が実現できませんでした。 以上のことから、やや遅れとしました。	企業誘致活動事業	遅れ	順調	港湾空港局 5
					響灘地区への企業立地件数	2件 (H21年度)	累計10件 (H25年度)	2件	3件			響灘地区への企業立地推進事業	順調	順調	港湾空港局 6
					風力発電関連産業など環境・エネルギー産業に係る工場や施設の集積数	1件 (H22年度)	累計7件 (H24年度)	4件	4件			グリーンエネルギーポートひびき立地促進事業	順調	順調	港湾空港局 7
					アジア貨物の拠点誘致数	1件 (H23年度)	累計3件 (H25年度)	1件	0件			アジア貨物等物流拠点化効果促進事業	遅れ	順調	港湾空港局 8
		効果的な優遇制度、産業基盤などの充実	産業経済局		環境・エネルギー産業関連企業の誘致件数(累計)	0件 (H21年度)	20件 (H28年度)	単年度目標 設定なし	累計12件 3件	B	施策の成果指標のうち、環境・エネルギー産業関連企業の誘致件数は順調に推移しています。雇用目標人数(環境・エネルギー産業関連企業)も、震災後のBCPの観点を活かした誘致活動を行った結果、目標をクリアすることができました。 また、企業の訪問件数は、単年度目標等をクリアしており、順調であるといえます。 これらのことから、施策は順調に進んでいると考えています。	環境・エネルギー産業誘致促進事業	順調	大変順調	産業経済局 40
					雇用目標人数(環境・エネルギー産業関連企業)(累計)	0件 (H21年度)	110人 (H28年度)	16人	累計96人 41人			企業立地促進事業	順調	大変順調	産業経済局 41
					新たな雇用創出数(累計)	535人 (H21年度)	4,000人 (H20~24年度)	単年度目標 設定なし	544人			首都圏企業誘致推進事業	順調	順調	産業経済局 42
					誘致件数(累計)	36件 (H21年度)	174件 (H20~24年度)	単年度目標 設定なし	32件			中京・関西圏企業誘致推進事業	順調	順調	産業経済局 43
			産業経済局		環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金の交付件数の実績(累計)	0件 (H21年度)	8件 (H22~25年度)	2件	2件	A	施策の成果指標のうち、空洞化対策特別交付金の交付件数は目標を上回り、環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金の交付件数の実績は予定どおり達成しています。 また、施策を構成する事業のうち、北九州空港跡地産業団地整備事業の活動状況以外は概ね順調に進んでいます。 「企業立地促進資金融資」については、本市進出企業に対して本制度の情報提供を行いました。ただし、平成24年度中の本制度の利用はありませんでした。ただし、本市への企業の進出は進んでいますので、本制度の目的は果たしていると考えています。 「北九州臨空産業団地整備事業」については、当初の計画どおり順調に分譲をすすめており、平成24年度は1区画(約0.4ha)について、分譲に向けた協議を開始しており、活動は有効であったと考えます。 「北九州空港跡地産業団地整備事業」については、分譲用地の一部に都市計画道路が計画されており、土地の造成工事と道路事業に関連があるため、事業の進捗がやや遅れていますが、全体的にみると、大変順調に進んでいると考えています。	環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	順調	順調	産業経済局 44
					市内で工場を新設・増設する企業への融資(累計)	4件 (H21年度)	15件 (H21~25年度)	単年度の目標 設定はありません	0件 累計:14件			企業立地促進資金融資	順調	順調	産業経済局 45
					企業立地促進補助金の交付件数の実績(累計)	11件 (H21年度)	60件 (H21~25年度)	12件	9件			企業立地促進補助金	順調	順調	産業経済局 46
					空洞化対策特別交付金の交付件数の実績(単年度)	1件 (H21年度)	5件 (H21~25年度)	1件	3件			空洞化対策特別交付金	大変順調	順調	産業経済局 47
					空港跡地産業団地の分譲用地の整備面積(累計)	8ha (H21年度)	平成24年度完成	36ha	22ha			北九州空港跡地産業団地整備事業	やや遅れ	やや遅れ	産業経済局 48
					臨空産業団地の分譲用地の分譲済み面積(累計)	35ha (H23年度)	36ha (H25年度)	36ha	35ha			北九州臨空産業団地整備事業	順調	順調	産業経済局 49
		人材供給、住環境整備などの立地支援	建築都市局		北九州市定住促進支援事業による認定世帯数	100世帯 (H21年度)	100世帯 (通年)	100世帯	100世帯	A	「元気発進!北九州」プランでは、年間に3千人減少している社会動態を今後ゼロ、さらにはプラスに転じるよう目指しています。そのため、住宅施策の一つとして定住促進策を実施しています。 住宅関連情報誌、市政だより、ホームページ、チラシ配布などにより広くPRを行った結果、目標とする100世帯の認定を達成しました。 今後も、市内外への事業のPRを充実させていきます。	北九州市定住促進支援事業	大変順調	大変順調	建築都市局 13

柱	大項目	取組み の方向	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」 を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号				
	(3)	ものづくりを支える地域企業の競争力強化	中小企業の技術力・販売力などの向上	産業経済局	オンラインワン認定企業の成長と満足度の向上（新規指標）	—	80% (認定2年後)	—	—	B	「建設業総合対策事業」については、新分野進出支援助成金の活用実績が2社に留まっており、「中小企業技術開発振興助成金」については、平成19年度助成成分の製品化・実用化にやや遅れが見られ、「北九州発！新商品創出事業」では、北九州市版トライアル発注制度の新商品の認定が1社1商品に留まるなど、一部目標に届かなかった事業もありましたが、「中小企業融資」をはじめとした他8事業では、成果・活動の状況とも順調と判断できます。以上のことから、全体的に順調であると判断しています。	オンラインワン企業創出事業	順調	大変順調	産業経済局	50			
					大規模展示会等において商談成約に至った企業割合の向上（新規指標）	67% (H22年度)	毎年度 60%	60%	50%			ビジネスチャンス拡大支援事業	順調	順調	産業経済局	51			
					共同出展による大都市圏展示商談会での商談件数（1社当たり平均）	18.6件 (H23年度)	毎年度 60件	60件	69件			ビズマッチ推進事業	順調	順調	産業経済局	52			
					実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（新規指標）	92% (H23年度)	毎年度 95%	95%	96%			経営リーダー育成支援事業	順調	順調	産業経済局	53			
					中小建設業新分野進出助成金を活用して事業化した件数	3件 (H22年度)	毎年度 4件	4件	2件			建設業総合対策事業	やや遅れ	やや遅れ	産業経済局	54			
					戦略的経営支援事業における支援企業の経営体質の強化	—	—	経営体質の強化を支援し、地域の成長モデルとなる企業の創出を目指す。	—			戦略的経営支援事業	順調	順調	産業経済局	55			
					支援した技術開発の製品化・実用化の割合	67% (H18年度助成分)	65% (5年後)	—	44% 平成19年度助成分（5年経過後）			中小企業技術開発振興助成金	やや遅れ	大変順調	産業経済局	56			
					中小企業支援センターの利用者アンケートによる満足度（窓口相談）（新規指標）	81% (H22年度)	毎年度 90%	90%	100%			中小企業支援センター特定支援事業	大変順調	順調	産業経済局	57			
					必要かつ十分な金融相談対応	—	—	単年度目標 設定なし	—			中小企業資金繰り総合対策事業	順調	順調	産業経済局	58			
					中小企業の資金調達ニーズへの対応	—	—	市内中小企業への円滑な資金供給	新規貸出件数：4,452件 新規貸出額：52,924百万円			中小企業融資	大変順調	大変順調	産業経済局	59			
					北九州発！新商品創出事業における認定新商品の市購入実績（新規指標）	100% (H23年度)	認定新商品の市購入実績 100%	100%	100%			北九州発！新商品創出事業	順調	やや遅れ	産業経済局	60			
		自動車産業参入など新展開の促進	産業経済局	パーソネット北九州会員数（単年度）	57社 (H21年度)	91社 (H28年度)	75社	74社	A	施策の成果指標では、ほぼ目標どおり会員数を増加することができました。また、この施策の構成事業の活動状況は順調です。さらに、東日本大震災や円高影響による自動車メーカーの地場調達強化や調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業に新規参入・取引拡大の絶好の機会であるため、本事業による支援が必要不可欠と考えます。企業訪問調査等により、部品や設備関係への新規参入・取引拡大が確認されているほか、市の事業に対しパーソネット北九州会員企業からも高い評価を得ていることから、大変順調であると考えます。	自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	順調	大変順調	産業経済局	61				
				地域企業の国際ビジネス展開の促進	外国企業との商談件数	単年度1500件 (H21年度)	累計7,500件 (H25年度)	1500件			1528件	A	企業の海外志向の高まりも見られる中、韓国などの東アジアに加え、経済成長が見込まれる新興国（ベトナム、ロシア等）を対象に、海外ミッション派遣や受入れを実施した結果、活動指標及び代表的な成果指標はいずれも目標を上回ったことから、大変順調であると考えます。	国際競争力強化事業	大変順調	大変順調	産業経済局	62	
		知識サービス産業の振興	産業経済局	外国企業との成約件数	単年度20件 (H21年度)	累計100件 (H25年度)	20件	24件	B	生産性向上セミナーについては、165人が参加し、市内サービス産業の底上げを図るため、生産性向上の考え方の啓発や参加者による情報交換の場の提供が行われています。また、デザインの振興については、8社がデザイン勉強会に参加する等、デザインに意欲的に取り組む企業が増加しているとともに、グッドデザインエキスポの出展助成金制度を活用した市内企業の4件がグッドデザイン賞を受賞していることなどから、順調であると考えています。	サービス産業振興事業			順調	順調	産業経済局	63		
				生産性向上セミナーの参加人数（単年度）	225人 (H23年度)	延べ700人 (H25年度)	200人	165人											
2	(1)	地域の個性を活かした商業の振興	産業経済局	中心市街地の商業振興	中心市街地活性化基本計画（小倉地区）における広域商業拠点の賑わいの向上（商店街エリアを中心とした歩行者通行量（小倉地区））	146,958人/日 (H19年度)	177,000人/日 (H25年度)	単年度目標 設定なし	159,065人/日	C	厳しい経済状況などの要因により、成果指標においてはやや遅れとなっておりますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進により、商店街エリアにおける歩行者通行量など、指標によっては、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきていることから、活動状況は順調であると考えています。計画期間を25年度末まで1年間延長したことから、引き続き、官民一体となって基本計画記載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果などを検証し、目標の達成に近づけたいと考えています。	中心市街地商業活性化推進事業	やや遅れ	順調	産業経済局	64			
					中心市街地活性化基本計画（小倉地区）における広域商業拠点の賑わいの向上（既存の主要大規模商業施設年間来店者数（小倉地区））	48,695,683人/年 (H18年度)	52,000,000人/年 (H25年度)	単年度目標 設定なし	H26年度公表			B	昨年度に比べ、専門家派遣事業や設備設置補助などの制度活用件数が減少していますが、「北九州市商圏調査」で「商店街・市場を週1回以上利用する」と答える市内居住者の割合を、平成27年度に30%を目指すために、各種活動の取り組みを行い、実績を重ねていることから、順調であると考えています。	商店街活性化計画づくり支援事業	順調	遅れ	産業経済局	65	
					中心市街地活性化基本計画（黒崎地区）の商業の活性化（中心市街地の小売業年間商品販売額（黒崎地区））	43,500百万円 (H19年度)	48,700百万円 (H25年度)	単年度目標 設定なし	H26年度公表					商店街賑わいづくりスタート支援事業	順調	遅れ	産業経済局	66	
					中心市街地活性化基本計画（黒崎地区）の商業の活性化（中心商店街ゾーンの空き店舗率（黒崎地区））	21% (H19年度)	16% (H25年度)	単年度目標 設定なし	18.8%					中小企業団体共同施設等設置補助事業	順調	やや遅れ	産業経済局	67	
				がんばる商店街への支援	産業経済局	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	24.5% (H22年度)	30% (H27年度)	単年度目標 設定なし	H27年度調査予定	B	「北九州市商圏調査」で商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合を、平成27年度に30%を目指すために、空き店舗出店者への賃借料補助や、開業者への経営指導、チャレンジショップ入居者の独立開業支援、実践あきない塾による商業セミナーの実施など、各種活動の取り組みを行い、商店街の活性化に貢献していることから、順調であると判断しました。	空き店舗賃借料補助事業	順調	順調	産業経済局	68		
						次代を担う新しい事業者の創出・育成	産業経済局	商店街・市場を週1回以上利用すると答えた人の割合	24.5% (H22年度)	30% (H27年度)			単年度目標 設定なし	H27年度調査予定	黒崎地区商業ベンチャー育成事業	順調	大変順調	産業経済局	69
								黒崎地区中心市街地賑わい再生事業	順調	順調			産業経済局	70					
				商業人材育成事業	順調	大変順調	産業経済局	71											

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号			
			(2) 市民が豊かさをを感じる生活関連サービス産業の振興															
			生活関連サービス産業の振興	産業経済局	生活支援関連サービス分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	7人 (H23年度)	累計15人 (H25年度)	5人	10人	A	健康生活支援分野の新サービスの事業化を支援するための助成事業を募集し、2件に助成を行った結果、予定を上回る雇用の創出など、具体的な成果が現れています。また、市民へ健康づくり情報を発信するため、「健康フェア」を開催することで、健康生活支援サービス産業を広く市民にPRすることができていることから、大変順調であると考えています。	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	大変順調	順調	産業経済局	72		
					生活支援関連サービス産業の創出に向けた取り組み実績(イベント・セミナー等への来場者数)	1,080人 (H23年度)	累計3,000人 (H25年度)	1,000人	2,053人									
			コミュニティビジネス創出の支援	市民文化スポーツ局	健康関連サービス等、サービス産業の創出に向けた取り組み実績(セミナー等への参加者数)	20人 (H20年度)	30人 (H25年度)	25人	33人	B	施策の成果指標は目標値を上回っており、施策を構成する事業の活動状況も順調です。 また、セミナー参加者アンケートによれば、受講生が大変満足していることが伺え、団体活動の活性化に効果があると考えます。 今後、地域課題の解決に向けた手法の一つとして、ビジネス的な視点を取り入れたコミュニティビジネスの普及を図っていくことが必要だと考えます。	コミュニティビジネス推進事業	順調	順調	市民文化スポーツ局	74		
			(3) 農林水産業の振興															
			足腰の強い農林水産業の振興	産業経済局		市内水産物の年間漁獲量(集計は1~12月)	4,252t (H22年)	4,800t (H25年)	単年度目標設定なし	H25.11公表予定	B	施策の成果指標のうち、「地産地消サポーター数」、「利用権設定面積」は目標を上回りましたが、その他の指標については目標を下回っています。 施策を構成する事業のうち「里海づくり推進事業」の成果の状況については、やや遅れ気味の状況ではありますが、全国的に漁獲量が減少している中において、北九州市のここ10年の漁獲量はさほど減少していないため、この事業は漁獲量の安定化に欠かせないものとなっています。また、「水産物供給基盤整備事業」についてもやや遅れ気味であり、「北九州の「食」魅力発信事業、地元産食材ブランド力強化事業、地産地消・学校給食推進事業」の成果についても、消費者の求めるものが新鮮、安全、安価など多様化しているため、やや遅れ気味です。 一方で、「地産地消・学校給食推進事業」の地産地消サポーター数は、この制度のPRの効果もあって登録が進み、順調に進んでいます。また、「土地改良事業」、「農村環境整備事業」、「林地整備事業」、「農地利用集積円滑化事業」の活動状況については、概ね順調でした。 以上のことから、全体的に順調であると考えています。	里海づくり推進事業	やや遅れ	順調	産業経済局	73	
						地産地消サポーター数	96人 (H21年度)	1,200人 (H27年度)	700人	766人			水産物供給基盤整備事業	やや遅れ	順調	産業経済局	74	
						直売所等の販売額	13億円 (H25年度)	15億円 (H25年度)	15億円	14億円			地産地消・学校給食推進事業(地産地消の推進)	順調	順調	産業経済局	75	
						単位農地面積当たりの農業算出額	185万円/ha (H22年度)	379万円/ha (H32年度)	223万円/ha	222万円/ha			土地改良事業	順調	大変順調	産業経済局	76	
						農林水産物のブランド化数	4品目 (H22年度)	10品目 (H27年度)	6品目	4品目			農村環境整備事業	順調	順調	産業経済局	77	
						林道を利用して、森林管理や木材搬出などの林業経営が将来にわたり継続されることが目指すべき状態	-	-	-	-			北九州の「食」魅力発信事業、地元産食材ブランド力強化事業、地産地消・学校給食推進事業	やや遅れ	順調	産業経済局	78	
						利用権設定面積	317.2ha (H24年度)	300ha (H27年度)	290ha	315ha			林地整備事業	順調	順調	産業経済局	79	
			農林水産業の担い手の育成	産業経済局	市内で新規に就農した者	4件 (H21年度)	20件 (H27年度)	9件	10件	B	新規就農研修による就農は、研修終了後、就農する割合が向上しており、確実に本市農業の明日を支える担い手の育成につながっていることから、順調であると考えています。	人づくり担い手育成対策事業	順調	順調	産業経済局	81		
					目標所得を達成した認定農業者の割合	5.8% (H23年度)	20% (H27年度)	12%	5.5%									
			農林水産業と市民との交流	産業経済局		農業体験参加者数	1,092人 (H21年度)	1,100人 (H25年度)	1,100人	1,110人	B	産地見学会の実施により、農林水産業への理解促進と地産地消サポーター数の拡大につながることから有意義な取り組みであると考えています。参加者のアンケートでも実施回数の増加を希望する声も多いことから、順調であると考えています。今後も参加者数の増加に努めていきたいと考えています。	地産地消・学校給食推進事業(市民と農林水産業との交流)	順調	順調	産業経済局	82	
						産地見学会参加者数	121人 (H21年度)	200人 (H25年度)	50人	42人								
			3 多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進															
			(1) 多様な人材の育成と確保															
			中小企業の人材不足への対応	産業経済局		市内高校生を対象とした企業見学バスツアー参加校数	3校 (H23年度)	5校 (H25年度)	5校	6校	A	高校生企業見学バスツアーについては、参加高校生に対するアンケートの結果、地元企業を知るきっかけとなり、より幅広い職業選択の参考となっています。また、職業意識の向上にも役立っています。また、バスツアー参加校が昨年度の2倍となるなど、目標を上回る成果が出ています。 若者人材採用アドバイスについては、利用企業のアンケートの結果、大変よく理解できた、参考になった等利用企業の満足度は得られており、満足度も概ね目標を達成しています。 以上のことから、大変順調であると考えています。	高校生企業見学バスツアー(集まれ若者！！キタキュー就職促進事業)	大変順調	大変順調	産業経済局	83	
						人材確保関連セミナー等利用企業の満足度	70% (H23年度)	70% (H25年度)	70%	70%			若者人材採用アドバイス(集まれ若者！キタキュー就職促進事業)	順調	順調	産業経済局	84	
地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	産業経済局		U・Iターン就職者数	104人 (H21年度)	110人 (H25年度)	110人	130人	A	U・Iターン促進事業については、専門性の高いU・Iターン就職希望者(登録者)と企業とのマッチングが難しいなかでも、年間のU・Iターン就職者数は130名と目標を上回る成果を得られています。 求職者を対象としたスキルアップ事業についても、資格取得を行う講座を実施するだけでなく、就職活動支援講座の実施や合同会社説明会への参加をカリキュラムに取り入れた講座を一部実施するなど、より就職に結びついた講座の運営を行っており、成果の状況はいずれも目標を達成しています。 以上のことから、大変順調であると考えています。	U・Iターン促進事業	順調	順調	産業経済局	85				
			求職者スキルアップのための各講座を修了した人数	-	講座定員の8割の修了者数 (H27年度)	260人	268人			求職者を対象としたスキルアップ事業	大変順調	大変順調	産業経済局	86				
			求職者を対象としたスキルアップ事業により就職に結びついた人数	-	修了者数の内、4割の就職者数 (H27年度)	108人	117人											
福祉などの分野における人材育成の支援	保健福祉局		潜在的有資格者就労支援事業及び介護人材就労サポート事業参加者の就職率	37% (H23年度)	30% (H26年度)	30%	44%	B	介護人材の就労支援における就職率については、ハローワークにおける一般職業紹介の就職率を上回ることができました。一方で介護従事者に対する研修では、業務の都合による当日キャンセルなどにより申込者に対する受講率が減少しているため、受講率の改善に向けて、事業主や管理者に対し、介護従事者の研修への積極的な参加について働きかけしていきます。	介護人材の確保	順調	やや遅れ	保健福祉局	97				
			介護サービス従事者研修受講者数	3,643人 (H21年度)	4,000人 (H26年度)	4,000人	3,001人			介護サービス従事者等への研修の実施	やや遅れ	順調	保健福祉局	98				

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号
		(2)	若者・女性・中高年齢者などの就業支援												
		若者の地元 就職支援	産業経済局		就職決定者数（若者ワークプラザ北九州（小倉））	672人 (H23年度)	700人 (H25年度)	700人	722人	A	若者ワークプラザ北九州運営事業（小倉・黒崎）については、就職決定者数はいずれも目標を達成することができました。求職者の意識や能力の向上の手段として、カウンセリングやセミナーは有効であったと考えます。 若年者求人開拓事業（若年者就業促進事業）については、雇用情勢がやや回復傾向にある中で、獲得求人件数については、目標を上回る企業数を訪問し、若者ワークプラザ北九州の特色をPRすることで、目標を達成することができました。若者ワークプラザ北九州の求職者のニーズに合うよう、より多くの求人を確保する必要があり、企業向けの周知、求人確保の依頼の手段として有効であると考えます。 集まれ若者！キタキュー就職促進事業については、合同会社説明会への参加企業数及び参加人数とも目標を達成しており、企業、学生の双方のアンケートの結果、満足が得られています。 正規雇用就職支援事業についても、就職内定率などの成果の状況は全体的に概ね順調です。 以上のことから、大変順調であると考えています。	若者ワークプラザ北九州運営事業（若年者就業促進事業）	順調	順調	産業経済局 87
				就職決定者数（若者ワークプラザ北九州（黒崎））	377人 (H23年度)	500人 (H25年度)	400人	419人		若者ワークプラザ北九州運営事業（北九州市黒崎しごとセンター運営事業）		順調	順調	産業経済局 88	
				若年者求人開拓獲得求人件数	491件 (H21年度)	500件 (H25年度)	500件	591件		若年者求人開拓事業（若年者就業促進事業）		順調	順調	産業経済局 89	
				キタキュー就職ナビの掲載企業数	112社 (H23年度)	100社 (H25年度)	100社	125社		集まれ若者！キタキュー就職促進事業		大変順調	大変順調	産業経済局 90	
				就職イベント（合同会社説明会）の参加企業数及び参加人数	244社 2,645人 (H23年度)	150社 1,500人 (H25年度)	100社 1,500人	310社 2,132人		正規雇用就職支援事業		順調	順調	産業経済局 91	
				合同会社説明会開催による就職内定率（新規指標）	3.5% (H20～24年度)	3.1% (H27年度)	3.1%	5.34%							
				若年求職者マッチング支援事業実施による就職内定率（新規指標）	50% (H24年度)	3割 (H27年度)	30%	50%							
		女性・中高年齢者などの雇用環境づくり	産業経済局		高年齢者就業支援センターにおける延利用者数	9,907人 (H21年度)	10,000人 (H25年度)	10,000人	14,783人	A	「高年齢者雇用環境づくり事業」は、高齢化が進み、年金支給要件の変更などにより就労ニーズが増加しているなかで、国の「アクションプラン」（平成23年度までは「ふるさとハローワーク事業」）により国との連携が強化し、ワンストップサービスメニューを充実しました。 「再就職トータルサポート事業」は、予定どおりに、カウンセリング及びフォローアップ等を行いました。コーナーの稼働率は昨年度に比べ増加しましたが、雇用環境は依然として厳しく、引き続き求職者のサポートが求められており、さらに周知が必要と思われます。 「産業政策推進事業（ワーク・ライフ・バランス推進事業）」は、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の取り組みのひとつとして、関係部局と連携しながら、先進事例の発信、個別相談会や講演会の開催等を実施し、企業等への啓発や支援、ネットワークづくりに貢献したと判断しています。 以上のことから、大変順調であると考えています。	高年齢者雇用環境づくり事業	順調	順調	産業経済局 92
				キャリアカウンセリングコーナーの稼働率	69.1% (H21年度)	65% (H25年度)	65%	55.2%		再就職トータルサポート事業		順調	順調	産業経済局 93	
				能力開発講座受講者数	347人 (H24年度)	350人 (H27年度)	350人	347人		産業政策推進事業（ワーク・ライフ・バランス推進事業）		順調	大変順調	産業経済局 94	
				仕事と生活とのバランスがとれた状態	—	仕事と生活とのバランスがとれた状態	仕事と生活とのバランスがとれた状態を 目指します	—							
		子ども家庭局			効果的な講座を地域密着で開催し、就職・再就職への契機となるような取組みの促進	—	—	—	—	B	本施策では、就職・再就職を目指すあらゆる世代の女性のキャリアアップ、キャリア形成を図り、働く場における女性の活躍を推進する取組みを行っています。男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおける就業支援講座受講者数が増加したことなどから、順調としました。	女性のキャリアアップ・キャリア形成等への支援	順調	順調	子ども家庭局 110
		保健福祉局			障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数	81件 (H22年度)	90件 (H29年度)	増加	88件	B	障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数や福祉施設から一般就労への移行件数については、職場開拓・職場定着に重点を置いた結果、前年度を上回る実績をあげることができました。 これらの取組みにより、障害のある方の雇用環境づくりは着実に進んでいると考えています。 今後もさらに、精神障害や発達障害のある就職困難者への対応の強化などに取り組んでいきます。	障害者に対する就業支援事業	大変順調	順調	保健福祉局 99
		4	にぎわいづくりの推進												
		(1)	北九州ブランドの創造												
		北九州の魅力づくり	総務企画局		本市への愛着があると答えた市民の割合	49.5% (H23年度)	75%以上 (H28年度)	54.6%	48.8%	B	アンケート調査において、「本市に愛着がある」、「本市が好きだ」、「本市への自信や誇りがある」と答えた方の割合が目標値まで達していませんが、北九州ブランド浸透のためのワークショップの参加者数、北九州市時と風の博物館専用サイトの登録者数が目標値を超えていることから順調と判断しました。	ブランド創造・シティプロモーション事業	やや遅れ	順調	総務企画局 18
				本市が好きだと答えた市民の割合	43% (H23年度)	75%以上 (H28年度)	49.4%	42.9%		北九州市ミュージアム構想推進事業		やや遅れ	順調	総務企画局 19	
				本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	14.5% (H23年度)	50%以上 (H28年度)	21.6%	13.2%							
		偉人・先人の顕彰	市民文化スポーツ局		文学館の入館者数	10,741人 (H23年度)	13,000人 (H25年度)	13,000人	13,349人	B	施策の成果指標は、いずれも目標値を超える達成率となっており、概ね順調な推移であると考えます。 また、施策を構成する各事業の活動状況も良好であり、企画展の内容については、両館ともに、入館者から高い評価を得ています。	文学館普及研究事業	順調	順調	市民文化スポーツ局 75
				松本清張記念館企画展入場者の満足度	85% (H22年度)	90% (H25年度)	85%	89%		松本清張記念館研究センター・普及事業		順調	順調	市民文化スポーツ局 76	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号	
			(2) シティプロモーションの展開													
		戦略的なシティプロモーションの展開	産業経済局		「北九州市に誇りや自信を感じる」と答えた人の割合(単年度)	50.1% (H24年度)	市民がまちに愛着と誇りを持ち、シティプロモーションの担い手となる	50%	50.1%	A	「ディスカバー北九州キャンペーン事業」は、市民がまちに愛着と誇りを持ち、シティプロモーションの担い手となる状態を目指しており、アンケートの結果、本市に誇りや自身を感じると答えた人が過半数を超えるなど、大変順調に進んでいると考えています。	ディスカバー北九州キャンペーン事業	順調	大変順調	産業経済局 95	
				「北九州市の魅力が3個以上伝えることができる」と答えた人の割合(単年度)(新規指標)	44.1% (H24年度)	市民がまちに愛着と誇りを持ち、シティプロモーションの担い手となる	50%	44.1%								
			総務企画局		本市への愛着があると答えた市民の割合	49.5% (H23年度)	75%以上 (H28年度)	54.6%	48.8%	B	アンケート調査において、「本市に愛着がある」、「本市が好きだ」、「本市への自信や誇りがある」と答えた方の割合が目標値まで達していませんが、50周年記念事業の着実な実施や北九州ブランド浸透のためのワークショップの参加者数、北九州市時と風の博物館専用サイトの登録者数が目標値を超えていることから順調と判断しました。	ブランド創造・シティプロモーション事業	やや遅れ	順調	総務企画局 20	
				本市が好きだと答えた市民の割合	43% (H28年度)	75%以上 (H28年度)	49.4%	42.9%	北九州市ミュージアム構想推進事業			やや遅れ	順調	総務企画局 21		
				本市への誇りや自信があると答えた市民の割合	14.5% (H23年度)	50%以上 (H28年度)	21.6%	13.2%	市制50周年記念事業			順調	大変順調	総務企画局 22		
				基本構想に沿った記念事業の実施	約344件 (H20年度)	430件 (H25年度)	単年度目標設定なし	58件								
			総務企画局		本市が好きだと答えた市民の割合	43% (H23年度)	75%以上 (H28年度)	49.4%	42.9%	B	アンケート調査において、「本市に愛着がある」と回答した方の割合は平成23年度とほぼ同じですが、「本市の魅力を感じない」と回答した方の割合は平成23年度より減少しており、また北九州市応援団の数も増加していることから順調と判断しました。	ブランド創造・シティプロモーション事業	やや遅れ	順調	総務企画局 23	
				本市の魅力を感じない、無回答と答えた市民の割合	16.8% (H23年度)	5%以下 (H28年度)	14.4%	15.5%								
			都市イメージの向上	広報室		都市イメージの向上	—	都市イメージの向上	単年度目標設定なし	—	B	本施策は、本市の魅力や主要施策を広く紹介するとともに、メディアへの露出を通じて、本市の認知度向上を図っていくうえで有効な事業であり、一定の成果を挙げていることから順調と考えます。 また、映画・TVドラマ等のロケ誘致は、ロケ隊の滞在を通じた地域経済への貢献や市民参加を通じた「街のにぎわいの創出」、「郷土愛の醸成」にもつながっています。 今後も、様々なメディアを通じて積極的に事業に取り組んでいきます。	情報発信・取材協力事業	順調	順調	広報室 2
															映像製作誘致強化事業	順調
			(3) ビジターズ・インダストリーの振興													
		集客交流の推進	産業経済局		「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開する仕組みづくり	—	「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開する仕組みづくり	—	—	B	施策の成果指標は、目指す状態を示していることから、成果状況を測ることができません。 「にぎわいづくり推進事業」の最終目標は、市民、民間団体、企業、行政などが連携し合い、「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開することです。 より民間主導で実施する方向に進めるなど、活動実績は順調に進み、効率的に事業展開できていると考えます。	にぎわいづくり推進事業	順調	順調	産業経済局 96	
		国内外からの観光の推進	産業経済局		大規模コンベンション開催件数(九州規模以上)(単年度)	183件 (H20年度)	180件 (H25年度)	180件	208件	A	施策の成果指標において、旅行商品の造成は目標の100商品を上回っており、また大規模コンベンション開催件数・参加者数とも最終目標値を上回っているため、大変順調に進んでいると考えます。	イベント・コンベンションの振興	大変順調	順調	産業経済局 97	
				大規模コンベンション参加者数(九州規模以上)(単年度)	9.7万人 (H20年度)	16万人 (H25年度)	16万人	18万人	観光客のニーズに対応するための広域連携の推進			順調	順調	産業経済局 98		
				自治体間の連携強化と魅力向上	—	連携エリアでの魅力向上を図ります	連携エリアでの魅力向上を図ります	—	首都圏、東アジアからの集客促進			大変順調	順調	産業経済局 99		
				安定した旅行商品造成(単年度)(新規指標)	—	—	100商品	152商品								
		集客ビジネスの振興	産業経済局		まちににぎわいをもたらし、産業の振興を図る。	—	まちににぎわいをもたらし、産業の振興を図る。	—	—	A	施策の成果指標は、目指す状態を示していることから、成果状況を測ることができません。 「にぎわいづくり推進事業」では、成果・活動の状況について大変順調に進んでいます。また、一般公募を行なうことにより、新たな北九州市全体の人材資源・観光資源の再発掘にもつながったと思います。	にぎわいづくり推進事業	順調	大変順調	産業経済局 100	
		ホスピタリティの向上	産業経済局		観光客に対する「おもてなし」の充実・向上	—	「おもてなし」の充実・向上	「おもてなし」の充実・向上	—	B	「百万市民によるおもてなしの充実」については、観光パンフレットの発行、観光案内所や観光案内ボランティア制度の運営により、本市を訪れた観光客の利便性向上に対して一定以上の効果がありました。 また、「にぎわいづくり推進事業」については、市民意識調査結果から、「おもてなしの気持ち」を持って交流したことがある方が37%と目標にはやや届きませんでした。各種イベントのボランティアは、着実に増えており、前年度を上回る結果となりました。 以上のことから、順調であると考えています。	百万市民によるおもてなしの充実	順調	順調	産業経済局 101	
				「おもてなしの気持ち」を持って交流をしたことがある人の割合(単年度)(新規指標)	37% (H24年度)	50% (H25年度)	50%	37%	にぎわいづくり推進事業			やや遅れ	やや遅れ	産業経済局 102		

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号			
V	街を支える		1 都市の発展を支える拠点地区の整備															
			(1) 生活支援拠点の充実															
			生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	建築都市局	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累計)	1,374戸(H20年度)	2,040戸(H31年度)	単年度では設定できません。(H25年度完成予定:累計)	複数年度工事の中途年度であり、実績はあげられません。	C	住宅市街地総合整備事業では、良質な市街地住宅の供給を促進するため、前年度に引き続き、大里本町地区で良質な分譲住宅の施行者に対する助成を行い、事業の促進を図りました。 また、折尾地区総合整備事業においては、平成24年10月に仮駅舎や暫定北口駅前広場の供用を開始しておりますが、整備に必要な用地の取得に時間を要したことから、新駅舎の完成が4年遅れる見込みなど、事業期間の延伸(3年)が必要になりました。 今後とも、目標の達成に向けて着実な取組みを進めていくことが必要であると考えています。				住宅市街地総合整備事業	順調	順調	建築都市局 14
					折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とすることを目指します。	—	事業進捗率100%(H37年度)	事業進捗率30%	事業進捗率27%		折尾地区総合整備事業	やや遅れ	やや遅れ	建築都市局 15				
					特優賃の入居率	—	80%以上を維持(通年)	88%	86.5%		優良賃貸住宅支援事業	順調	大変順調	建築都市局 16				
			まちづくりと連携した商業機能の活性化	建築都市局	市内の公共交通人口カバー率	80%(H17年度)	80%(H30年度)	平成17年度調査結果の80%を維持します。	平成25年度に中間の事業効果の検証を、また、平成30年度には、最終的なものを実施します。	B	公共交通マップは、昨年度製作した全区版、八幡西区版を更新するとともに、新たに若松区版の製作を行い、転入者をはじめとする市民に配布し、公共交通利用促進に寄りました。 また、北九州市公共交通1日フリー乗車券は、市内の公共交通事業者6事業者が参加し、市内の公共交通が1日乗り放題になる九州初の取り組みであり、交通事業者の連携強化や利用者の利便性向上に寄りました。 このことから、事業は順調に進捗したと考えています。 公共交通拠点における公共交通の利便性を向上する取り組みは、街のにぎわいや商業の活性化、駅周辺の回遊性向上にも繋がることから、今後も計画的な施設整備に取り組んでまいります。				環境首都総合交通戦略の推進	順調	順調	建築都市局 17
			(2) 都心・副都心の活性化															
			都心のにぎわいづくり	建築都市局	主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数(小倉地区)	—	年間延べ150万人	150万人	163万人	C	本市では、平成20年7月に内閣総理大臣の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、国の支援策を活用しながら、小倉都心における都市機能の集積や商業振興など、公民の多様な取り組みを一体的に進めています。なお、中心市街地活性化基本計画の最終年度を平成24年度から平成25年度に変更しました。 4つの成果指標のうち、事業所従業者数は最終目標値に到達し、歩行者通行量は増加に転じているものの、他の2指標は厳しい経済情勢などにより、増加に転じるまでには至っていません。 今後とも、計画の実現に向けて積極的な取り組みを進めるとともに、民間のまちづくりへの参画をさらに促進しながら、公民協働による小倉都心地区の活性化に取り組んでいきます。				小倉都心賑わいづくり推進事業	順調	順調	建築都市局 18
					商店街エリアを中心とした歩行者通行量(小倉地区)	146,958人/日(H19年度)	177,000人/日(H25年度)	単年度目標設定なし	159,065人/日		中心市街地活性化基本計画の推進	やや遅れ	順調	建築都市局 19				
					既存の主要大規模商業施設の年間来店者数(小倉地区)	4,870万人/年(H18年度)	5,200万人/年(H25年度)	単年度目標設定なし	—									
					主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数(小倉地区)	約165万人/年(H18年度)	197万人/年(H25年度)	単年度目標設定なし	—									
					事業所従業者数(小倉地区)	64,612人(H18年度)	69,000人(H25年度)	単年度目標設定なし	72,031人									
			産業経済局	産業経済局	中心市街地活性化基本計画(小倉地区)における広域商業拠点の賑わいの向上(商店街エリアを中心とした歩行者通行量)	146,958人/日(H19年度)	177,000人/日(H25年度)	単年度目標設定なし	159,065人/日	C	厳しい経済状況などの要因により、成果指標においてはやや遅れとなっておりますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進により、指標によっては、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきていることから、活動状況は順調であると考えています。なお、施策の成果指標のうち、事業所従業者数は最終目標値に到達しています。 計画期間を25年度末まで1年間延長したことから、引き続き、官民一体となって基本計画記載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果などを検証し、目標の達成に近づけたいと考えています。				中心市街地活性化基本計画の推進	やや遅れ	順調	産業経済局 103
					中心市街地活性化基本計画(小倉地区)における広域商業拠点の賑わいの向上(既存の主要大規模商業施設年間来店者数)	48,695,683人/年(H18年度)	52,000,000人/年(H25年度)	単年度目標設定なし	H26年度公表									
					中心市街地活性化基本計画(小倉地区)における文化的で非日常的な都心の魅力向上(主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数)	約165万人/年(H18年度)	約197万人/年(H25年度)	単年度目標設定なし	H26年度公表									
					中心市街地活性化基本計画(小倉地区)における屋間人口の拡大による活力向上(事業所従業者数)	64,612人(H18年度)	約69,000人(H25年度)	単年度目標設定なし	72,031人									
			建設局	建設局	市民が河川に親しみを感ずる状態	—	—	市民が河川に親しみを感ずる状態を目標とします。	B	文化交流拠点地区の整備は、平成24年夏に竣工しました。これにより副都心地区の治水安全度が向上するとともに、親水空間が形成され、町の魅力を高めることに貢献したと考えられます。 今後も早期の河川改修の完了に向け、事業の円滑な進捗に努めていくこととしています。				撥川の整備	順調	順調	建設局 11	
					事業の進捗率	90%(H21年度)	100%(H26年度)	97%		97%								
			文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	建築都市局	「文化・交流拠点地区」の整備(黒崎地区)	—	オープン(H24年度)	単年度目標設定なし	24年7月オープン	C	本市では、平成20年7月に内閣総理大臣の認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、国の支援策を活用しながら、黒崎副都心における都市機能の集積や商業振興など、公民の多様な取り組みを一体的に進めています。なお、中心市街地活性化基本計画の最終年度を平成24年度から平成25年度に変更しました。 4つの成果指標のうち、居住人口は最終目標値に到達し、空き店舗率は減少しているものの、他の2指標は昨今の厳しい経済情勢などにより、増加に転じるまでには至っていません。 今後とも、計画の実現に向けて積極的な取り組みを進めるとともに、民間のまちづくりへの参画をさらに促進しながら、公民協働による黒崎副都心地区の活性化に取り組んでいきます。				黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業	順調	順調	建築都市局 20
					主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数(黒崎地区)	—	年間延べ40万人	40万人	45.5万人		黒崎副都心賑わいづくり推進事業	順調	順調	建築都市局 21				
					中心市街地における歩行者通行量(黒崎地区)	20,164人/日(H19年度)	27,000人/日(H25年度)	単年度目標設定なし	20,933人/日		中心市街地活性化基本計画の推進	やや遅れ	順調	建築都市局 22				
					中心市街地の居住人口(黒崎地区)	5,689人(H19年度)	6,300人(H25年度)	単年度目標設定なし	6,411人		中心市街地共同住宅供給事業	順調	順調	建築都市局 23				
					中心市街地における小売業年間販売額(黒崎地区)	43,500百万円(H19年度)	48,700百万円(H25年度)	単年度目標設定なし	—									
					中心商店街ゾーンの空き店舗率(黒崎地区)	21%(H19年度)	16%(H25年度)	単年度目標設定なし	18.8%									
					中心市街地共同住宅供給事業における認定累計戸数(黒崎地区)	0戸(H20年度)	300戸(H24年度)	300戸	293戸									
			産業経済局	産業経済局	中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の集客と回遊性の強化(中心市街地における歩行者通行量)	20,164人/日(H19年度)	27,000人/日(H25年度)	単年度目標設定なし	20,933人/日	C	厳しい経済状況などの要因により、成果指標においてはやや遅れとなっておりますが、「北九州市中心市街地活性化基本計画」の着実な推進により、指標によっては、前年度より増加するなど改善の傾向が見えてきていることから、活動状況は順調であると考えています。なお、施策の成果指標のうち、中心市街地における居住人口は最終目標値に到達しています。 計画期間を25年度末まで1年間延長したことから、引き続き、官民一体となって基本計画記載事業の推進に全力を挙げて取り組むとともに、その効果などを検証し、目標の達成に近づけたいと考えています。				黒崎地区商業ベンチャー育成事業	順調	大変順調	産業経済局 104
					中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化(中心商店街ゾーンの空き店舗率)	21%(H19年度)	16%(H25年度)	単年度目標設定なし	18.8%		黒崎地区中心市街地賑わい再生事業	順調	順調	産業経済局 105				
中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の定住人口の増進(中心市街地の居住人口)	5,689人(H19年度)	6,300人(H25年度)			単年度目標設定なし	6,411人	中心市街地活性化基本計画の推進	やや遅れ	順調		産業経済局 106							
中心市街地活性化基本計画(黒崎地区)の商業の活性化(中心市街地における小売業年間販売額)	43,500百万円(H19年度)	48,700百万円(H25年度)			単年度目標設定なし	H26年度公表予定												

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号	
			(3) 戦略的拠点の機能強化													
			研究・開発 拠点の整備	建築都市局	研究・開発拠点の整備及び周辺の自然環境を活かした複合的なまちづくり	事業進捗率 53.1% (H21年度)	事業進捗率 100% (H26年度)	事業進捗率 82.2%	事業進捗率 80.1%	B	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業では、本市の若松区西部から八幡西区北西部にわたる約335haを対象に、周辺の自然環境や都市環境を活かしながら、先端科学技術に関する教育・研究機関の集積や良好な住宅地の供給を目標にした複合的なまちづくりを行っています。 平成26年度の事業終了に向け、今後とも、計画的な事業進捗に努めます。	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業	順調	順調	建築都市局 24	
			産業拠点の 整備	産業経済局	空港跡地産業団地の分譲用地の整備面積（累計）	8ha (H21年度)	平成24年度完成	36ha	22ha	B	「北九州空港跡地産業団地整備事業」は、分譲用地の一部に都市計画道路が計画されており、土地の造成工事と道路事業に関連があるため、事業の進捗が遅れております。 「北九州臨空産業団地整備事業」は、当初の計画どおり順調に分譲をすすめており、平成24年度は1区画（約0.4ha）について、分譲に向けた協議を開始しており、活動は有効であったと考えます。 これらのことを勘案して、順調であると考えます。	北九州空港跡地産業団地整備事業	やや遅れ	やや遅れ	産業経済局 107	
					臨空産業団地の分譲用地の分譲済み面積（累計）	35ha (H23年度)	36ha (H25年度)	36ha	35ha			北九州臨空産業団地整備事業	順調	順調	産業経済局 108	
			物流拠点の 整備	港湾空港局	航空貨物取扱量	7,028t (H21年度)	30,000t (H25年度)	15,000t	13,584t	B	航空貨物取扱量については、北九州空港の航空貨物拠点化を推進するために、行政及び民間で組織する北九州空港利用促進協議会及び北九州空港国際貨物推進協議会の活動を通じて、貨物便の誘致活動や、既存路線支援を行い、着実に貨物拠点化が進展しています。このように、事業手法の有効性は高いものの成果指標に達しなかった点については、長期的な世界経済の低迷により国際航空貨物の取扱が世界的に落ち込んでいることに起因します。国内の主要貨物空港で取扱量を減らす中、前年度を上回る貨物量を確保できませんでした。 国際定期路線を就航させる航空会社を維持・拡大することについては、国際定期便である北九州-仁川（ソウル）便が4月で運休となったものの、7月より北九州-釜山便が就航し、国際定期便の就航社数の1社を維持しました。 また、北九州空港の旅客数や貨物取扱量の増加につなげるため、北九州空港の現状を把握・分析することで、今後の方向性を定めるための基礎資料を得ることができました。 複合型物流拠点都市の形成については、他の関連計画との整合性を図る必要から次期基本方針の策定時期が遅れました。 以上のことから、総合的に判断して順調としました。	北九州空港航空貨物拠点化推進事業	やや遅れ	大変順調	港湾空港局 9	
					国際定期路線を就航させる航空会社を維持・拡大	1社 (H21年度)	国際定期路線の拡充	1社	1社			北九州空港国際線誘致推進事業	順調	順調	港湾空港局 10	
					北九州空港の旅客数や貨物取扱量の増加	—	—	各種調査を行い旅客数や貨物取扱量の増加につなげる	—			—	北九州空港高度化推進事業	順調	順調	港湾空港局 11
					複合型物流拠点都市の形成	—	地域産業が活性化し、市民生活が向上すること (H29年度)	地域産業の活性化及び市民生活の向上	—			—	物流拠点都市づくり推進事業	やや遅れ	やや遅れ	港湾空港局 12
			広域観光拠点の 整備	産業経済局	レトロ地区の観光客数（単年度）	229.3万人 (H21年度)	257万人 (H26年度)	単年度目標設定なし	193.0万人	B	活動の状況については、旧三宜楼補修工事の入札辞退と契約に時間を要したため、やや遅れていますが、成果の状況は、ほぼ予定通りに進んでいるため、順調であると考えています。	歴史的建造物保存活用事業	順調	やや遅れ	産業経済局 109	
					レトロ旧市街地区間の回遊率（単年度）	13.8% (H21年度)	16.5% (H26年度)	単年度目標設定なし	平成27年度調査予定							
			2 交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化													
			(1) 交通・物流機能の強化													
			北九州空港の 機能拡充	港湾空港局	航空貨物取扱量	7,028t (H21年度)	30,000t (H25年度)	15,000t	13,584t	B	航空貨物取扱量については、北九州空港の航空貨物拠点化を推進するために、行政及び民間で組織する北九州空港利用促進協議会及び北九州空港国際貨物推進協議会の活動を通じて、貨物便の誘致活動や、既存路線支援を行い、着実に貨物拠点化が進展しています。このように、事業手法の有効性は高いものの成果指標に達しなかった点については、長期的な世界経済の低迷により国際航空貨物の取扱が世界的に落ち込んでいることに起因します。国内の主要貨物空港で取扱量を減らす中、前年度を上回る貨物量を確保できませんでした。 国際定期路線を就航させる航空会社を維持・拡大することについては、国際定期便である北九州-仁川（ソウル）便が4月で運休となったものの、7月より北九州-釜山便が就航し、国際定期便の就航社数の1社を維持しました。 また、北九州空港の旅客数や貨物取扱量の増加につなげるため、北九州空港の現状を把握・分析することで、今後の方向性を定めるための基礎資料を得ることができました。 以上のことから、順調としました。	北九州空港航空貨物拠点化推進事業	やや遅れ	大変順調	港湾空港局 13	
					国際定期路線を就航させる航空会社を維持・拡大	1社 (H21年度)	国際定期路線の拡充	1社	1社			北九州空港国際線誘致推進事業	順調	順調	港湾空港局 14	
					北九州空港の旅客数や貨物取扱量の増加	—	—	各種調査を行い旅客数や貨物取扱量の増加につなげる	—			—	北九州空港高度化推進事業	順調	順調	港湾空港局 15
			港湾の国際競争力の 強化	港湾空港局	【集貨】北九州港貨物取扱量	8,675万t (H21年度)	12,060万t (H30年代前半)	単年度目標設定なし	9,884万t	B	北九州港貨物取扱量については、現在、地元の化学メーカーやタイヤメーカーなどを中心に物流拠点化が進んでいるほか、成長産業である太陽光発電等の環境・エネルギー産業を中心に臨海部への企業進出も進むなど、一定の効果が表れていると判断しています。また、貨物の取扱量は、年によって景気動向に大きく影響を受けますが、H24年度は前年並み（▲1.1%の微減）を維持しています。 国際フェリー・RORO航路数については、複数のRORO船運航船社に対して誘致を働きかけてきた結果、うち1社が自社運航船のトライアル寄港を行うなど、具体的な就航の検討を始めましたが、H24年度内の就航には至りませんでした。 以上のことから、総合的に判断して順調としました。	北九州港集貨・航路誘致事業	順調	順調	港湾空港局 16	
					国際フェリー・RORO航路数（累計）	0航路 (H23年度)	2航路 (H27年度)	1航路	0航路			国際RORO航路誘致事業	やや遅れ	順調	港湾空港局 17	
			環境配慮型 物流の推進	港湾空港局	運輸・物流部門におけるCO2削減量（累計）	12,000t (H21年度)	34,500t (H24～28年度累計)	6,900t	4,200t	B	H24年度の実績について、CO2削減量は6割の達成率ですが、定着率については目標どおりの100%を達成しており、総合的に判断して順調としました。	モーダルシフト促進事業	順調	順調	港湾空港局 18	
					フェリー、鉄道輸送等に移行した貨物の定着率（単年度）（新規指標）	88% (H23年度)	毎年度の定着率100% (H28年度)	100%	100%							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号	
			(2) 市民生活や産業活動を支える道路・交通ネットワークの整備													
			広域物流ネットワークの強化	建設局	主要幹線道路整備による市民生活や産業活動の効率化	—	主要幹線道路の整備により、市民活動。産業活動の効率化を図ります。	—	—	A	新若戸道路の開通や、黒崎バイパスの都市高速への接続など、ほぼ予定どおり道路整備は進んでおり、物流ネットワークの強化に貢献していると考えています。 今後は、早期に効果を発揮できるように戦略的に整備を進める必要があると考えます。	主要幹線道路の整備	順調	順調	建設局 12	
					主要幹線道路の単年度完成延長（4車線のうち2車線等暫定の完成を含む）	—	—	9.0km	9.0km							
			市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	建設局	主要幹線道路整備による市民生活や産業活動の効率化	—	主要幹線道路の整備により、市民活動。産業活動の効率化を図ります。	—	—	A	新若戸道路の開通や、黒崎バイパスの都市高速への接続など、ほぼ予定どおり道路整備は進んでおり、物流ネットワークの強化に貢献していると考えています。 今後は、早期に効果を発揮できるように戦略的に整備を進める必要があると考えます。	主要幹線道路の整備	順調	順調	建設局 13	
					主要幹線道路の単年度完成延長（4車線のうち2車線等暫定の完成を含む）	—	—	9.0km	9.0km							
			(3) 利便性の高い交通ネットワークづくり													
			公共交通の利便性の向上	建築都市局	市内の公共交通人口カバー率	80% (H17年度)	80% (H30年度)	平成17年度調査結果の80%を維持します。	平成25年度に中間の事業効果の検証を、また、平成30年度には、最終的なものを実施します。	B	公共交通拠点における公共交通の利便性を向上する取り組みは、公共交通利用者の増加や公共交通ネットワークづくり、駅周辺の回遊性向上にもつながることから、今後も計画的な施設整備に取り組んでいきます。 また、黒崎芦屋間急行バスについては、収支的に厳しい状況が続いているため、運行便数の集約を図るなど、経費削減に取り組みましたが、それに平行し利用者が減少しました。	環境首都総合交通戦略の推進	順調	順調	建築都市局 25	
					黒崎芦屋間急行バスの1便当たり利用者数	—	—	28.8人/便	15.7人/便					黒崎芦屋間急行バス試験運行	やや遅れ	やや遅れ
				交通局	公共交通ネットワークの維持（市営バス路線の維持）	—	維持	維持	維持	B	計画通りの活動を実施することにより、公共交通ネットワークを維持し、利便性の確保に努めているため、「順調」と判断しました。	公共交通ネットワークの維持（市営バス路線の維持）	順調	順調	交通局 1	
			おでかけしやすい移動手段の確保	建築都市局	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	—	—	既運行地区におけるおでかけ交通の維持を図ります。	おでかけ交通の側面支援を実施し、運行の維持、継続を図りました。	B	おでかけ交通の運行費助成制度に該当する地区（本運行3地区、試験運行2地区）に対して助成を行い、新たに本運行を開始した地区に対しても車両購入助成を実施しました。また、運営委員会と一緒にチラシによるPR活動や回数券販売促進キャンペーン等を実施し、更なる利用促進を図りました。 また、新規におでかけ交通の実施を検討している地区に対しては適宜助言等を行っています。	おでかけ交通事業	順調	順調	建築都市局 27	
			3 都市基盤・施設の効率的な活用・整備													
			(1) 都市基盤・施設の整備と維持管理													
			都市基盤・施設の適正な整備	技術監理室	総合コスト改善率	8.8% (H23年度)	15% (H25年度)	単年度目標設定なし	集計中	B	「公共事業コスト構造改善」は、H21年度から「第四次行動計画」に基づき、公共事業について「コスト縮減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図っています。厳しい財政状況の中、継続して全庁的に公共事業のコスト構造改善に取り組むことは有効性が高いと考えています。なお、H23年度の改善率は8.8%で、概ね順調であると考えています。（H24年度の改善率は集計中）	公共事業コスト構造改善	順調	順調	技術監理室 3	
					総合コスト改善率	8.8% (H23年度)	15% (H25年度)	単年度目標設定なし	集計中	B	「公共事業コスト構造改善」は、H21年度から「第四次行動計画」に基づき、公共事業について「コスト縮減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図っています。厳しい財政状況の中、継続して全庁的に公共事業のコスト構造改善に取り組むことは有効性が高いと考えています。なお、H23年度の改善率は8.8%で、概ね順調であると考えています。（H24年度の改善率は集計中）	公共事業コスト構造改善	順調	順調	技術監理室 4	
			都市基盤・施設の適正な維持管理	建設局	主要橋梁の健全化の向上による市民の安全・安心の確保	—	—	予防が有効な状態である健全度Ⅲ以上の橋梁を増加させます。	—	A	これまで、橋梁の補修補強工事を実施してきているところですが、今後予測される維持管理コストの増加や費用集中を平準化するため、平成21年度に「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、22年度から実施しています。これにより、今後100年間で約6割のトータルコストの縮減と予算の平準化が可能になると考えられます。	橋梁の長寿命化への計画的な取り組み	順調	順調	建設局 14	
					主要橋梁の健全化率の向上	76% (H21年度)	100% (H31年度)	81%	80%							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号
VI 環境を未来に引き継ぐ															
1 世界に広がる市民環境力の発揮															
(1) 環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環															
					エコライフステージ参加者数 (単年度)	73.9万人 (H23年度)	74万人以上 (H28年度)	74万人以上	142.4万人		B 本施策では、環境問題の解決には市民一人ひとりの行動変革が必要であることから、日常生活や事業活動の中で気軽に、楽しく環境活動に参加する仕組みを通じて、市民環境力の強化を図っています。 市民環境力の源である市民、NPO、企業等の情報発信・交流の場であるエコライフステージには、過去最高の約142万人が参加し、市民の環境意識の向上や環境活動の輪が広がっているといます。アンケート調査の結果においても、毎日の暮らしの中で環境活動を実行する割合が、73.1%と前年から向上しており、市民に環境活動が定着しているといえます。 カンパスシールによるレジ袋お断り率は、事業者や店舗の統合に伴う参加店の減少等による伸び悩みの課題もありますが、20%を超えていることから一定の効果が認められます。 一方で、菜の花プロジェクトでは、菜種回収団体数や補助金交付件数が減少しました。これまでの6年間の取組を通して一定の効果上げてきましたが、現行の助成制度を市民がより活用しやすい支援制度に改善するなど、事業の見直しを検討していきます。 以上のように、一部事業で遅れがみられますが、市民環境力を高めるうえで最も重要であるエコライフステージが大変順調であることから、総合的に判断し、順調としました。	北九州エコライフステージ開催事業	大変順調	順調	環境局 10
				市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	-	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	-		菜の花プロジェクト推進事業		やや遅れ	やや遅れ	環境局 11	
				菜の花プロジェクト推進事業における菜種の回収団体数 (単年度)	17団体 (H23年度)	-	増加 (前年度以上)	8団体		北九州市民環境パスポート事業		順調	順調	環境局 12	
				市民自らの実践による環境意識の向上	-	市民自らの実践による環境意識の向上	市民自らの実践による環境意識の向上	-							
				カンパスシール等によるレジ袋お断り率 (単年度)	23.9% (H23年度)	27% (H25年度)	27%	23.9%							
				行動変革を実行する市民環境の醸成・向上 (アンケート調査における毎日の暮らしの中で環境活動実行の割合 (主要な9つの取組の平均値)) (新規指標)	65.7% (H23年度)	80% (H26年度)	70.5%	73.1%							
				市民の力で環境力を高める仕組みづくり											
				地域コミュニティ活動の支援	年間古紙回収量 (単年度)	30,519t (H21年度)	1人あたり10% 回収量の増加 (H32年度)	30,500 t	28,708 t		B 本施策では、地域に根ざした環境活動が自発的に行われるように、地域で取り組んでいる環境活動を支援しています。 古紙流通量の減少やスーパー等での店頭回収の増加等の影響により、集団資源回収量は微減となっていますが、家庭ごみの減量化に大きく貢献しています。また、奨励金は地域活動の貴重な資金となっており、コミュニティ活性化にも寄与しています。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	古紙リサイクル推進事業	順調	順調	環境局 13
				古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	123団体 (H23年度)	全136団体	136団体	128団体							
				地域の環境特性を活かした取組みの推進	剪定枝回収及びリサイクル (単年度) (新規指標)	159.17 t (H23年度)	家庭ごみ量の7%削減 (H21年度比) 及びリサイクル率35%以上に寄与 (H32年度)	単年度目標設定なし	163.04 t		B 本施策では、剪定枝や廃食用油のリサイクルのほか、コンポスト化容器活用講座の開催や電気式生ごみ処理機の購入助成など、地域の環境特性に応じたごみの資源化・減量化を推進しています。 剪定枝リサイクルは、実施団体が4団体増加し、延べ76回のリサイクル活動が実施され、回収量も前年を上回っています。 廃食用油リサイクルは、広報活動やリサイクルバスツアーの実施による周知に取り組んでいますが、回収量が減少しており、より一層の広報強化に取り組んでいく必要があります。 生ごみの減量化については、節電の推進等の要因もあり、生ごみ処理機に対する助成金申請者は49台と目標に達していません。しかしながら、市主催の生ごみコンポスト化活用講座には、目標を超える872名の参加があり、地域主催の講座もほぼ目標どおりの16地域で開催するなど、地域コミュニティの活性化や家庭ゴミの減量化・資源化に対する市民の環境意識の向上につながっています。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	地域特性型 (メニュー選択方式) 市民環境活動推進事業 (剪定枝リサイクル事業)	順調	順調	環境局 14
				廃食用油回収及びリサイクル (単年度)	6,298ℓ (H23年度)	家庭ごみ量の7%削減 (H21年度比) 及びリサイクル率35%以上に寄与 (H32年度)	単年度目標設定なし	6,152ℓ		地域特性型 (メニュー選択方式) 市民環境活動推進事業 (廃食用油リサイクル事業)		やや遅れ	順調	環境局 15	
				生ごみの減量化	86,044 t (H21年度)	8%削減 (H21年度比) (H32年度)	単年度目標設定なし	計画の中間目標年度に達成率を精査の予定		地域特性型 (メニュー選択方式) 市民環境活動推進事業 (生ごみ処理機設置助成事業)		順調	順調	環境局 16	
				アンケート調査におけるごみの減量やリサイクルなど3R活動実行の割合	87.4% (H23年度)	増加	増加 (前年度以上)	89.4%		地域特性型 (メニュー選択方式) 市民環境活動推進事業 (生ごみリサイクル事業)		順調	大変順調	環境局 17	
				港湾空港局	環境修復事業に参加する人数	599人 (H21年度)	600人 (H25年度)	700人	710人	B	洞海湾沿岸の小中学生の継続的な参加により、着実に地域に定着しています。また、参加人数は昨年度実績及び今年度目標を上回ったことから、順調としました。	市民参加による洞海湾の環境修復検討事業	順調	順調	港湾空港局 23

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号	
		(2)	環境情報の共有と発信													
			交流の場づくりと連携の強化	環境局	エコライフステージ参加者数(単年度)	73.9万人 (H23年度)	74万人以上 (H28年度)	74万人以上	142.4万人	B	本施策では、環境保全活動に対する多様な主体の参加を促進するため、交流の場づくりとネットワークの形成に取り組んでいます。 市民、NPO、企業等の情報発信・交流の場であるエコライフステージは、目標を大幅に超える過去最高の約142万人が参加し、個々の団体の活動内容の発信と相互のネットワークづくりに大きく寄与しています。 本市の環境学習・交流の拠点である環境ミュージアムの利用者数は、目標には達していませんが展示内容のリニューアル効果もあり、前年から2万人以上の増加となりました。また、館内でのイベントや企画展の開催に加え、スタッフや環境学習サポーターによる出張環境ミュージアムを積極的に実施するなど、交流の促進やネットワークづくりにつながっています。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	北九州エコライフステージ開催事業	大変順調	順調	環境局 18	
					市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	-	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	-	-			環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理事業	順調	順調	環境局 19	
					環境ミュージアム利用者数(単年度)	104,973人 (H23年度)	157,000人 (H25年度)	152,000人	128,464人							
			あらゆる主体による環境政策への参加の推進	環境局	市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	-	認識の向上と活動の普及	認識の向上と活動の普及	-	B	環境問題の解決には一人ひとりが環境活動を実践することが大切であることから、本施策では、あらゆる主体の環境政策への参加を促進しています。 ESD推進事業では、「まなびとESDステーション」における地域と協働した活動やESD普及の鍵となる「ESDコーディネーター」の育成など、その普及に向けた活動に着実に取り組んでいます。ESDの概念が抽象的で分かりにくいこともあり、市民への認知度は微増に留まりましたが、平成25年に本市で開催するアジア太平洋RCE地域会議を通じて、普及と活動の輪の拡大を図ります。 北九州環境首都検定の受検者数は、小学校で受検する「小学校受検」の新設もあり、過去最高の受検数となりました。また、新たに上級編を実施するなど環境人材の育成に向けた取組の充実を図っています。 一方、子ども学習推進事業では、少子化等の問題もあり全国的にエコクラブ登録団体数が減少傾向にある中、本市も登録団体数が大きく減少しました。今後、PR方法を工夫して加入促進を図ります。 一部事業に遅れがみられますが、以上の点を総合的に判断し、順調としました。	ESD推進事業	順調	順調	環境局 20	
					アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	20% (H26年度)	6%	4.5%				北九州市環境首都検定	順調	順調	環境局 21
					北九州市環境首都検定の受検者数(単年度)	1,879人 (H23年度)	5,000人 (H28年度)	2,000人	2,024人				子ども環境学習推進事業	やや遅れ	やや遅れ	環境局 22
					子どもエコクラブ登録団体数	36団体 (H23年度)	40団体 (H28年度)	40団体	20団体							
					行動変革を実行する市民環境の醸成・向上(アンケート調査における毎日の暮らしの中で環境活動実行の割合(主要な9つの取組の平均値))(新規指標)	65.7% (H23年度)	80% (H26年度)	70.5%	73.1%							
				建設局	市民参加による農業体験教室の参加者数	2000人 (毎年度)	2000人 (毎年度)	2000人	2068人	B	ほぼ毎年、参加者が2000人の目標を達成し、市民に定着してきていると考えられます。農業体験により、市民の自然に親しむ機会の増加や、食への関心の高まりなどに寄与しています。また、公園計画地の有効利用ができ、里地・里山としての農村景観の維持にも貢献していると考えられます。	長野緑地を利用した農業体験教室	順調	順調	建設局 15	
			環境情報の収集・整備・提供	環境局	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	74.1% (H24年度)	80% (H28年度)	単年度目標設定なし	74.1%	B	本施策では、市民の自発的な環境活動を促進するため、信頼性のある環境情報の収集及び提供に取り組むとともに環境マスコットキャラクターを活用しながら「環境未来都市北九州市」の認知度向上を図っています。 環境マスコットキャラクター「ていたん」は、市の代表的なマスコットキャラクターとして定着しつつあり、イベントの参加件数やキャラクターの使用申請件数はともに前年より増加しています。また、アンケート調査における環境未来都市の認知度が約74%となるなど積極的なPR活動の効果が認められます。 自然・生き物情報整備事業では、カブトガニ等希少な動植物が生息する曽根干潟における生物調査・環境調査を実施するなど、自然環境情報の充実を図っています。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	環境未来都市広報事業	順調	順調	環境局 23	
					北九州市の環境保全	-	都市と自然が共生したまち、多様な自然の保全	都市と自然が共生したまち、多様な自然の保全	-				自然・生き物情報整備事業	順調	順調	環境局 24
		2	地域からの低炭素社会への取組み													
		(1)	低炭素社会を実現するストック型社会への転換													
			環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	建築都市局	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	14件 (H21年度)	-	16件	20件	B	環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成を図るため、環境未来都市住宅リフォーム等促進事業、市営住宅太陽光発電整備事業等を実施し、各々の目標の達成に努めました。 今後については、平成24年度の実施結果も踏まえ引き続き各事業を実施し、環境に負荷をかけず、世代を超えていつまでも愛着を持って住み続けられるような、住宅・建築ストック形成を目指していきたいと考えています。	CASBEE北九州の普及	順調	順調	建築都市局 30	
					城野地区における長期優良住宅等の認定件数の割合	0% (H23年度)	60% (H28年度)	単年度目標設定なし	-				城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	順調	順調	建築都市局 31
					太陽光発電設置によるCO2削減量(建替えの市営住宅)	-	-	-	-				市営住宅太陽光発電整備事業	順調	順調	建築都市局 32
					太陽光発電設置によるCO2削減量(既存の市営住宅)	-	-	-	-				環境未来都市住宅リフォーム等促進事業	大変順調	大変順調	建築都市局 33
					住宅の断熱改修及びバリアフリー改修等リフォーム工事の実施件数	0戸 (H23年度当初)	-	1,400戸	1,497戸							

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号		
環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	環境局	環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	環境局	市内における電気自動車等の普及台数（累計）	80台 (H23年度)	6,000台 (H28年度)	130台	324台	B	本施策では、充電インフラ整備や車両購入費用への一部助成により、電気自動車の普及促進を通じて温室効果ガスの削減を図っています。 充電インフラ整備助成は、倍速充電器への応募はありましたが、急速充電器にはありませんでした。設置者のメリットが不明確であることの影響が大きいと考えています。 一方で、電気自動車等の助成は、応募2ヶ月で目標台数に達するなど順調に推移し、自動車販売店への聞き取りからも普及にあたって一定の効果があつたと見えます。 一部事業に遅れは見られますが、これらの取組により、目標である普及台数及びCO2削減量は目標を大幅に上回っており、順調としました。	電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業	順調	順調	環境局 25		
					電気自動車へ転換した場合のCO2削減量〔市内普及分〕（累計）	148 t (H23年度)	11,100t (H28年度)	241t	599t			公共事業コスト構造改善	順調	順調	技術監理室 5		
					総合コスト改善率	8.8% (H23年度)	15% (H25年度)	単年度目標設定なし	集計中			公共工事における環境配慮点検制度の実施	大変順調	大変順調	技術監理室 6		
					公共工事における環境配慮指針の活用度	100%	100% (毎年度)	100%	100%			「公共事業コスト構造改善」は、H21年度から「第四次行動計画」に基づき、公共事業について「コスト縮減」のみを重視した取り組みから、「コスト」と「品質」の両面を重視する取り組みである「コスト改善」へと転換を図っています。厳しい財政状況の中、継続して全庁的に公共事業のコスト構造改善に取り組むことは有効性が高いと考えています。なお、H23年度の改善率は8.8%で、概ね順調であると考えています。（H24年度の改善率は集計中） 「公共工事における環境配慮点検制度」は、実施設計金額が500万円を超える設計業務を対象に環境配慮チェックリストの提出を義務付けており、事業担当課において事業の計画段階から環境配慮の点検に動めることにより、環境保全対策がなされるため有効性は高いと考えています。	環境首都100万本植樹プロジェクト促進（累計植樹本数）	352,916本 (H23年度)	1,000,000本 (H35年度)	335,000本	418,640本
	環境局	環境首都100万本植樹プロジェクト促進（累計植樹本数）	352,916本 (H23年度)	1,000,000本 (H35年度)	335,000本	418,640本	A	「荒廃森林再生事業」の成果については、森林所有者への理解を得ることができ、目標を達成しています。 「市営林事業」の成果については、市営林の人工林管理割合100%を維持したため、順調と考えています。また、活動についても、市営林の人工林（スギ林やヒノキ林）39haに下刈、間伐、枝打ちを実施し、目標を上回っています。 以上のことから、大変順調であると判断しました。	荒廃森林再生事業	順調	順調		産業経済局 110				
	産業経済局	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha (～H23年度)	1,123ha (H20年度～H29年度)	398ha	398ha		市営林事業	順調	順調	産業経済局 111						
	産業経済局	市営林の人工林管理割合（新規指標）	100% (H24年度)	100% (毎年度)	100%	100%			(2) 低炭素化に貢献する産業クラスターの構築								
	次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築	環境局	次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築	環境局	北九州エコタウン・エネルギーパーク見学者数（単年度）	100,576人 (H23年度)		100,000人 (H25年度)	100,000人	103,867人	B	本施策では、次世代エネルギーパーク構想を推進し、市民へのエネルギーに関する理解を深めるとともに、地域でエネルギーを賢く無駄なく使いこなす地域エネルギーシステムの構築に取り組んでいます。 次世代エネルギーパーク構想推進事業では、エコタウン及びエネルギーパークの見学者数は、3年連続で目標の10万を超えており、次世代エネルギーの普及啓発やビジターズインダストリーに貢献しています。 スマートコミュニティ創造事業を実施している八幡東区東田地区は、市内一般街区と比較して約30%のCO2削減を達成しており、さらに、電力の需給状況に応じて電気料金を変動させるダイナミックプライシングを導入し実証実験を行うなど計画通りに事業を進めています。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	次世代エネルギーパーク構想推進事業	順調	大変順調	環境局 27	
					地域社会が参加するエネルギーコミュニティの実現（市内一般街区と比較したCO2削減効果）	—	50%CO2削減 (H17年度比) (H26年度)	単年度目標設定なし	約30%のCO2削減	北九州スマートコミュニティ創造事業			順調	順調	環境局 28		
					地域経済の浮揚（関連製品の市内企業売上及び雇用創出）（新規指標）	—	関連製品市内企業売上約70億円及び雇用70人の創出 (H27年度)	単年度目標設定なし	—								
	低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	環境局	低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	環境局	環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	14件 (H23年度)	16件 (H25年度)	15件	集計中	B	本施策では、グリーン成長の基盤となる環境関連技術開発を進めるため、新規性、独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の実証研究等に対して、研究開発費の支援を行っています。 本事業では、年間目標どおりに助成事業を採択するとともに、助成した研究開発の事業化数も目標どおり年々増加しており、市内中小企業等に対する技術開発機会の提供や、地域産業の活性化につながっており、順調としました。	環境未来技術開発助成事業	順調	順調	環境局 29		
					港湾空港局	風力発電関連産業など環境・エネルギー産業に係る工場や施設の集積数	1件 (H22年度)	7件 (H24年度)	4件			4件	B	環境・エネルギー産業関連施設の本市への集積が4件あったことから、順調としました。	グリーンエネルギーポートひびき立地促進事業	順調	順調
産業経済局					重点プロジェクト実施件数	2件 (H23年度)	10件（累積） (H27年度)	2件	3件			A	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づき、平成24年度は3件の重要プロジェクトを実施しました。技術開発から低炭素社会に貢献するためには本事業の取り組みは高い効果があることや、成果指標である実績も目標を上回っていることから、大変順調であると考えています。	先導的低炭素化技術拠点形成事業	順調	順調	産業経済局 112

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号		
			(3) 低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造														
		市民・企業などによるCO2削減		環境局	ノーマイカーデー参加者の数(単年度)	74社 (H23年度)	—	74社	75社	B	<p>本施策では、低炭素社会を実現するため、市民、企業、行政などのあらゆる主体が協働しながらCO2削減に向けた様々な取組を進めています。自動車から排出されるCO2削減を図るノーマイカーデー普及事業及びエコドライブ推進事業は、ともに参加社数が増加し、CO2削減量も目標を超えるなど、順調に進んでいます。</p> <p>中小企業省エネ設備導入促進事業は、当初予算額を大幅に上回る応募があり、補正予算を計上して対応するなど、事業者の省エネ・節電への取組意識の向上とともに、大きな省エネ効果につながっています。</p> <p>グリーン電力普及拡大事業では、積極的なPRにより証書販売件数は目標を超えています。グリーン電力普及拡大事業では、積極的なPRにより証書販売件数は目標を超えています。イルミネーションへのLED化など設備の省エネ化促進もあり、1件あたりの購入電力量が減少したことなどによるものと考えられます。</p> <p>市役所の省エネ・節電を推進する北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業では、現在成果を集計中ですが、現時点で把握可能な本庁舎で5.2%、区役所で6.0%と大きな節電効果につながっています。また、省エネ王コンテスト参加者は、700名と大幅に増加しています。</p> <p>アンケート調査の結果においても、節電・省エネに取組む割合は、前年から増加し、約94%と広く市民に浸透しているといえます。</p> <p>以上の点を総合的に判断し、順調としました。</p>	ノーマイカー普及戦略事業	順調	順調	環境局	30	
				環境局	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量(単年度)	71t (H23年度)	—	71t	120t				エコドライブ推進事業	順調	順調	環境局	31
				環境局	エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量(単年度)	196t (H23年度)	—	196t	216t				中小企業省エネ設備導入促進事業	大変順調	大変順調	環境局	32
				環境局	中小企業省エネ設備導入促進事業における省エネルギー効果(新規指標)	195,912kWh (H23年度)	—	600,000kWh	集計中				グリーン電力普及拡大事業	順調	やや遅れ	環境局	33
				環境局	市内環境配慮型イベントで活用されたグリーン電力(グリーン電力証書発行実績(累計))	92,904kWh (H23年度)	488,620kWh (H26年度)	293,172kWh	133,236kWh				北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	順調	大変順調	環境局	34
				環境局	グリーン電力証書販売件数(新規指標)	17件 (H23年度)	43件 (H26年度)	26件	28件								
				環境局	市役所におけるエネルギー消費原単位の改善(新規指標)	10% (H23年度)	5%減(H22年度比) (H27年度)	前年比1%減	集計中								
				環境局	アンケート調査における節電、省エネへの取り組み実行割合	91.8% (H23年度)	増加	増加 (前年度以上)	93.8%								
				港湾空港局	運輸・物流部門におけるCO2削減量(累計)	12,000t (H21年度)	34,500t (H24~28年度累計)	6,900t	4,200t	B	<p>H24年度の実績について、CO2削減量は6割の達成率ですが、定着率については目標どおりの100%を達成しており、総合的に判断して順調としました。</p>	モーダルシフト促進事業	順調	順調	港湾空港局	25	
				港湾空港局	フェリー、鉄道輸送等に移行した貨物の定着率(単年度)(新規指標)	88% (H23年度)	毎年度の定着率100% (H28年度)	100%	100%								
		再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進		環境局	太陽光発電システム導入量(全市分のうち、九州電力が把握しているもの)(累計)	25,800kW (H23年度)	32,000kW (H25年度)	28,800kW	37,573kW	B	<p>本施策では、多様なエネルギーによる安定的なエネルギー供給を目指して、太陽光、風力発電など再生可能エネルギーの導入・普及を進めています。</p> <p>本市が行った太陽光発電システム設置に対する費用の一部補助については、補助金交付件数が予算額による予定件数を下回る結果となりましたが、地域全体の導入量では目標を大きく超えており、太陽光発電システムが普及し、再生可能エネルギーの導入が進んでいるといえます。</p> <p>関門海峡の潮流エネルギーを活用した発電では、実証実験を開始し、潮流エネルギーから電力を取り出し活用することに成功するとともに、技術開発、コスト、保守に関する各種データを収集できました。また、イルミネーションに活用したPRイベント等の効果もあり、メディアからの注目度も高く、環境先進都市としてもPRにもつながりました。</p> <p>以上の点を総合的に判断し、順調としました。</p>	地球環境にやさしい「太陽光発電」・「屋上緑化」導入支援事業	大変順調	順調	環境局	35	
				環境局	屋上緑化面積(全市分のうち、市が把握しているもの)(累計)	7,248㎡ (H23年度)	6,000㎡ (H25年度)	5,400㎡	7,405㎡				関門海峡潮流発電設置推進事業	順調	大変順調	環境局	36
				環境局	潮流発電の技術開発、コスト、保守に関するデータの取得	—	必要なデータの収集 (H25年度)	データ取得 (H24年度分)	データ取得完了 (H24年度分)								
		3 循環型の生活様式・産業構造への転換															
		(1) 総合的・先導的な廃棄物対策の推進															
		市民環境力による3R活動の推進		環境局	年間古紙回収量(単年度)	30,519t (H21年度)	1人あたり10%回収量の増加 (H32年度)	30,500t	28,708t	B	<p>本施策では、持続可能な循環型社会づくりを進めるため、地域社会と連携を図りながら、市民環境力による3R活動に取り組んでいます。</p> <p>3R活動推進事業では、個人、市民団体、事業者が行う3R活動に対する表彰や、事業所の資源化・減量化等の定期的な点検を実施することにより、3Rへの意識向上を図っています。</p> <p>剪定枝や廃食用油、生ごみリサイクルなど地域の環境特性に応じた独自の取組に対する支援や古紙リサイクルなどの3R活動については、一部事業でやや遅れが見られますが、概ね順調に推移しており、家庭ごみの減量化・資源化に貢献するとともに、地域コミュニティの活性化に寄与しています。</p> <p>さらに、循環型社会を形成するための環づくり支援事業として、生ごみの水切りや剪定枝等のリサイクル過程を見学するバスツアーの実施を通じて、市民一人ひとりが取り組む家庭ごみの減量化・資源化を推進しています。</p> <p>カンバスシールによるレジ袋お断り率は、事業者や店舗の統合に伴う参加店の減少等による伸び悩みの課題もありますが、20%を超えていることから一定の効果が認められます。</p> <p>アンケート結果による3Rの推進の実行の割合についても前年より増加し、約9割の市民が活動に取組むなど、3Rの推進が市民に広く定着しているといえます。</p> <p>以上を総合的に判断して、順調としました。</p>	3R活動推進事業	順調	順調	環境局	37	
				環境局	古紙回収に取り組むまちづくり協議会の増加	123団体 (H23年度)	全136団体	136団体	128団体				古紙リサイクル推進事業	順調	順調	環境局	38
				環境局	剪定枝回収及びリサイクル(単年度)(新規指標)	159.17t (H23年度)	家庭ごみ量の7%削減(H21年度比)及びリサイクル率35%以上に寄与 (H32年度)	単年度目標設定なし	163.04t				地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(剪定枝リサイクル事業)	順調	順調	環境局	39
				環境局	廃食用油回収及びリサイクル(単年度)	6,298ℓ (H23年度)	家庭ごみ量の7%削減(H21年度比)及びリサイクル率35%以上に寄与 (H32年度)	単年度目標設定なし	6,152ℓ				地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(廃食用油リサイクル事業)	やや遅れ	順調	環境局	40
				環境局	生ごみの減量化	86,044t (H21年度)	8%削減(H21年度比) (H32年度)	単年度目標設定なし	計画の中間目標年度に達成率を精査の予定				地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(生ごみ処理機設置助成事業)	順調	順調	環境局	41
				環境局	カンバスシール等によるレジ袋お断り率(単年度)	23.9% (H23年度)	27% (H25年度)	27.0%	23.9%				地域特性型(メニュー選択方式)市民環境活動推進事業(生ごみリサイクル事業)	順調	大変順調	環境局	42
				環境局	アンケート調査におけるごみの減量やリサイクルなど3Rの推進の実行割合(新規指標)	87.4% (H23年度)	増加	増加 (前年度以上)	89.4%				循環型社会を形成するための環づくり支援事業	順調	順調	環境局	43
				環境局	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	470g以下 (H32年度)	単年度目標設定なし	集計中	B		<p>本施策では、平成23年8月に策定した「北九州市循環型社会推進基本計画」に基づき、各事業と連携しながら、廃棄物の減量化・資源化を進めています。</p> <p>「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業では、ごみに関するデータを収集・分析し、より効果的な施策や啓発・広報活動を検討しています。この取組により、平成24年度については、前年度と比較して家庭系ごみの収集量は減少傾向にあり、順調としました。</p>	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	順調	順調	環境局	45
				環境局	一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	35%以上 (H32年度)	単年度目標設定なし	集計中								

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号
			産業廃棄物排出量の減量化	環境局	産業廃棄物の処理業者や排出事業者を対象とした講習会への参加人数(単年度)	582人 (H23年度)	800人 (毎年度)	800人	496人	B	本施策では、産業廃棄物の処理業者や排出事業者に対する減量化・適正処理の指導教育を通じて、廃棄物の排出抑制と適正処理に関する意識向上に取り組んでいます。 計画どおりに市内の排出事業者及び処理業者約2,000社に対して講習会案内文を送付しましたが、参加者は目標に達しませんでした。しかしながら、廃棄物の減量化・適正処理に対する意識啓発という目的は、十分に行うことができたと考えており、順調としました。	産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業	順調	順調	環境局 46
(2) 環境産業拠点都市の形成															
			新たなリサイクル産業などの創出・育成	環境局	エコタウン事業による投資額(単年度)	8億円 (H23年度)	5億円 (毎年度)	5億円	17億円	B	本施策では、資源循環型社会を支える産業拠点の形成を目指して、新たな環境産業の創出と既存産業の環境化を進めています。 エコタウン事業の高度化、高付加価値化に向け、低炭素化に貢献する産業ネットワークの構築を目的とした北九州市環境産業推進会議の新エコタウン部会において会合を重ねるとともに、部会の下にエコタウン高度化連携研究会やリチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会等を設置し、社会システム構築に向けた実証研究等を継続的に実施しています。エコタウン事業に対する投資額は目標を大きく超え、視察数も増加しています。 また、北九州市環境産業推進会議への登録団体は若干目標を下回りましたが、登録者数は目標を超えており、事業者の期待の高さが伺え、概ね順調であるといえます。 リチウムイオン電池リユース・リサイクル研究会では、市の補助金も活用しながら、将来の事業化に向けた技術開発、調査研究等を進めました。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	北九州エコタウン事業	順調	順調	環境局 47
					北九州エコタウンへの視察者数(単年度)	100,576人 (H23年度)	100,000人 (毎年度)	100,000人	103,867人			環境産業ネットワーク形成事業	順調	順調	環境局 48
					北九州市環境産業推進会議登録団体数	549団体 (H23年度)	600団体 (H24年度)	600団体	559団体			レアメタル(リチウムイオン電池)リユースリサイクル拠点形成事業	順調	順調	環境局 49
					北九州市環境産業推進会議登録者数	679名 (H23年度)	700名 (H24年度)	700名	728名						
			環境分野における技術開発の促進	環境局	3R高度化研究会から委託事業・補助事業につながった件数(単年度)	0件 (H23年度)	1件 (毎年度)	1件	0件	B	本施策では、グリーン成長の基盤となる環境技術の開発を促進するため、環境未来技術開発助成等により、廃棄物処理やリサイクル、次世代エネルギー等に関する技術開発に取り組んでいます。 3R技術高度化研究会では、次のステップ(委託事業や補助事業への採択等)につながった研究開発はありませんでしたが、RO膜(逆浸透膜)のリサイクルに関する研究については、引き続き取り組みを進めました。 環境未来技術開発助成事業では、年間目標どおりに助成事業を採択するとともに、助成した研究開発の事業化数も目標どおり年々増加しており、市内中小企業等に対する技術開発機会の提供や、地域産業の活性化につながっています。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	3R技術高度化研究会	やや遅れ	順調	環境局 50
					環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計)	14件 (H23年度)	16件 (H25年度)	15件	集計中			環境未来技術開発助成事業	順調	順調	環境局 51
			産業の環境化	環境局	エコプレミアム選定件数	累計178件 (H16~23年度)	累計200件 (H27年度)	10件 (単年度)	6件 (単年度)	B	本施策では、市内事業者の環境配慮製品・技術・サービスの創出及び普及を目指す北九州エコプレミアム産業創造事業や、エコアクション21取得による事業者の環境経営を促進などにより、新たな環境産業の創出に取り組んでいます。 エコプレミアム選定件数は、新たに6件を選定する一方で、既選定製品のうち4件を生産中止等で削除しました。これまでに180件を選定し、最終目標である200件に向けて順調に推移しています。 エコアクション21の普及については、市内事業者100社に対し掘り起こし調査を実施し、積極的なPRIに取り組んだこともあり、目標を超える21社の認定・登録につながりました。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	北九州エコプレミアム産業創造事業	順調	順調	環境局 52
					エコアクション21認証・登録企業数(単年度)	16社 (H23年度)	年間登録20社	15社	21社			エコアクション21認証・登録支援事業	順調	順調	環境局 53
(3) 社会経済活動における資源の循環利用															
			環境に配慮した農林水産業の推進	産業経済局	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	49ha (H23年度)	80ha (H27年度)	57 ha	62 ha	A	施策の成果指標は、目標を上回る達成率であり、大変順調に進んでいます。 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の必要性が農家に理解されつつあり、今後も事業に参加する農家数が拡大していくものと考えています。	生産環境保全対策事業	順調	順調	産業経済局 113
			建設リサイクルの推進	技術監理室	建設廃棄物の再資源化率	95% (H23年度)	95% (H24年度)	95%	集計中	A	H24年度の実績については集計中です。 建設リサイクルの推進は、継続的に再資源化を図る取り組みを進めてきており、H24年度も過去の実績から目標の達成は可能であると考えています。 H23年度の建設廃棄物の再資源化率の目標値は達成しており、順調です。 今後も、循環型社会を構築するため、建設リサイクルの推進は必要であると考えています。	建設リサイクルの推進	順調	順調	技術監理室 7
			環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進	環境局	カンパスシールによるレジ袋お断り率(単年度)	23.9% (H23年度)	27% (H25年度)	27%	23.9%	B	本施策では、市民一人ひとりが実践する身近な環境活動を促進するため、環境に優しいライフスタイルを実践する消費者(グリーンコンシューマー)の育成に取り組んでいます。 市民、NPO、事業者、行政が協働して取り組む「グリーンコンシューマー推進懇話会」を中心に、マイバック持参によるレジ袋のリデュースや、3Rに積極的に取り組む個人、市民団体、事業者の表彰、グリーン購入の推進などの取組の普及を図っています。 これらの取組の効果もあり、アンケート調査の結果では、環境に優しいエコ商品等の購入を実践している人の割合が78.4%、マイバックを持参する人の割合が76.8%と前年より増加しており、環境活動が市民に広く浸透しているといえることから、順調としました。	北九州市民環境パスポート事業	順調	順調	環境局 54
					事業系一般廃棄物の資源化率の向上	—	事業系ごみ量の8%削減(H21年度比)及び資源化率20%増(H32年度)	単年度目標設定なし	計画の中間目標年度に達成率等を精査			3R活動推進事業	順調	順調	環境局 55
					(アンケート調査)環境にやさしいエコ商品等の購入・利用実行の割合	75.0% (H23年度)	80% (H26年度)	増加 (前年度以上)	78.4%			3R活動推進事業(グリーンコンシューマー推進懇話会)	順調	順調	環境局 56
					(アンケート調査)マイバッグの持参実行の割合	74.3% (H23年度)	80% (H26年度)	増加 (前年度以上)	76.8%						
			下水汚泥などの循環利用	上下水道局	下水汚泥の再資源化率	95% (H21年度)	95% (H25年度)	95%	92.5%	B	下水汚泥の再資源化率、下水処理水有効利用率ともにほぼ目標に近い数値を達成しており、また、汚泥燃料化も進めていますので順調としました。	下水道資源の有効利用	順調	順調	上下水道局 12
					下水処理水有効利用率	6.7% (H21年度)	7.1% (H25年度)	7.1%	7.0%						

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値(基準値)	最終目標	H24年度目標	H24年度実績	局施策評価	局施策評価の主な理由(施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCAチェックシート番号	
4	豊かな自然環境と快適な生活環境の確保	(1) 都市と自然が共生するまちづくり	多様な自然環境・生物多様性の保全	環境局	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	2,000人	2,000人(毎年)	2,000人	2,000人	B	本施策では、多様な生物の供給源である山地・河川・海の環境の保全に取り組むとともに、「自然環境ネットワークの会(自然ネット)」を通じた活動の推進を進めています。 自然ネットの運営を通じて、自然環境保全活動に取り組む会員相互の情報交換や活動への参加募集などを行っており、2,000人が活動に参加するなど市民・市民団体との協働による自然環境保全を進めています。 カブトガニ等希少な動植物が生息し、本市の貴重な財産でもある曽根干潟の環境保全を図るため、詳細な調査による干潟の現状把握等を通して保全に取り組んでいます。 以上のように市民・市民団体と協働した自然環境保全活動に着実に取り組んでおり、順調としました。	市民と自然のふれあい推進事業(自然ネット)	順調	順調	環境局 57	
					北九州市の環境保全	—	都市と自然が共生したまち、多様な自然の保全	都市と自然が共生したまち、多様な自然の保全	—			—	自然・生き物情報整備事業	順調	順調	環境局 58
				産業経済局	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha(～H23年度)	1,123ha(H20年度～H29年度)	398ha	398ha	B	「荒廃森林再生事業」の成果については、森林所有者への理解を得ることができ、目標を達成しています。 「市営林事業」の成果については、市営林の人工林管理割合100%を維持したため、順調と考えています。また、活動についても、市営林の人工林(スギ林やヒノキ林)39haに下刈、間伐、枝打ちを実施し、目標を上回っています。 一方で、「放置竹林対策事業」における県のモデル事業は、あらかじめ県が選定した事業主体に対し伐採運搬費と竹材売払収益との差額45千円/haを助成するものですが、当初の制度設計が実態に即しておらず、採算が合わないため、事業申込み者がおらず、事業が実施できなかったことから、成果を押し下げる大きな要因となっています。 以上のことから、全体的に概ね順調であると考えています。	荒廃森林再生事業	順調	順調	産業経済局 114	
					市営林の人工林管理割合(新規指標)	100%(H24年度)	100%(毎年度)	100%	100%			市営林事業	順調	順調	産業経済局 115	
					竹林の伐採面積	3.57ha(～H23年度)	103ha(H27年度までに)	16ha	8.4ha			放置竹林対策事業	やや遅れ	順調	産業経済局 116	
				環境局	身近に自然を感じる都市づくり	環境首都100万本植樹プロジェクト促進(累計植樹本数)	352,916本(H23年度)	1,000,000本(H35年度)	335,000本	418,640本	B	本施策では、将来にわたって生物多様性の恵みを受継いでいくため、「鳥がさえずるみどりの回廊創生事業」など環境に配慮した事業の実施に取り組んでいます。 記念樹を配布し、家庭からみどりを増やしていく「わたし記念日」では、記念樹配布数は若干目標に達していませんが、単年度で約4,900本の植樹につながっています。これまでに100万本植樹プロジェクトとして、目標を超える約42万本の植樹が進んでおり、緑化の推進が順調に進んでいるといえます。 緑が少なく広大な空間が広がる若松区警署埋立地に、市民・NPO、企業、行政が連携して、自然の創生や自然とのふれあいの場を創出するため、15年間で30万本の苗木を植栽する鳥がさえずる緑の回廊事業では、目標を超える約3万本の植樹が行われ、これまでに約22万本の植樹が進んでいます。 以上のように身近に感じる自然づくりを着実に進めており、順調としました。	市民植樹・美しいまちづくり事業	順調	順調	環境局 59
						緑の回廊啓発活動	—	都市と自然が共生するまちづくりに対する市民意識向上	都市と自然が共生するまちづくりに対する市民意識向上	—			鳥がさえずる緑の回廊創成事業	大変順調	大変順調	環境局 60
						緑の回廊における植樹本数	累計37,920本(H23年度)	累計300,000本(H35年度)	10,000本(単年度)	30,846本(単年度)						
				建設局	ほたる育成助成金交付団体数	9団体(H21年度)	13団体(H25年度)	13団体	9団体	B	助成を受けたホテルの育成団体の多くは、引き続き自主的に積極的な活動を続けています。また、ホテルアドバイザーから指導を受けた地域の方々の多くはホテルの保全活動に取り組むとともに、指導後も交流を続けています。これらにより自然を愛する心、ひいては自然豊かなまちづくりへの動きが着実に進んでいます。	市民がほたるなどの自然とふれあう環境の創出	順調	順調	建設局 16	
				環境局	市民と自然とのふれあいの推進	エコツアー(自然環境講座)への参加をきっかけに自然への関心を高める	—	エコツアー参加により関心を高める	エコツアー参加により関心を高める	—	B	本施策では、市民が自然と触れあう場・機会の確保やエコツアーを開催するなど、市民が自然に対する関心を高めることができるように啓発活動を進めています。 市民と自然とのふれあいを推進するため、市主催及び自然ネットと協働により、曽根干潟でのカブトガニ産卵観察会や響灘ビオトープエコツアーを実施し、市民への自然環境のPRに取り組んでいます。 また、生物の楽園として保全しつつ、見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などを学ぶ場として10月にオープンした響灘ビオトープは、自然環境教育の場として活用され、市民の自然環境に対する意識向上に貢献しています。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	市民と自然のふれあい推進事業(エコツアー)	順調	順調	環境局 61
						生物多様性に富む「都市と自然が共生するまち」の実現	—	生物多様性に富む「都市と自然が共生するまち」の実現	単年度目標設定なし	—			響灘ビオトープ運営等事業	順調	順調	環境局 62
						(アンケート調査)自然を大切に取る取組み実行の割合(新規指標)	58.6%(H24年度)	増加	増加(前年度以上)	58.6%						
				建設局	ほたる育成助成金交付団体数	9団体(H21年度)	13団体(H25年度)	13団体	9団体	B	助成を受けたホテルの育成団体の多くは、引き続き自主的に積極的な活動を続けています。また、ホテルアドバイザーから指導を受けた地域の方々の多くはホテルの保全活動に取り組むとともに、指導後も交流を続けています。これらにより自然を愛する心、ひいては自然豊かなまちづくりへの動きが着実に進んでいます。	市民がほたるなどの自然とふれあう環境の創出	順調	順調	建設局 17	
				港湾空港局	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6%(H23年度)	75%(H32年度)	単年度目標設定なし	37.5%	B	市民が、北九州市の海辺や港に満足している割合については、モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(37.5%)が不満と答えた割合(11.5%)を大きく上回っており、昨年度の満足度と比較しても1.9ポイント増加しています。 環境修復事業に参加する人数については、洞海湾沿岸の小中学生の継続的な参加により、着実に地域に定着しています。また、参加人数は昨年度実績及び今年度目標を上回りました。 以上のことから、順調としました。	新・海辺のマスタープラン推進事業	順調	順調	港湾空港局 26	
					環境修復事業に参加する人数	599人(H21年度)	600人(H25年度)	700人	710人			市民参加による洞海湾の環境修復検討事業	順調	順調	港湾空港局 27	
				産業経済局	総合農事センター入場者数	311千人(H17～21平均)	340千人(H26年度)	330千人	327千人	B	成果指標である入場者数は、県のイベントの開催や各種研修会の受け入れ等により、ほぼ目標に達したことから順調であると考えています。今後とも積極的にイベントや研修会等の受け入れを行い集客に努めます。	総合農事センター管理運営費	順調	順調	産業経済局 117	

柱	大項目	取組みの方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号
			(2) 安心して暮らせる快適なまちづくり												
			生活環境保全対策の推進	環境局	廃棄物の不法投棄量（単年度）	112t (H23年度)	180t以下 (単年度)	180t以下	96t	B	大気汚染や水質汚濁の防止、騒音・振動対策、悪臭対策、不法投棄防止対策などは、快適な生活環境を確保する上での基本であり、本施策を通じてきめ細かな対応を着実に進めています。 不法投棄の未然防止及び早期発見のため、夜間、土日、早朝・深夜に不法投棄されやすい箇所を中心に市内全域のパトロールを実施しており、その効果もあって不法投棄量は年々減少しています。 また、市民の生活環境を保全するために、ダイオキシン類の汚染状況の把握や大気汚染・水質汚濁・騒音振動等の調査測定を行い、環境保全に努めています。さらに、微小粒子状物質（PM2.5）の測定網を整備し、環境質の現状維持に努めています。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	不法投棄防止事業	大変順調	順調	環境局 63
					環境の質の現状維持（ダイオキシン類）	-	現状維持	現状維持	現状維持			ダイオキシン類対策事業	順調	順調	環境局 64
					環境の質の現状維持（大気、水質、騒音、振動）	-	現状維持	現状維持	現状維持			環境対策事業	順調	順調	環境局 65
					環境の質の現状維持（二酸化いおう等）	-	現状維持	現状維持	現状維持			大気汚染常時監視システム整備事業	順調	順調	環境局 66
					環境の質の現状維持（PM2.5）	-	現状維持	現状維持	現状維持			新規法規制物質対策事業	順調	順調	環境局 67
			自動車環境対策の推進	環境局	ノーマイカーデー参加者の数（単年度）	74社 (H23年度)	-	74社	75社	B	本施策では、自動車から排出されるCO2削減を図るため、環境性能に優れた次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド車）の普及促進を図るとともに、ノーマイカーデーなど市民、事業者が誰でも簡単に実践できる取組を進めています。 ノーマイカーデー及びエコドライブの推進は、積極的なPR活動の効果もあり、ともに参加事業者が増加しCO2削減量も目標を超えるなど、その取組は市民・事業者へ広がっています。 市公用車への率先導入、市民や市内事業者に対する充電インフラ整備及び電気自動車購入費用の一部助成といった次世代自動車の普及への取組については、充電インフラ整備助成でやや遅れが見られましたが、普及台数及びCO2削減量などの目標は達成しており、次世代自動車の普及に貢献しているといえます。 以上の点を総合的に判断し、順調としました。	ノーマイカー普及戦略事業	順調	順調	環境局 68
					ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	71t (H23年度)	-	71t	120t			エコドライブ推進事業	順調	順調	環境局 69
					エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量（単年度）	196t (H23年度)	-	196t	216t			公用車における低公害車普及事業	順調	順調	環境局 70
					民間での次世代自動車（電気自動車、プラグインハイブリッド車）の普及台数（累計）（新規指標）	80台 (H23年度)	300台 (H25年度)	130台	324台			電気自動車等導入及び充電インフラ整備助成事業	順調	順調	環境局 71
					市内における電気自動車等の普及台数（累計）	80台 (H23年度)	6,000台 (H28年度)	130台	324台						
					電気自動車へ転換した場合のCO2削減量〔市内普及分〕（累計）	148 t (H23年度)	11,100t (H28年度)	241t	599t						
					（アンケート調査）環境にやさしい交通利用（エコドライブの実施、ノーマイカーデー運動の参加など）実行の割合（新規指標）	56.8% (H23年度)	増加	増加 (前年度以上)	58.4%						
			事業者の公害防止に対する環境管理の強化	環境局	公害に関する苦情・要望件数（単年度）（新規指標）	291件 (H23年度)	-	400件以下	266件	A	本施策では、工場・事業者などへの監視・指導の強化を通じ、環境保全に対する意識啓発や環境部門の組織強化、さらには企業の社会的責任への取組を推進します。 工場・事業場に対して継続的な立入検査や排ガス・排水等の測定を実施しており、この効果もあり、工場・事業場に関する苦情件数は近年減少傾向にあります。 平成24年度は、立入・調査件数が増加し、事業場の環境保全に関する意識向上に役に立ったと考えています。今後も、立入体制を継続して強化する方針です。 以上の点を総合的に判断し、大変順調としました。	工場・事業場監視事業	大変順調	大変順調	環境局 72

柱	大項目	取組の方針	主要施策	担当局	施策の「成果の検証」や「進捗の管理」を行うための指標名等	現状値 (基準値)	最終目標	H24年度 目標	H24年度 実績	局施策 評価	局施策評価の主な理由 (施策の指標及び構成事業の状況を踏まえ記載)	施策を構成する主な事業	成果の状況	活動の状況	PDCA チェックシート 番号	
VII	アジアのなかで成長する															
	1 アジアを中心とした国際戦略の推進															
	(1) 国際都市間ネットワークの拡充															
				「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	総務企画局	会員都市間ネットワークの活用によるビジネス交流環境の向上	—	会員都市間ネットワークの活用によるビジネス交流環境の向上	単年度目標設定なし	—	B	東アジア経済交流推進機構における活動指標である共同プロジェクト数は目標値に達しており、会員都市間におけるビジネス環境の向上が図られていることから、順調と判断しました。	東アジア経済交流推進機構事業推進事業	順調	順調	総務企画局 25
				都市間交流・連携の推進	総務企画局	交流を通じた地域活性化と市民の国際文化への理解拡大	—	姉妹友好都市等との交流を軸とした国際交流都市としての発展	単年度目標設定なし	—	B	国際情勢の変化が各都市との交流に影響を与えていることも考えられる中、活動指標である米国、中国、韓国、ベトナム交流事業参加者延べ人数は目標値を概ね達成していることから順調と判断しました。	姉妹・友好都市交流事業	順調	順調	総務企画局 26
	(2) 学術・文化・スポーツ交流の拡大															
				学術交流の推進	産業経済局	海外大学と学研都市の大学の共同研究件数（累計）	—	海外大学と学研都市の大学の共同研究の推進	累計112件	—	B	「海外連携プロジェクト助成事業」は順調に推移しており、共同研究件数も伸びています。今後は、アジア地域以外の大学・研究機関との共同研究にも取り組んでいくようにします。 また、「北九州市立大学運営事業」については、平成24年度事業報告に係る、市地方独立行政法人評価委員会の評価結果は全分野において、A（計画通り）との高い評価でした。 以上のことから、順調であると考えています。	海外連携プロジェクト助成事業	順調	順調	産業経済局 118
						市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	—	A（計画通り）各評価年度	A（計画どおり）	A（計画どおり）	B		北九州市立大学運営事業	順調	順調	産業経済局 119
						市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	—	良好（H28年度）	単年度目標設定なし	計画実施中	B					
				文化・スポーツ交流の拡大	総務企画局	文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	—	—	—	—	B	仁川姉妹都市親善招待サッカー大会への参加（韓国・仁川市での開催）や大連国際友好都市青少年芸術祭への北九州市立大学よさこいサークルの参加、北九州童謡・唱歌かたりべの会の大連訪問などの実績から、スポーツ・文化両面で国際交流が進んでいると思われることから順調と判断しました。				
	(3) アジアの発展に貢献する国際協力の推進															
				環境国際協力の推進	環境局	戦略的国際環境協力事業の件数（単年度）	3件（H23年度）	6件（H28年度）	3件	4件	A	本施策は、本市の公害克服の経験を活かした環境国際協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与するものです。 環境国際協力推進事業及びアジアの環境人材育成拠点形成事業では、いずれも目標を達成しており、環境改善に向けた現地技術指導や人材育成は順調に進んでいます。 さらに、アジア低炭素化センターを中心にアジア地域の環境保全と低炭素化に貢献するとともに、市内事業者の環境技術の輸出を支援しています。具体的には、①エコテックや海外での商談会を通じたビジネスマッチングの実施、②低炭素技術の輸出を目指す市内事業者が行う現地での実証実験や実現可能性調査（F/S）に要する費用の一部助成、③本市が有する技術・ノウハウを体系的に整理した「北九州モデル」の構築など、環境インフラや環境技術の輸出に向けた取り組みを着実に進めています。 なお、本市は経済協力開発機構（OECD）が推進するグリーンシティプログラムの「グリーン成長都市」にアジアで初めて選定されました。OECD本部での会合などに出席し、本市の環境政策の世界に向けた発信を行うことにより、「世界の環境首都」としての都市ブランドの向上や国際ネットワークの拡大を進めています。 以上の点を総合的に判断し、大変順調としました。	環境国際協力推進事業	大変順調	大変順調	環境局 73
						アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	431人（H23年度）	累計2,200人（H24～28年度）	420人	900人	A		アジアの環境人材育成拠点形成事業	大変順調	順調	環境局 74
						アジア地域でのCO2排出量を削減	—	150%削減（2050年）	単年度目標設定なし	—	A		アジア低炭素化センター推進事業	順調	順調	環境局 75
						海外での実証事業等の進出数（単年度）	2件（H23年度）	10件（H27年度まで）	2件	4件	A		中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	大変順調	順調	環境局 76
						「北九州モデル」を活用したグリーンシティの輸出（累計）（新規指標）	—	3都市（H28年度まで）	単年度目標設定なし	—	A		経済協力開発機構（OECD）グリーンシティプログラム推進事業	順調	順調	環境局 77
											A		グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築事業	順調	順調	環境局 78
				上下水道、消防などの分野における国際協力の推進	消防局	アジア地域からの研修員受け入れ継続	6人（H21年度）	アジア地域からの研修員受け入れ	アジア地域からの研修員受け入れ	2人	A	H24年度は、2人の研修員をアジア地域から受け入れたため、事業は大変順調であると判断しました。しかしながら、JICA研修「消火技術」は、世界各国に参加を呼びかけているため、参加者数が毎年流動的なのが現状です。 施策の実現に向け、継続的な研修員の受け入れができるよう、今後ともアジア地域への研修参加の呼びかけ等、積極的にJICAへ協力を求めていく必要があるといえます。	アジアの消防リーダーとしての国際協力	大変順調	大変順調	消防局 19
					上下水道局	海外水道技術研修員の受入数（単年度）	66人（H19年度）	80人（毎年度）	80人	86人	A	国際協力機構（JICA）や北九州技術協力協会（KITA）からの依頼によるアジアを中心とする各国からの技術研修員の受け入れを継続して実施しており、また、本市の提案により採択されたJICA草の根技術協力事業や自治体国際化協会（CLAIR）の受入研修を実施し、平成24年度は上下水道合わせて493人を受け入れました。海外水ビジネスにおいても案件の受注ができました。 これらのことから、大変順調としました。	水道技術の国際協力	大変順調	大変順調	上下水道局 13
						水道分野における海外水ビジネスの受注	—	—	単年度目標設定なし	21,602千円	A		水道分野における海外水ビジネス	大変順調	大変順調	上下水道局 14
						海外下水道技術研修員の受入数（単年度）	512人（H21年度）	200人（毎年度）	200人	407人	A		下水道技術の国際協力	大変順調	大変順調	上下水道局 15
						下水道分野における海外水ビジネスの受注	—	—	単年度目標設定なし	3,157千円	A		下水道分野における海外水ビジネス	順調	順調	上下水道局 16
				社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進	子ども家庭局	市民が国際的な見地から男女共同参画の推進の必要性を認識する状態	—	—	—	—	B	本施策では、日本及びアジア諸国の男女共同参画に関する調査・研究、国際交流・研修、情報収集・発信等を行う公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラムの活動を通じて、本市における男女共同参画社会の形成を推進しています。 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム事業では、アジア女性会議の開催、韓国の女性機関との交流、様々な情報発信などを行い、概ね計画どおりに進捗したことから、順調としました。	公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム事業	順調	順調	子ども家庭局 111

